

Quality for You



三菱UFJフィナンシャル・グループ

中間期ディスクロージャー誌 **2009**

■ 本編

グループ各社プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	平成13年4月2日	上場証券取引所 <small>(平成21年12月末現在)</small>	東京、大阪、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付 <small>(平成21年12月末現在)</small>	AA- (JCR)、A (R&I)、A (S&P)
電話	03(3240)8111(代表)	連結自己資本比率	13.29%
資本金	2兆1,365億円 <small>(平成21年12月末現在)</small>	URL	http://www.mufg.jp/

株式会社三菱東京UFJ銀行

設立日	大正8年8月15日(明治13年創業)	長期格付 <small>(平成21年12月末現在)</small>	Aa2 (Moody's)、A+ (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、A+ (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	連結自己資本比率	13.72%
電話	03(3240)1111(代表)	URL	http://www.bk.mufg.jp/
資本金	1兆7,119億円 <small>(平成21年12月末現在)</small>		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	昭和2年3月10日	長期格付 <small>(平成21年12月末現在)</small> <small>*は預金格付</small>	Aa2* (Moody's)、A+ (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、A+ (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	連結自己資本比率	14.82%
電話	03(3212)1211(代表)	URL	http://www.tr.mufg.jp/
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券株式会社

設立日	昭和23年3月4日	長期格付 <small>(平成21年12月末現在)</small>	Aa2 (Moody's)、AA (JCR)、 A+ (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	URL	http://www.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)8500(代表)		
資本金	655億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	昭和26年6月7日	長期格付 <small>(平成21年12月末現在)</small>	A1 (Moody's)、AA- (JCR)、 A (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	昭和46年4月12日	上場証券取引所 <small>(平成21年12月末現在)</small>	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付 <small>(平成21年12月末現在)</small>	A1 (Moody's)、AA- (JCR)、 A+ (R&I)
電話	03(6865)3000(代表)	URL	http://www.lf.mufg.jp/
資本金	331億円		

平成21年9月30日現在

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

目次

■ 経営陣メッセージ	2
■ 事業の概況	4
リテール部門	4
法人部門	6
受託財産部門	8
海外事業	10
■ 社会とともに	12
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループの 株式に関するお知らせ	14
■ 財務データ	15
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15
三菱東京UFJ銀行	35
三菱UFJ信託銀行	75
■ バーゼルⅡ関連データ	119
三菱UFJフィナンシャル・グループ	119
三菱東京UFJ銀行	137
・ 連結	137
・ 単体	155
三菱UFJ信託銀行	173
・ 連結	173
・ 単体	191
■ 主要子会社の状況	209
三菱UFJ証券	209
三菱UFJニコス	211
■ 開示項目一覧	213
■ 開示項目一覧（バーゼルⅡ関連）	216

■ 経営陣メッセージ



取締役副会長
上原 治也

取締役社長
畔柳 信雄

取締役会長
玉越 良介

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

このたび、「中間期ディスクロージャー誌 2009」を発行いたしました。ぜひご一読いただきたくお願い申し上げます。

●平成21年度中間期の業績

平成21年度中間期の連結純利益は、前年同期比489億円増加し、1,409億円となりました。これは、国内外の貸出収益や市場関連収益が堅調に推移し業務粗利益が増加したこと、統合効果の発現や経費削減努力により営業費が減少したこと、株式相場の好転に伴い株式等関係損益が改善したことなどが主な要因です。

社債や株式など直接金融市場の正常化に伴い、貸出は国内外で減少しましたが、預金は海外店預金の大幅増加などにより堅調に伸びております。また、MUFGの強みである海外業務は、利ざやの改善に加えて貸出関連を中心に手数料収益も増加するなど、順調に拡大しております。

財務健全性の観点では、連結自己資本比率は13.29%、中核の資本である連結Tier1比率も9.13%と平成20年度末比改善しました。不良債権比率も1.38%と低水準にとどまっており、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

●主要経営課題への取り組み

内外経済は、リーマン・ショック以来の金融危機を脱しつつあり、緩やかな回復の兆しが見られるものの、引き続き不安定な状況が続いております。また、並行して「ニューノーマル」への移行とも位置づけられる世界経済の構造的な変化がさまざまな場面で進みつつあります。こうしたなか、金融システムの安定化に向け、銀行に対する監督・規制の見直し、特に自己資本の充実を求める議論が国際的に高まるなど、金融機関の経営環境は今後も変化が続くものと予想されます。

当社は、平成21年4月に3ヵ年の中期経営計画をスタートさせましたが、これら外部環境の著しい変化も踏まえ、3年間を平成22年度半ばまでの前半とそれ以降の後半に分けて経営課題を設定しています。

前半では、厳しい経済金融情勢が続くと予想されることから、主に経費節減をはじめとする経営効率化や財務健全性の強化に取り組むこととしております。その結果、前述のとおり、平成21年度中間期には営業費が前年同期比減少となるなど具体的な実績が上がっております。また、資本充実の面では、昨年12月に普通株式による公募増資を実施し、1兆円規模で質の高い中核的自己資本の増強を図ることができました。当社は、こうした健全な財務基盤に立脚し、安心・安全な金融機関として、経済の「血流」としての円滑な金融仲介機能をしっかり果たすことを通して、引き続き経済・社会に貢献してまいりたいと考えております。

中期経営計画の後半は、景気回復・金融の安定も視野に、重点事業領域を中心に成長の加速をめざすこととしており、それに向けた布石も着実に打ってまいります。例えば、出資先のモルガン・スタンレーとの戦略的提携も具体化が進んでおります。米国で平成21年7月から大型ファイナンス案件に取り組むスキームが動き出すなど、世界各地で協働が進展しており、日本でも、平成22年5月を目処に両社の証券事業を統合して、世界でトップクラスの証券・投資銀行サービスを幅広くご提供できる体制を実現すべく準備を進めております。

さらに大きな視点では、気候変動をはじめとする環境問題など地球規模のテーマに対しても本業を通じて取り組みを一層強化いたします。当社グループの商品・機能と経営資源を最大限活用し、さまざまなアプローチにより持続的に公共的使命を果たしてまいりたいと考えております。

今後も中期経営計画を着実に遂行し、金融機関として一段の信頼性向上に努めるとともに、グループ総合力を活かした質の高い商品・サービスをグローバルにご提供することを通じて、お客さま・社会のご期待にお応えしてまいります。役職員一同力を合わせ努力してまいりますので、引き続きご支援のほど、よろしくごお願い申し上げます。

平成22年1月

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会長
玉越 良介

取締役副会長
上原 治也

取締役社長
畔柳 信雄

■ 事業の概況

リテール部門

Main Bank PLUS

「メインバンク プラス」

平成22年1月、三菱東京UFJ銀行は、個人のお客さま向けの主力サービスである「メインバンク」総合サービスの内容を大幅に刷新し、名称もあらたに「メインバンク プラス」としてスタートしました。

「メインバンク プラス」では、お客さまからいただいたご意見を踏まえ、簡単で分かりやすいサービスをめざして優遇内容の改廃などを行いました。また、インターネットバンキングでの他行あて振込手数料優遇サービスの追加や、優遇が適用される取引条件に給与や年金のお受け取りを追加するなどサービスを充実させました。

*「金融商品仲介制度」

証券会社で取り扱っている金融商品に対するお客さまの注文を銀行等の仲介業者が証券会社に仲介する業務。三菱東京UFJ銀行は三菱UFJ証券・カブドットコム証券・三菱UFJメリアルリンチPB証券のグループ証券3社と、三菱UFJ信託銀行は三菱UFJ証券とそれぞれ業務委託契約を締結。お客さまは証券会社の店頭などにわざわざ出向かなくても、外国債券などの証券商品を最寄りの銀行窓口で購入できます。



MUFGグループは、総合金融グループとして、銀行・信託・証券・クレジットカード等の幅広い機能を活用し、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えしていきます。また、お客さま保護、法令等遵守態勢およびセキュリティ対応などの強化に努め、お客さまにより一層ご満足いただけるよう全力で取り組んでいます。

●金融円滑化への取り組み

MUFGグループでは、お客さまへの円滑な資金供給を、最も重要な社会的役割のひとつと位置づけ、その実現に取り組んでいます。三菱東京UFJ銀行では、住宅ローンのご返済条件の変更などをご希望されるお客さまのご相談にお応えするため、「住宅ローンご返済相談窓口」を本部に設置するとともに、各支店、「テレビ窓口」、専用ダイヤル、ホームページでの受付に加えて、一部の支店では休日相談会での受付も開始しました。また、三菱UFJ信託銀行でも、各支店に加え、専用ダイヤルを設置し、お客さまにご相談いただける体制を整えています。

●資産運用ニーズへの取り組み

MUFGグループでは、昨今の市場環境の変化を踏まえお客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えすべく、銀行・信託・証券で新しい運用商品を導入しています。特に、三菱東京UFJ銀行では、お客さまの運用状況をさまざまな角度から分析するシステムを導入し、一人ひとりのお客さまに合わせたきめ細かな提案を行っています。

さらに、銀行・信託では「金融商品仲介制度」*を活用し、外国債券などの証券商品も購入できるようにしています。三菱東京UFJ銀行では、お客さまの高度な資産運用ニーズにお応えする専門の部署「リテールマネーデスク」を全国の47支店内に設置、三菱UFJ証券からの出向者を中心にお客さまの幅広いニーズにお応えしています。

また、ご来店予約サービスや、各支店での資産運用の専門家によるセミナー、土日・祝日や平日夜間の「資産運用相談会」の開催など、お客さまにゆっくりとご相談いただける体制を整えています。

●保障ニーズへの取り組み

三菱東京UFJ銀行では、全店で個人年金保険15商品と一時払終身保険4商品を取り扱っています。さらに、保険プランナー（保険専門販売員）が在籍する402店舗では、医療・介護保険等17商品も取り扱い、保険のプロがお客さまのニーズにお応えしています。加えて、平成21年7月に、ホームページで自動車保険の取り扱いを開始しました。

また、三菱UFJ信託銀行では、全店で個人年金保険7商品、終身保険（一時払い3商品、平準払い1商品）と医療保険1商品を取り扱っています。引き続き、商品ラインアップ・営業体制の充実を図ります。

●相続・不動産ニーズへの取り組み

高齢化の進展により、大切な財産を次の世代にしっかりと引き継いでいく相続に関するお客さまのニーズはますます高まっています。三菱UFJ信託銀行では、遺言書の作成や保管、遺言の執行を行う遺言信託「遺心伝心」、金融資産や不動産をトータルに把握・分析し相続対策等に役立つ「資産承継プランニング」など、質の高い商品・サービスを取り揃えています。さらに三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ証券などのお客さまにも「信託代理店制度」を活用して、相続関連商品・サービスをご提供しています。

また、MUFGグループの三菱UFJ不動産販売は、お客さまのさまざまな不動産ニーズにお応えするため、「住宅仲介」「投資・事業用不動産仲介」を行っています。

●お借り入れニーズへの取り組み

住宅ローンの分野では、三菱東京UFJ銀行が、所定の条件を満たす環境配慮型住宅

を新規に購入するお客さまへの金利優遇サービス「エコサポート特典」、住宅関連諸費用を含めてのお借り入れも可能な「住宅融資保険付住宅ローン」などをご用意しています。平成21年9月からは、インターネットと「テレビ窓口」を通じての住宅ローンの繰上返済手数料を一部引き下げました。これからも、三菱UFJ信託銀行とともに社会のニーズにお応えした商品・サービスを展開していきます。

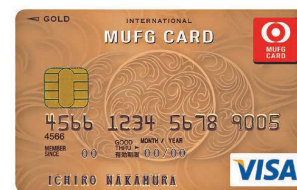
消費者金融の分野では、三菱東京UFJ銀行が、インターネットや電話でお申し込みただけ、口座への振込によるご融資も可能なカードローン「バンクイック」をご用意しています。また、MUFGグループは、連結子会社のアコムをMUFGグループの消費者金融事業の中核企業と位置づけ、商品・サービスの向上に取り組んでいます。



●クレジットカードへの取り組み

三菱東京UFJ銀行が発行するクレジットカードは貯まったポイントのキャッシュバックなどの充実したサービス・特典を備え、多くの方々にご利用いただいています。

また、三菱UFJニコスでは、年会費2,000円から持てるゴールドカード「MUFGカード」を販売しています。平成21年4月からは、カードをお持ちの方にMUFGグループ各社が提供する優遇サービス（三菱東京UFJ銀行の住宅ローン金利優遇など）をご利用いただけるようになりました。



●店舗・ATMネットワークの充実

MUFGグループでは、首都圏・中部圏・近畿圏にバランス良く店舗を展開しているほか、「MUFGプラザ」*1を全国に展開しています。

ATMでは、サービスの向上、ネットワークの充実に取り組んでいます。三菱東京UFJ銀行では、コンビニATM*2の手数料の引き下げ（平日日中時間帯無料化）や、地方銀行8行*3、イオン銀行およびJAバンクとのATM相互利用（他行利用手数料無料化）を実施しています。これらにより、三菱東京UFJ銀行のお客さまは平日8時45分から18時まで全国約5万5,000台のATMで手数料無料で現金をお引き出しいただけます。また、三菱UFJ信託銀行では、平成21年5月より、コンビニATM（E-net ATM）の手数料の引き下げ（平日日中時間帯無料化）を実施しています。

*1 銀行・信託・証券の共同店舗

*2 セブン銀行ATM、ローソンATM、E-net ATM

*3 十六、岐阜、愛知、中京、名古屋、百五、泉州、大正

●ネット・モバイルサービスの拡大

三菱東京UFJ銀行と、KDDI株式会社が共同で設立したネット専門銀行「じぶん銀行」は、平成21年7月に創業1周年を迎えました。携帯電話番号で振り込みができる「ケータイ番号振込」や、事前に登録した為替レートになるとEメールでお知らせする外貨預金の「ターゲットメール機能」など、利便性の高いサービスがご好評をいただいています。今後も、三菱東京UFJ銀行と連携し、商品・サービスの拡充を進めます。

三菱東京UFJ銀行のダイレクトバンキング「三菱東京UFJダイレクト」では、パソコンなどで、残高・明細照会から外貨預金や投資信託などのお取引、各種ローンや資産運用のご相談まで、さまざまな銀行サービスがご利用いただけます。

また、三菱UFJ信託銀行の「三菱UFJ信託ダイレクト」では、業界初の「投資信託スイッチング取引」「投資信託の取引報告書の電子交付」「資産運用口座（ラップ口座）残高照会」など、信託銀行らしさを追求した資産運用・管理メニューを充実させています。



●コンプライアンス体制の強化

MUFGグループは、お客さま保護・法令等遵守態勢の強化にも取り組んでいます。三菱東京UFJ銀行ではコンプライアンス専担者325名を全国の支店に配置し、三菱UFJ信託銀行では本部コンプライアンス担当者による支店指導を行っています。引き続き、お客さまに安心してお取引いただけるよう、金融商品販売時の法令等遵守状況等を厳格にチェック、モニタリングしていきます。

法人部門

MUFGグループは、バランスのとれた国内拠点網と、邦銀No.1の海外ネットワークに加えて、銀行・信託・証券をはじめとする多くのグループ会社による総合金融機能を有しています。

MUFGグループではこれらの機能・態勢を活かし、株式上場やM&A、海外進出など、企業価値向上に向けた資本・事業戦略や課題解決策（ソリューション）のご提案を通して、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、お客さまへの円滑な資金供給を、最も重要な社会的役割のひとつと位置づけ、その実現に取り組んでいます。具体的には、三菱東京UFJ銀行が平成21年12月1日付で『金融円滑化推進室』『中小企業金融円滑化室』を、三菱UFJ信託銀行が平成21年12月4日付で『法人金融円滑化推進室』をそれぞれ設置し、お客さまへの円滑な資金供給、貸出条件変更のご相談、資金供給以外の経営支援・営業支援にも取り組んでいます。



商談会の様子

●中堅・中小企業ビジネス

三菱東京UFJ銀行では、全国301ヵ所に展開する法人拠点で、中堅・中小企業のお客さまに対し、資金調達・決済・外為・運用など充実した商品やサービスを取り揃えています。

多様な資金調達ニーズに迅速かつ的確にお応えするほか、事業承継や株式上場、海外進出といった資本戦略・事業戦略に関するアドバイス、為替リスクや金利変動リスクなどの事業リスクのコントロールなど、お客さまの事業発展・経営課題の解決策をご提案しています。

また、幅広いネットワークを活かしたビジネスマッチング（仕入先・販売先のご紹介）によりお客さまの新たなビジネスチャンスの創出にも積極的に取り組んでいます。平成21年5月には「食品」をテーマに九州で、同年8月には「環境技術」をテーマに東京で商談会を開催しました。さらに、平成21年8月には、海外への販路開拓のニーズのあるお客さまの食の国際見本市「香港フード・エキスポ2009」への出展を支援しました。

●大企業・投資銀行ビジネス（CIB）～Corporate and Investment Banking

大企業のお客さまの金融ニーズは、内外の直接金融、間接金融市場を機動的に活用した資金調達に加え、財務効率化、企業価値向上に向けた事業投資や事業戦略・資本戦略策定など、高度化かつ多様化しています。

MUFGグループでは、こうした金融市場をまたがるお客さまのニーズにお応えするため、銀行・信託・証券などグループ各社が国内外一体で連携し、迅速かつ的確な解決策をご提案するCIBビジネスの強化を推進しています。MUFGグループの中核証券会社である三菱UFJ証券が、平成21年度上半期（平成21年4～9月）には、債券引受ランキングで国内第4位、MUFGグループがM&Aアドバイザー業務で国内第7位、また、シンジケートローン組成額が世界で第3位となるなど、MUFGグループはCIBビジネスにおいて内外金融機関トップクラスの実績を誇っています。

さらに、大企業担当部には、お客さまの業界に精通した営業担当者を配置する一方、グループ内部で各業界知識の共有に努めることで専門性を高め、お客さまの経営環境を踏まえたサービスをご提供する態勢を整えています。

「日本電子債権機構」(JEMCO)の開業について

平成21年8月から、三菱東京UFJ銀行はグループ会社の電子債権記録機関「日本電子債権機構」(JEMCO)とともに、電子記録債権を活用した日本で初めての金融サービスを提供しています。

このサービスは、手形や振込に代わる新たな企業間の決済手段であり、支払企業の支払事務の合理化や印紙税の削減などに貢献します。また、電子記録債権を受け取った企業は、必要な時に必要な金額だけ資金化・譲渡することが可能となるため、中小企業の資金調達の円滑化にも貢献します。



「日本電子債権機構」のロゴ

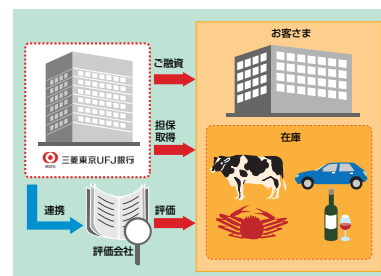
● 決済ビジネス

MUFGグループでは、内外の拠点ネットワークを活かし、振り込みなどの入出金から輸出入の外為取引、さらに内外決済を活用した資金調達まで、お客さまの日常業務において発生する課題を解決する商品・サービスをご用意しています。

例えば、法人向けインターネットバンキング「BizSTATION」では、お客さまのオフィス内のパソコンで、振り込みや口座振替などの日常の決済手続きや、海外送金、為替予約の締結、輸入信用状の開設などの貿易取引を迅速かつ効率的にご利用いただけます。また、売掛金の請求書作成・発送・消し込み作業などの回収業務や、経費・給与計算などの支払業務を効率化する多様な事務合理化商品も取り揃えています。

外為業務では、外国為替専門銀行としての歴史にも裏付けされた高い専門性を活かし、海外進出や貿易実務のアドバイス、勉強会やセミナー等の開催に加え、海外ビジネスを展開するお客さまに対し、グローバルな財務効率化のご提案や、現地企業への出資を含む事業拡大、あるいは事業再構築のお手伝いを積極的に行っています。

さらに、内外の売掛債権や在庫など、お客さまの資産を活用した資金調達手段として、売掛活用ファシリティやトレードファイナンス、在庫担保融資などのサービスもご提供しています。



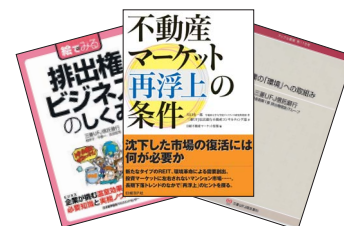
在庫担保融資スキーム図

● 信託ビジネス

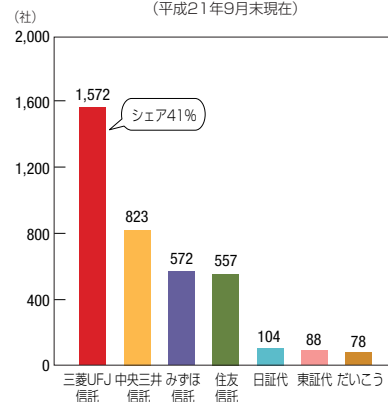
不動産業務では、保有不動産の活用によって企業価値向上を図る「不動産財務戦略」のご提案を行うとともに、不動産仲介、不動産証券化、不動産信託、不動産鑑定といったサービスをご用意しています。また、不動産投資市場を独自に分析、解説した月次レポートや書籍を発刊しています。さらに、不動産証券化に係る資金調達からアドバイザー、そこから派生した債権流動化などのサービスもご提供しています。

証券代行業務では、株主名簿管理事務、株式実務コンサルティングおよび株主名簿を活用した付加価値の高い情報提供を行っています。また、発行会社のニーズの多様化に合わせ、株主戦略・資本政策をサポートするサービスを拡充しており、平成21年8月には、信託の仕組みを活用して従業員持株会の加入者に自社株を給付し、社員の意欲向上を図る「従業員持株ESOP信託」の提供を開始しました。

資産金融業務では、排出権などの新たな権利の受託にも取り組んでいます。三菱UFJ信託銀行では、日本で初めて排出権を小口化した信託商品を開発し、お客さまへのご紹介や関連する情報のご提供を行っています。これにより、製造業のみならず、流通やサービス関連企業など小口の需要があるより多くのお客さまが、排出権を用いた地球温暖化対策や商品・サービスのカーボンオフセット化に取り組めるようになりました。



上場会社の証券代行受託シェア
(平成21年9月末現在)



● グループ総合力の発揮

MUFGグループでは、銀行・信託・証券だけでなく、多くのグループ会社が多様な金融サービスをご提供しています。例えば、三菱UFJリースでは、お客さまの生産・資金計画に対して柔軟に対応するオペレーティングリースや、ESCO事業*・排出権関連サービスなどの省エネルギーや環境負荷低減を実現する環境関連サービスの推進を行っています。

そのほか、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(調査・コンサルティング)、三菱UFJキャピタル(ベンチャーキャピタル)、三菱UFJファクター(ファクタリング)など、さまざまな金融分野に広がる強力なグループ会社が連携することで、中小企業から大企業まで幅広いお客さまの金融ニーズに対し、きめ細かくお応えする態勢を整えています。

* ESCO(Energy Service Company) 事業とは、ビルや工場などの省エネルギー化を一括して請け負い、技術・設備・資金などを包括的に提供し、経費と環境負荷の軽減に貢献するサービスです。

受託財産部門

受託財産部門では、企業年金や投資信託などをはじめとしたお客さまの大切な資産をお預かりし、その運用・管理を行っています。

企業年金の分野では、高齢化社会の進展により年金への関心がますます高まるなか、お取引先のニーズに合った企業年金制度の導入や運営に向けて、高度かつ専門的なコンサルティングや豊富な商品・サービスの提供を行っています。また、投資信託の分野では、資産運用への関心が高まるなか、運用力や商品開発力の向上に努めています。

MUFGグループは、高品質かつ多様な商品・サービスをご用意することで、受託財産ビジネスにおいて質・量ともにNo.1をめざしています。

●企業年金業務における取り組み

三菱UFJ信託銀行は、企業年金分野で長年培ってきた高度な専門性やノウハウをもとに、企業年金制度の設計から資産運用・管理まで総合的なサービスをご提供しています。同社のお客さまはもちろん、信託代理店制度を活用して、三菱東京UFJ銀行や地方銀行などのお客さまのニーズにもお応えしています。

企業年金には確定給付型と確定拠出型の年金制度があります。

確定給付型年金では、本邦最大級の資産運用機関である三菱UFJ信託銀行が、国内外の株式や債券などの運用商品において運用実績や商品性の向上を図るとともに、市況の変化やお客さまの運用ニーズを踏まえた商品の開発・提供に取り組んでいます。

その一環として、平成21年3月からは、資本・業務提携している英国の大手資産運用会社アバディーン・アセット・マネジメント社と連携して新しい商品を提供しています。

また、平成24年3月をもって税制適格退職年金制度が廃止される予定ですが、こうした制度移行にかかわるコンサルティングをはじめ、お客さまの年金財政運営の総合的なコンサルティングを行うなど、さまざまな環境の変化に伴うお客さまの多様なニーズに幅広くお応えしています。

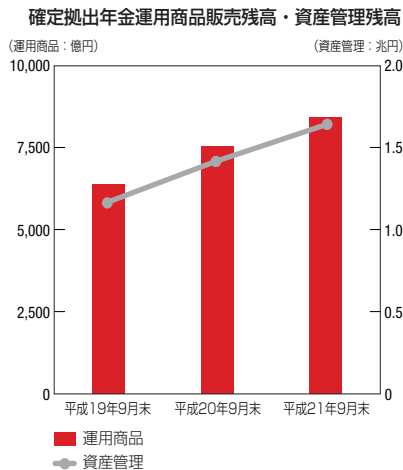
確定拠出年金では、平成13年10月の制度発足以来、加入者が330万人を超えるなど、市場は順調に拡大しています。MUFGグループでは、グループの総合力を発揮してお客さまのニーズにお応えしてきた結果、平成21年9月末には資産管理残高が1.6兆円を超え、運用商品の販売残高でも業界トップクラスの実績となっています。

今後も、より一層、運用力や商品性の向上、新商品の開発に積極的に取り組んでいきます。

●投資信託業務における取り組み

投資信託の分野では、三菱UFJ投信と国際投信投資顧問が、豊富な商品ラインアップとMUFGグループをはじめとする充実した販売網により、お客さまの資産運用の幅広いニーズにお応えしています。

三菱UFJ投信では、投資信託の販売会社に対するサポートの重要性が一段と高まってきていることから、平成21年10月、「投信リサーチ&コンサルティング室」を創設しました。業界全体の動向分析を適時適切に発信していくとともに、販売会社に対するコンサルティング機能を充実させていきます。また、同年10月には、新ブランド「eMAXIS (イーマクシス)」を立ち上げました。これは、インターネット投



資家向けに低コストで投資ができる国内外の株式や債券のインデックスファンド^{*1}を取り揃えたものです。

国際投信投資顧問では、国内最大の純資産残高を誇る投資信託「グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)」をはじめとして、お客さまのニーズにお応えする多様な商品を提供しています。平成21年5月には「アジア優良株オープン」、同年8月には「中国株オープン」、同年9月には「アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)」を設定するなど、アジアを中心に新興国の株式や債券に投資する投資信託の提供にも力を入れています。

三菱UFJ信託銀行では、最先端のシステム基盤を有する日本マスタートラスト信託銀行を活用し、投資信託管理業務の強化に取り組んでいます。平成21年8月には、国内初となる原油先物に連動するETF^{*2}(WTI原油価格連動型上場投信)の資産管理業務を受託するなど、市場環境の変化に伴い多様化する投資信託委託会社のニーズに幅広くお応えしています。その結果、平成21年9月末現在の投資信託管理残高は業界トップの26兆円超となり、なかでもETFの管理残高は約1.9兆円と、成長著しいETF市場の国内全体資産2.4兆円のうち約8割を受託しています。

今後もお客さまのニーズや社会の動向を反映した商品の開発に取り組むなど、お客さまにとって満足度の高い商品・サービスを提供していきます。

●資産管理業務における取り組み

海外市場への投資機会の広がりに伴い、グローバルな投資ニーズに見合った体制が必要になるなど、資産管理業務の高度化・多様化が進んでいます。

資産管理業務の中核を担う日本マスタートラスト信託銀行では、従来から投資対象とされている株式や債券の管理のみならず、デリバティブや外国籍投資信託等さまざまな資産の管理を行うなど、お客さまのニーズに応じたサービスをご用意しています。

また、外国証券の資産管理業務(グローバルカストディ業務)においては、ルクセンブルグ・ニューヨーク・ロンドンの海外現地法人ネットワークを活用して、有価証券の消費貸借取引や外国為替業務など付加価値サービスを含めた総合サービスの提供に取り組んでいます。

MUFGグループでは国内外拠点一体となって、今後も総合力、専門性を発揮した独自サービスの開発に取り組み、お客さまにご満足いただけるよう、資産管理サービスの向上に努めていきます。

英国資産運用会社アバディーン社との連携を強化

三菱UFJ信託銀行は、平成20年10月に資本・業務提携した英国の大手資産運用会社アバディーン・アセット・マネジメント社との連携を強化しています。平成21年3月から提携第一弾として、同社が運用する新興国株式に投資する商品を国内の年金基金などのお客さまに提供しているほか、同年9月からは提携第二弾として、新興国を含めた世界の株式に投資する新商品を販売しています。

また、平成21年9月には、同社と共同で法人のお客さま向けに「資産運用セミナー」を東京・大阪で開催し、最近の投資家動向や運用環境、新興国株式を中心とする今後の株式投資に関して社内外の講師が講演を行いました。

三菱UFJ信託銀行では、今後も同社との連携を強化し、お客さまのグローバルな運用ニーズにお応えしていきます。

*1 インデックスファンドとは、日経平均株価など特定の指数に連動する投資成果をめざす投資信託のことです。



*2 ETFとは、Exchange Traded Fundの略称で、株式同様、証券取引所で売買することができる上場投資信託のことです。



WTI原油価格連動型上場投信 上場記念式典



海外事業

MUFGグループは、平成21年9月末時点で40カ国以上462拠点に上る邦銀随一の海外ネットワークを有しています。この幅広いネットワークを通じて、通常の融資に加え、シンジケートローンやプロジェクトファイナンスなどの手法による融資、キャッシュ・マネジメントサービスやM&A案件にかかわるアドバイスなどをご提供し、お客さまのニーズにお応えしています。

さらに、MUFGグループでは、海外金融機関への出資・提携により、地域ネットワークの拡充、アジア地域のリテール向け金融など成長が期待される市場への参入、証券・投資銀行業務の強化などを進めており、こうした戦略を通じて、営業純益に占める海外業務比率を中長期的により一層高めていく方針です。平成20年にMUFGが出資したモルガン・スタンレーとは、平成21年7月、米州における企業金融業務の共同マーケティング会社を設立するなど戦略的提携を具体化し、実績も着実に上がっています。こうした提携施策も通じて、世界各地で積極的に業務を展開していきます。

●アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域では、他の邦銀と比べ進出の歴史も古く、圧倒的に優位なネットワークを構築しており、平成21年9月末時点で、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で55拠点を展開しています。MUFGグループでは、現地に根ざした業務運営体制を構築し、グループ総合力を発揮したお客さまへの課題解決策の提供力に強みを有しており、アジアNo.1バンクをめざしています。

日系企業取引では、決済業務を中心に強固な地位・ネットワークを確立しており、今後も強みを堅持していきます。また、非日系企業取引では、地場優良企業ならびに多国籍企業の「コアバンク」になることをめざし、特にCIB関連業務を強化しています。また、アジア経済の中長期的な成長をMUFGグループ全体の成長戦略に取り込むため、リテールなど新規業務での展開も検討していきます。

中国では、WTO加盟後、段階的に進む同国金融市場の対外開放に向けてさらなる商品・サービスの充実、体制の強化を図っています。三菱東京UFJ銀行100%出資の現地法人「三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司」は、現在、上海の本店と、7支店2出張所の体制で展開し、さらに、三菱東京UFJ銀行の支店・駐在員事務所3拠点を加えた13拠点体制で、多様化するお客さまの金融ニーズに的確にお応えしていきます。



三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司

●米州地域

米州地域では、平成21年9月末時点で、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で30拠点を展開しています。これに加えて、ユニオンバンクがカリフォルニア州を中心に339拠点を展開しています。

北米地域では、シンジケートローンや証券化、リース、ストラクチャードファイナンスなどを通じた資金調達支援に加え、キャッシュ・マネジメントサービスなどの決済サービスやM&Aアドバイスを含む企業価値の向上に向けたご提案など、幅広く業務を展開しています。また、プロジェクトファイナンス業務では、北米における電力発電事業など米州地域のプロジェクト案件に、国内外の緊密な連携のもと積極的に取り組んでいます。平成21年上半年(1~6月)には、MUFGグループは、米州における同業務の主幹事案件において、取扱金額・件数とも第1位となりました。

中南米地域でも、7カ国10カ店にわたる邦銀随一のネットワークにより、シンジケートローンや資源開発にかかわるプロジェクトファイナンスなどに取り組んでいます。特に中南米最大の市場であるブラジルでは、平成20年に開業75周年を迎えたブラジル三菱東京UFJ銀行での業務展開に加え、ブラジル民間最大級の総合金融グループ「ブラデスコ銀行」との36年におよぶ業務提携関係も活かし、幅広いサービスを提供してきました。さらに、平成21年9月、ブラジル政府全額出資の政府系金融機関「ブラジル国立経済社会開発銀行」と業務提携契約を結び、お客さまへのサービスを一層充実させていきます。



三菱東京UFJ銀行 川俣専務米州本部長と
ブラジル国立経済社会開発銀行
フェラス マネジング・ディレクター

ユニオンバンク

ユニオンバンク(Union Bank, N.A.)は総資産規模で米国25位以内に入る商業銀行で、親会社であるユニオンバンカル・コーポレーション(UnionBanCal Corporation、略称UNBC)は、三菱東京UFJ銀行の100%子会社です。本店はサンフランシスコにあり、339の拠点、550以上のATMネットワークを展開し、約10,000人の従業員を擁しています。ユニオンバンクは、法人のお客さまにご融資、キャッシュ・マネジメントサービス、貿易金融サービスを、個人のお客さまには預金、住宅ローン、投資商品、プライベートバンキングサービスなど、幅広い金融サービスを提供しています。平成21年7月からは、新しいロゴで営業をしています。今後もMUFGグループとユニオンバンクとの関係を一層強化し、米国での成長戦略を推し進めることで、同国におけるMUFGグループのプレゼンスをさらに高めていきます。



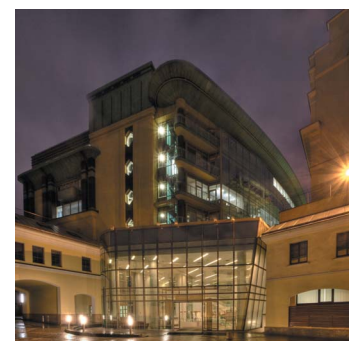
●欧州・中近東・ロシア・アフリカ地域

欧州・中近東・ロシア・アフリカ地域には、平成21年9月末時点で、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で38拠点を展開しています。

西欧地域では、主要都市に営業拠点を設置し、EU域内で活発化するクロスボーダー取引など、お客さまの高度なビジネスニーズに盤石の拠点体制でお応えしています。平成21年7月には、フランス電力公社(EDF社)による大型資金調達案件(政府保証なしサムライ債発行)を、MUFGグループが単独主幹事として取りまとめました。

中東欧・ロシア地域では、平成20年12月、カザフスタン共和国のアルマティに駐在員事務所を開設。日系企業の進出が増えているこの地域でも、充実した拠点体制でお客さまのニーズにお応えしつつ、地域経済の発展にも協力していきます。また、ロシアでは、平成21年11月、従来から融資および決済業務において緊密な関係を築いてきたロシア開発対外経済銀行と業務協力協定を締結しました。日系企業が輸出者となる日本や欧州からの貿易金融や日本企業が参加・出資するロシアでのプロジェクト案件などの分野で一層充実したサービスを提供していきます。

中近東地域では、平成21年3月にカタールの首都ドーハに出張所を開設しました。このほか、バハレーン支店、ドバイ出張所、3つの駐在員事務所(カイロ、テヘラン、イスタンブール)、および業務提携先であるNational Bank of Abu Dhabiのドバイ・ジャパンデスクが、中近東地域に展開するお客さまのニーズにお応えしていきます。特に、豊富な石油・天然ガス資源を背景とした資源開発プロジェクトやインフラストラクチャープロジェクトが数多く存在する同地域では、プロジェクトファイナンスやシンジケートローン、貿易金融業務を中心とした展開を行っています。平成21年9月には、モルガン・スタンレーとの協働により、エジプト国営石油会社向け貿易金融案件を取りまとめました。



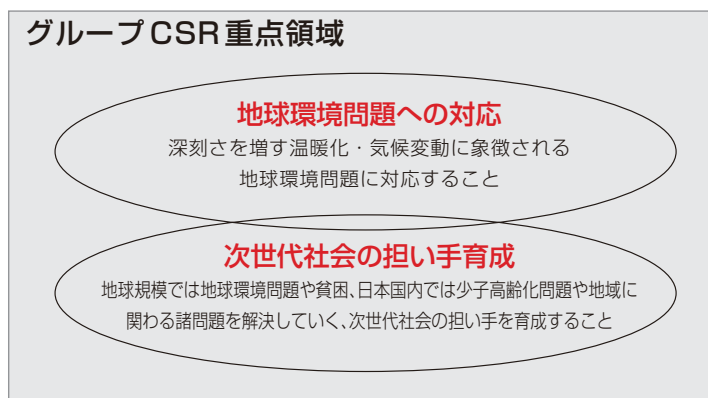
モスクワにあるユーラシア三菱東京UFJ銀行が入るオフィスビル

社会とともに

MUFGグループの経営理念には、さまざまなステークホルダーの方々と共存共栄を図り、持続可能な社会の実現に貢献したい、という想いが込められています。従業員一人ひとりが、「お客さま起点」「現場起点」で主体的に考え行動することで、この経営理念を実践していくことがMUFGグループのCSR（企業の社会的責任）の原点です。

MUFGグループは、国内外の数多くの拠点で事業活動を行い、非常に多くのお客さまからお取引をいただいています。また、金融グループとしてグローバルに活動しつつ、それぞれの拠点は多くの方々と接点を持つ地域社会の一員です。この両方の観点から、自らの「責任」と「可能性」をしっかりと自覚し、行動していきます。

MUFGグループでは、「地球環境問題への対応」と「次世代社会の担い手育成」に重点を置いて、CSR活動に取り組んでいます。この重点領域は、MUFGグループが、お客さまをはじめ、社会の皆さま全体に支えていただいている存在であることを踏まえ、社会全体の重要課題の解決に取り組んでいくという考えのもと、設定しました。



特に環境問題に関しては、平成20年6月に「MUFG環境に関する行動方針」（以下、「行動方針」）を制定し、環境への取り組みを具体的に進めています。「行動方針」では、地球環境問題に関する認識を改めて整理するとともに、本業である金融の分野においては、お客さまに環境面への対応をサポートする商品・サービスをご提供することで環境配慮型社会の創出に力を尽くしていくこと、また、自らの事業活動による環境負荷低減については、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・三菱UFJ証券の温室効果ガス排出量を平成24年度までに25%削減（平成12年度比）する目標を表明しています。

MUFGグループは、総合金融グループの果たすべき役割を自覚し、持続可能な社会の実現に貢献するための取り組みを一層強化していきます。

●環境教育プロジェクト「守ろう地球のたからもの」

三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券、および三菱UFJ環境財団は、社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で、平成20年度から環境教育プロジェクト「守ろう地球のたからもの」を実施しています。

このプロジェクトは、自然環境や文化財を人類共通の「たからもの」として未来へ引き継いでいくための取り組みです。子どもたちが身近な自然を通じて、環境問題をはじめとする世界規模の課題に関心を寄せ、持続可能な社会に対する感性をはぐくむことができるように「学び」「気づき」「行動」の観点から活動しています。

「学び」の一環として、小・中学校の授業用に環境問題を楽しく学べる教材を制作し、専用ホームページを通じてご希望の学校に寄贈しています。

「守ろう地球のたからもの」
専用ホームページ
<http://www.unesco-esd.jp/index.html>

「気づき」の観点では、自然を愛する心をはぐくみ、身近な自然の素晴らしさを再発見する機会として絵画コンクールを開催しています。平成21年度には、全国から約2万5,000点もの応募をいただき、9名の児童の作品を最優秀賞として表彰しました。

「行動」の観点では、緑豊かな森を再生するため、世界自然遺産「白神山地」周辺地域をはじめ全国で、子どもたちを含む地元の方々とMUFGグループの従業員とが力を合わせて植樹活動に取り組んでいます。



●就業体験プログラム「ジョブシャドウ」を実施

平成21年7月、MUFGは、ジュニア・アチーブメント日本、東京都教育委員会と共同で、今回で3回目となる「ジョブシャドウ」を実施しました。

「ジョブシャドウ」とは、世界最大の経済教育NPO団体「ジュニア・アチーブメント」が米国を中心に行っている中学生・高校生向けの教育プログラムです。子どもたちが、仕事をしている人と「影」のように一緒に行動し、仕事の楽しさや厳しさを体験するもので、今後の進路や将来の職業選択に役立てることを目的としています。

当日は、東京都教育委員会が公募した都立高校生106名が、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券、三菱UFJニコス、三菱UFJリースの各本部に分かれ、従業員と一緒に会議に出席するなど仕事の現場を体験しました。

参加した生徒たちからは、「会社にはさまざまな仕事があることがわかった」「進路を考えるうえで大変勉強になった」などの感想が寄せられました。



●「アジア地域の次世代担い手研修」を実施

MUFGグループは、財団法人オイスカ*とともに「アジア地域の次世代担い手研修」を実施しています。

この研修は、アジアの開発途上国の若者たちを福岡市内にある財団法人オイスカの研修所に迎え入れ、1年間、組織運営や環境保全型の有機農業技術を学んでもらおうというものです。この研修の卒業生たちは、帰国後、各国のリーダーとして、将来のアジアの発展や環境保全分野での活躍が期待されています。

2年目となる今回も、カンボジア、インド、ミャンマー、モンゴル、パプアニューギニア、タジキスタンなどから計10名を迎えています。平成21年7月には、MUFGグループの従業員が研修施設を訪問し、研修生とこれまでの研修成果について話し合い、交流を深めました。

*財団法人オイスカ
昭和44年設立の国際NGO（非営利組織）。主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開しています。



●テレビ番組「未来へのおくりもの」を放映中

MUFGグループは、平成21年5月からCSR活動の一環として、BS-TBSにおいてテレビ番組「未来へのおくりもの」を提供しています。

緑豊かな地球をめざして木を植える…、子どもたちに命の大切さを伝える…、環境のために省エネルギー化に取り組む…。いろいろなところで未来のために、さまざまな企業やプロジェクトが動き始めています。

同番組は、社会的な課題の解決に本業を通じて取り組む企業やプロジェクトなどに焦点を当て、その情熱や最先端の技術などを「未来へのおくりもの」として紹介しています。



■三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に関するお知らせ

上場証券取引所について

三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式は日本国内では東京証券取引所、大阪証券取引所ならびに名古屋証券取引所に上場されており、海外ではニューヨーク証券取引所に上場され取引されています。なお、三菱UFJフィナンシャル・グループの優先株式は証券取引所に上場されておりません。

株式事務のご案内

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領
株主確定日 期末配当金3月31日
中間配当金9月30日

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行っております。
電子公告掲載URL：<http://www.mufg.jp/>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の
口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お問い合わせ先・
郵便物送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話：0120-232-711 (通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

株券電子化実施に伴うお知らせ

日本国内の上場株券は、株券電子化制度への移行により、平成21年1月5日(月)をもって一斉に電子化されました。これに伴い株主の皆さまの発行会社宛ての各種お手続き窓口が次のとおり変更となりました。

未払配当金のお支払い

これまでどおり、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)が窓口となります。

住所変更・単元未満株式の買取り・買増し等

■原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)でお手続きいただけます。

■特別口座^(注)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせ願います。

(注)「特別口座」とは、株券電子化実施までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、平成21年1月の株券電子化制度への移行時に、株主の権利を確保するため、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

お知らせ

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに、第4期定時株主総会における事業報告の様子を撮影した動画を掲載しています。

株主総会で報告した内容をご覧ください。
ぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.mufg.jp/>

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	16
■ 中間連結財務諸表	17
■ 連結情報	32
■ 資本・株式の状況（単体）	33

主要な経営指標等の推移（連結）

■三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	平成19年中間期	平成20年中間期	平成21年中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	3,250,225	2,925,113	2,618,434	6,393,951	5,677,460
連結経常利益	497,539	188,117	233,047	1,029,013	82,807
連結中間純利益	256,721	92,023	140,948	—	—
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	—	—	—	636,624	△256,952
連結純資産額	10,574,436	9,042,604	9,945,632	9,599,708	8,570,641
連結総資産額	189,894,404	194,024,280	202,802,103	192,993,179	198,733,906
1株当たり純資産額	812.53円	663.09円	621.44円	727.98円	528.66円
1株当たり中間純利益金額	24.76円	8.46円	11.08円	—	—
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	—	—	—	61.00円	△25.04円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	24.61円	8.41円	11.08円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	60.62円	—
連結自己資本比率（第一基準）	12.54%	10.55%	13.29%	11.19%	11.77%
従業員数	81,253人	80,383人	87,036人	78,302人	84,780人

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度は当期純損失が計上されているため記載していません。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、第一基準を採用しています。

■ 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）については監査法人トーマツの監査証明を受け、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）については有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更をしています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	10,148,110	7,779,378	預金	119,798,396
コールローン及び買入手形	1,058,103	399,726	譲渡性預金	7,827,311
買現先勘定	3,262,183	3,363,764	コールマネー及び売渡手形	3,007,407
債券貸借取引支払保証金	6,243,090	5,845,064	売現先勘定	8,677,843
買入金銭債権	4,226,743	3,168,282	債券貸借取引受入担保金	4,266,088
特定取引資産	17,637,010	17,678,766	コマーシャル・ペーパー	173,685
金銭の信託	383,278	341,589	特定取引負債	8,354,355
有価証券	38,671,375	57,384,396	借入金	5,400,785
投資損失引当金	△36,702	△31,916	外国為替	977,280
貸出金	90,445,118	88,032,042	短期社債	457,683
外国為替	1,671,474	955,397	社債	6,289,553
その他資産	6,989,674	6,604,604	信託勘定借	1,338,192
有形固定資産	1,277,575	1,399,983	その他負債	6,898,069
無形固定資産	914,401	1,164,879	賞与引当金	47,839
繰延税金資産	1,171,485	856,257	役員賞与引当金	425
支払承諾見返	11,067,649	9,114,298	退職給付引当金	62,010
貸倒引当金	△1,106,293	△1,254,412	役員退職慰労引当金	1,682
			ポイント引当金	10,124
			偶発損失引当金	83,999
			構造改革損失引当金	2,971
			特別法上の引当金	3,335
			繰延税金負債	37,730
			再評価に係る繰延税金負債	197,252
			支払承諾	11,067,649
			負債の部合計	184,981,676
			純資産の部	
			資本金	1,383,052
			資本剰余金	1,777,860
			利益剰余金	4,591,845
			自己株式	△439,375
			株主資本合計	7,313,383
			その他有価証券評価差額金	△39,243
			繰延ヘッジ損益	2,745
			土地再評価差額金	143,647
			為替換算調整勘定	△96,306
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△12,392
			評価・換算差額等合計	△1,549
			新株予約権	3,674
			少数株主持分	1,727,096
			純資産の部合計	9,042,604
資産の部合計	194,024,280	202,802,103	負債及び純資産の部合計	194,024,280

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	2,925,113	2,618,434
資金運用収益	1,842,261	1,500,108
(うち貸出金利息)	1,134,155	1,003,524
(うち有価証券利息配当金)	356,656	304,769
信託報酬	67,097	52,456
役務取引等収益	592,473	572,542
特定取引収益	126,317	167,472
その他業務収益	174,846	209,473
その他経常収益	122,116	116,381
経常費用	2,736,996	2,385,386
資金調達費用	872,046	385,012
(うち預金利息)	374,699	173,396
役務取引等費用	87,443	79,387
特定取引費用	1,191	—
その他業務費用	146,147	224,521
営業経費	1,084,363	1,111,730
その他経常費用	545,803	584,735
経常利益	188,117	233,047
特別利益	61,417	36,705
固定資産処分益	6,718	5,331
償却債権取立益	14,388	24,804
金融商品取引責任準備金取崩額	1,308	244
子会社株式売却益	32,814	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	6,186	—
投資損失引当金戻入益	—	5,026
その他の特別利益	—	1,297
特別損失	60,787	55,378
固定資産処分損	8,511	14,348
減損損失	4,879	10,097
システム統合に係る費用	47,198	—
子会社における構造改革損失引当金繰入額	197	—
のれん償却額	—	27,918
その他の特別損失	—	3,012
税金等調整前中間純利益	188,747	214,374
法人税、住民税及び事業税	47,772	50,242
法人税等還付税額	—	△16,090
法人税等調整額	△168	8,442
法人税等合計	47,604	42,593
少数株主利益	49,120	30,832
中間純利益	92,023	140,948

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,383,052	1,620,896
当中間期末残高	1,383,052	1,620,896
資本剰余金		
前期末残高	1,865,696	1,898,031
当中間期変動額		
自己株式の処分	△87,835	△32
持分法の適用範囲の変動	—	△78
当中間期変動額合計	△87,835	△111
当中間期末残高	1,777,860	1,897,919
利益剰余金		
前期末残高	4,592,960	4,168,625
当中間期変動額		
剰余金の配当	△75,855	△67,879
中間純利益	92,023	140,948
土地再評価差額金の取崩	△353	△1,591
持分法の適用範囲の変動	—	△1,840
持分法適用関連会社の増加	5,763	—
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正	△16,802	—
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加	778	—
在外子会社の会計処理基準変更に伴う減少	△6,669	—
当中間期変動額合計	△1,114	69,637
当中間期末残高	4,591,845	4,238,262
自己株式		
前期末残高	△726,001	△6,867
当中間期変動額		
自己株式の取得	△732	△34
自己株式の処分	287,358	974
当中間期変動額合計	286,626	939
当中間期末残高	△439,375	△5,927
株主資本合計		
前期末残高	7,115,707	7,680,685
当中間期変動額		
剰余金の配当	△75,855	△67,879
中間純利益	92,023	140,948
自己株式の取得	△732	△34
自己株式の処分	199,522	941
土地再評価差額金の取崩	△353	△1,591
持分法の適用範囲の変動	—	△1,919
持分法適用関連会社の増加	5,763	—
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正	△16,802	—
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加	778	—
在外子会社の会計処理基準変更に伴う減少	△6,669	—
当中間期変動額合計	197,675	70,465
当中間期末残高	7,313,383	7,751,150

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	595,352	△776,397
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△634,596	902,836
当中間期変動額合計	△634,596	902,836
当中間期末残高	△39,243	126,439
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79,043	111,001
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△76,297	△2,907
当中間期変動額合計	△76,297	△2,907
当中間期末残高	2,745	108,093
土地再評価差額金		
前期末残高	143,292	142,502
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	355	1,591
当中間期変動額合計	355	1,591
当中間期末残高	143,647	144,093
為替換算調整勘定		
前期末残高	△52,566	△302,352
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△43,740	111,849
当中間期変動額合計	△43,740	111,849
当中間期末残高	△96,306	△190,502
米国会計基準適用子会社における 年債務調整額		
前期末残高	—	△51,822
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12,392	△1,825
当中間期変動額合計	△12,392	△1,825
当中間期末残高	△12,392	△53,647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	765,121	△877,067
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△766,671	1,011,543
当中間期変動額合計	△766,671	1,011,543
当中間期末残高	△1,549	134,476
新株予約権		
前期末残高	2,509	4,650
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,165	778
当中間期変動額合計	1,165	778
当中間期末残高	3,674	5,429
少数株主持分		
前期末残高	1,716,370	1,762,372
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,725	292,203
当中間期変動額合計	10,725	292,203
当中間期末残高	1,727,096	2,054,575
純資産合計		
前期末残高	9,599,708	8,570,641
当中間期変動額		
剰余金の配当	△75,855	△67,879
中間純利益	92,023	140,948
自己株式の取得	△732	△34
自己株式の処分	199,522	941
土地再評価差額金の取崩	△353	△1,591
持分法の適用範囲の変動	—	△1,919
持分法適用関連会社の増加	5,763	—
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正	△16,802	—
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加	778	—
在外子会社の会計処理基準変更に伴う減少	△6,669	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△754,780	1,304,525
当中間期変動額合計	△557,104	1,374,990
当中間期末残高	9,042,604	9,945,632

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	188,747	214,374
減価償却費	119,986	117,637
減損損失	4,879	10,097
のれん償却額	9,727	45,104
負ののれん償却額	△578	△1,881
持分法による投資損益(△は益)	△1,495	△1,703
貸倒引当金の増減(△)	34,932	67,228
投資損失引当金の増減額(△は減少)	6,792	△5,073
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,726	6,726
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	187
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,929	△10,580
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△434	△390
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,045	1,806
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△48,396	△33,530
構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△19,893	—
資金運用収益	△1,842,261	△1,500,108
資金調達費用	872,046	385,012
有価証券関係損益(△)	63,952	△38,226
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	3,683	3,912
為替差損益(△は益)	△153,441	613,611
固定資産処分損益(△は益)	1,792	9,017
特定取引資産の純増(△)減	△1,917,996	526,079
特定取引負債の純増減(△)	△1,496,717	△1,143,448
約定済未決済特定取引調整額	208,475	889,469
貸出金の純増(△)減	△2,570,356	4,458,023
預金の純増減(△)	△1,140,509	1,537,449
譲渡性預金の純増減(△)	544,499	1,999,571
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	656,297	△948,923
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△)減	445,734	△727,768
コールローン等の純増(△)減	3,949,288	△124,883
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,950,051	967,877
コールマネー等の純増減(△)	△597,151	432,662
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△153,878	△59,046
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,592,976	△336,329
外国為替(資産)の純増(△)減	△432,030	106,574
外国為替(負債)の純増減(△)	5,934	60,432
短期社債(負債)の純増減(△)	44,983	2,442
普通社債発行及び償還による増減(△)	△10,220	225,957
信託勘定借の純増減(△)	△124,630	△36,220
資金運用による収入	1,880,083	1,588,087
資金調達による支出	△879,412	△399,023
その他	△15,337	103,127
小計	△2,008,446	9,005,334
法人税等の支払額	△27,418	△58,239
法人税等の還付額	—	20,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,035,865	8,967,542

(右上に続く)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△43,034,559	△76,686,421
有価証券の売却による収入	27,837,823	42,792,080
有価証券の償還による収入	17,577,477	25,320,038
金銭の信託の増加による支出	△151,167	△309,814
金銭の信託の減少による収入	157,744	290,055
有形固定資産の取得による支出	△41,922	△64,008
無形固定資産の取得による支出	△86,343	△89,160
有形固定資産の売却による収入	14,879	5,366
無形固定資産の売却による収入	21	11
事業譲受による支出	—	△4,267
子会社株式の取得による支出	△59	△202
子会社株式の売却による収入	84,995	170
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	758	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	10,874	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,370,522	△8,746,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	16,404	78,000
劣後特約付借入金返済による支出	△53,000	△315,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の発行による収入	289,700	475,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の償還による支出	△182,026	△185,398
少数株主からの払込みによる収入	235,145	370,030
優先株式等の償還等による支出	△106,420	△130,000
リース債務の返済による支出	△22	—
配当金の支払額	△75,818	△67,777
少数株主への配当金の支払額	△40,589	△34,789
少数株主への払戻による支出	△57	△206
自己株式の取得による支出	△279	△20
自己株式の売却による収入	1,367	935
子会社の自己株式の取得による支出	△238	△1,288
子会社の自己株式の処分による収入	3	80
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,170	189,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86,493	54,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	332,334	464,846
現金及び現金同等物の期首残高	4,222,222	4,032,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,554,556	4,496,860

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 249社

- 主要な会社名
- 株式会社三菱東京UFJ銀行
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ証券株式会社
 - 株式会社泉州銀行
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - カブドットコム証券株式会社
 - 三菱UFJメリルリンチJPB証券株式会社
 - 三菱UFJニコス株式会社
 - アコム株式会社
 - 株式会社日本ビジネスリース
 - 三菱UFJファクター株式会社
 - 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
 - エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社
 - 三菱UFJキャピタル株式会社
 - 国際投信投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ投信株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - UnionBanCal Corporation
 - Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.
 - Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)
 - Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
 - PT. Bank Nusantara Parahyangan Tbk.
 - Mitsubishi UFJ Securities International plc
 - Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 - Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited
 - BTMU Capital Corporation
 - BTMU Leasing & Finance, Inc.
 - PT U Finance Indonesia
 - PT. BTMU-BRI Finance

なお、MUFG Capital Finance 9 Limited他1社は、新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、株式会社DCキャッシュフン他8社は、合併、清算により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

- MU Japan Fund PLC
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

- 株式会社ハイジア
(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

- ティ・エイチ・シー・イー・ピー投資事業有限責任組合
- 投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド
- 投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド
- 株式会社フーズネット
- ヤマガタ食品株式会社
- 株式会社グリーン・ベル
- 株式会社パトライト
- ベスタ・フーズ株式会社
- ドリームインフィニティ株式会社
- 日本コンピュータシステム株式会社

(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのあって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

(4) 開示対象特別目的会社に関する事項

①開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
当社の連結子会社である三菱UFJニコス株式会社(以下「三菱UFJニコス」という)では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、融資債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社(主にケイマンに設立された会社)を利用しております。当該流動化においては、三菱UFJニコスは、まず融資債権に対してそれぞれ信託資産の設定を行ったのち優先部分と劣後部分等の異なる受益権に分割します。その後、優先受益権のみを

特別目的会社に譲渡し、譲渡した優先受益権を裏付けとして特別目的会社が社債の発行や借入を行い、調達した資金を売却代金として三菱UFJニコスは受領します。

さらに、三菱UFJニコスは、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、信託資産における劣後受益権等及び優先受益権の売却代金の一部を留保しています。このため、当該信託資産が見込みより回収不足となった劣後の残存部分については、適正に貸倒引当金が設定されております。

流動化の結果、平成21年9月末において、三菱UFJニコスと取引残高のある特別目的会社は2社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は75百万円、負債総額(単純合算)は11百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び当社の連結子会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

②当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位：百万円)

	主な取引の金額 又は当中間連結会計 期間末残高	主な損益	
		(項目)	(金額)
譲渡した優先受益権			
営業貸付金	—	売却益	—
残存売却代金残高(未収入金)	18	分配益	—
回収サービス業務取引高	—	回収サービス業務収益	—

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

MU Japan Fund PLC
なお、MU Japan Fund PLCは、関連会社からの異動により、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社 57社

- 主要な会社名
- 株式会社中京銀行
 - 株式会社じぶん銀行
 - 三菱UFJリース株式会社
 - 東銀リース株式会社
 - 株式会社モビット
 - 株式会社ジャックス
 - 株式会社ジラルカード
 - 三菱総研DCS株式会社
 - Dah Sing Financial Holdings Limited
 - Kim Eng Holdings Limited

なお、Morgan Stanley MUFG Loan Partners, LLCは、新規設立により、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

また、株式会社岐阜銀行他1社は、議決権の所有割合の低下等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。

MU Japan Fund PLCは、子会社への異動により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

- 主要な会社名
- 株式会社池田銀行
- 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

- 株式会社京都レメディス
- 株式会社京都コンステラ・テクノロジー
- 株式会社シフラ
- 株式会社バスト
- ファルマフロンティア株式会社
- 株式会社スーパーインテックス
- 株式会社two-five
- 株式会社Spring
- 株式会社ストリートデザイン
- マーズ株式会社
- 株式会社ファーストロジック
- 日本スーパーマップ株式会社
- NBA株式会社
- アキュメンバイオファーマ株式会社
- 株式会社医療情報総合研究所
- 株式会社NSCore
- Centillion II Venture Capital Corporation

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのあって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

株式会社両国シニコア
(関連会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
2月末日	1社
4月末日	1社
6月末日	137社
7月24日	24社
7月末日	1社
8月末日	3社
9月末日	81社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した決算に基づく財務諸表により連結しております。

2月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(A) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(B) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(A)と同じ方法によっております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	2年~20年

また、その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年から10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当上の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,062,559百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

(A) 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

(B) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の日翌連結会計年度から費用処理

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金3,094百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(15) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しております。多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は9,038百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は14,057百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

一部の12月決算在外子会社において、米国会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に従い、平成21年2月28日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「買入金銭債権」は5,623百万円増加、「繰延税金資産」は2,194百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,429百万円増加しております。

なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「4 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

表示方法の変更(平成21年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分して表示しております。

なお、前中間連結会計期間の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「法人税等還付税額」は1,777百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は、中間連結損益計算書の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」を区分して表示したことに合わせて、当中間連結会計期間から区分して表示しております。

なお、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は31,316百万円であります。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式214,153百万円及び出資金17,439百万円を含んでおります。
2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は3,834,875百万円、再貸付に供している有価証券は450,149百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは12,556,339百万円です。

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は724,934百万円です。この内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は17,416百万円です。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は133,042百万円、延滞債権額は1,135,588百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は17,208百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は396,689百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,682,528百万円です。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
現金預け金	1,753百万円
特定取引資産	1,476,321百万円
有価証券	2,575,136百万円
貸出金	673,669百万円
その他資産	71,854百万円
有形固定資産	481百万円
無形固定資産	511百万円
担保資産に対応する債務	
預金	325,907百万円
コールマネー及び売渡手形	558,000百万円
コマースナル・ペーパー	25,000百万円
特定取引負債	61,993百万円
借入金	3,678,115百万円
社債	41,027百万円
その他負債	56,162百万円
支払承諾	1,073百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金20,375百万円、買入金債権363,406百万円、特定取引資産320,895百万円、有価証券7,930,844百万円及び貸出金5,354,486百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は3,878,880百万円、有価証券は9,245,979百万円であり、対応する売現先勘定は8,780,776百万円、債券貸借取引受入担保金は3,756,526百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は68,021,172百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
国内銀行連結子会社	
国内信託銀行連結子会社	
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日	

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

26,875百万円

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,498百万円
 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金751,800百万円が含まれております。
 12. 社債には、劣後特約付社債3,832,799百万円が含まれております。
 13. のれん及び負のれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。
- | | |
|------|------------|
| のれん | 558,196百万円 |
| 負のれん | 29,842百万円 |
| 純額 | 528,354百万円 |
14. 貸倒引当金には、利息返還請求に関する損失見積額のうち、貸出金及びその他資産の充当に係る額115,200百万円が含まれております。
 15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,120,712百万円、貸付信託80,454百万円です。
 16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,729,197百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益77,457百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額285,632百万円、貸出金償却145,707百万円を含んでおります。
3. のれん償却額は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(平成10年5月12日 日本公認会計士協会)第32項の規定に基づきのれんを償却したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計	当中間連結	当中間連結	当中間連結	摘要
	年度末	会計期間増加	会計期間減少	会計期間末	
	株式数	株式数	株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	11,648,360	—	—	11,648,360	
第一回第三種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第1回第五種優先株式	156,000	—	—	156,000	
第十一種優先株式	1	—	—	1	
合計	11,904,361	—	—	11,904,361	
自己株式					
普通株式	9,161	53	963	8,251	注
合計	9,161	53	963	8,251	

(注) 普通株式の自己株式の増加53千株は、単元未満株及びその他の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少963千株は、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴い交付したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	5,429	
連結子会社(自己新株予約権)		—	—	—	—	0 (—)	
合計		—	—	—	—	5,429 (—)	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	58,237	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第一回第三種優先株式	3,000	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第五種優先株式	6,708	43	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第十一種優先株式	0	2.65	平成21年3月31日	平成21年6月26日

なお、配当金の総額のうち、65百万円は、連結子会社への支払であります。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月18日取締役会	普通株式	69,889	利益剰余金	6	平成21年9月30日	平成21年12月9日
	第一回第三種優先株式	3,000	利益剰余金	30	平成21年9月30日	平成21年12月9日
	第1回第五種優先株式	8,970	利益剰余金	57.5	平成21年9月30日	平成21年12月9日
	第十一種優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在

現金預け金勘定	7,779,378百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△3,282,517百万円
現金及び現金同等物	4,496,860百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	117,942百万円
無形固定資産	18,954百万円
合計	136,896百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	79,323百万円
無形固定資産	12,095百万円
合計	91,418百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産	31百万円
無形固定資産	1百万円
合計	32百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	38,587百万円
無形固定資産	6,857百万円
合計	45,444百万円

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	21,063百万円
1年超	24,614百万円
合計	45,678百万円

(注) 未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未經過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 32百万円
 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 12,561百万円
 リース資産減損勘定の取崩額 51百万円
 減価償却費相当額 12,563百万円
 支払利息相当額 2百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

1年内	38,883百万円
1年超	167,042百万円
合計	205,925百万円

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

1年内	7,788百万円
1年超	59,881百万円
合計	67,669百万円

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
債券	1,521,089	1,544,468	23,378
国債	1,242,033	1,260,607	18,573
地方債	49,409	50,213	804
社債	229,646	233,647	4,000
その他	1,985,823	1,995,138	9,315
外国債券	872,942	873,062	120
その他	1,112,880	1,122,075	9,194
合計	3,506,913	3,539,606	32,693

(注) 時価は、原則として当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	3,795,444	4,272,284	476,839
債券	33,337,775	33,462,016	124,240
国債	31,634,639	31,736,799	102,160
地方債	277,106	285,535	8,428
社債	1,426,030	1,439,681	13,651
その他	12,952,405	12,766,201	△186,203
外国株式	244,335	307,973	63,638
外国債券	10,435,303	10,496,448	61,145
その他	2,272,766	1,961,779	△310,987
合計	50,085,626	50,500,502	414,876

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、原則として当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 当社及び国内連結子会社は、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額は16,335百万円(費用)であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(1.を除く) (単位: 百万円)

満期保有目的の債券	外国債券	104
その他有価証券	株式	392,686
	社債	3,093,109
	外国株式	818,719
	外国債券	383,940

4. 保有目的を変更した有価証券

一部の12月決算在外子会社において、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に従い、平成21年2月28日に、

従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品の時価(112,356百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの (単位: 百万円)

	時価	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借対照表に 計上されたその他有価証券 評価差額金の額
その他(買入金銭債権)	106,841	112,464	△46,493

5. 当中間連結会計期間前に保有目的を変更した有価証券

(1) 売買目的有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの (単位: 百万円)

	時価	中間連結貸借 対照表計上額	保有目的を変更しなかったとした 場合の影響額	
			損益	評価・換算差額等
外国債券	411,188	417,700	6,134	△2,196

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 損益は、当中間連結会計期間におけるものであります。

(2) 売買目的有価証券からその他有価証券へ変更したもの (単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	保有目的を変更しなかったとした 場合の影響額	
		損益	評価・換算差額等
国債	106,715	4,288	8,963
外国債券	150,142	3,511	1,880

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 損益は、当中間連結会計期間におけるものであります。

(3) その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの (単位: 百万円)

	時価	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借対照表に 計上されたその他 有価証券評価差額金の額
その他(買入金銭債権)	994,667	979,849	△78,982

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格の時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

(金銭的信託関係)

運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託 (単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
運用目的及び 満期保有目的以外の 金銭的信託	306,376	307,071	694

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位: 百万円)
評価差額	266,626
その他有価証券	440,259
運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託	694
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の 区分に変更した有価証券	△174,328
繰延税金負債	△148,555
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	118,070
少数株主持分相当額	16,925
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△8,557
その他有価証券評価差額金	126,439

- (注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額16,335百万円(費用)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額9,048百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	5,973,255	△868	△868
金利オプション	19,225,910	1,996	631
店頭			
金利先渡契約	15,244,860	1,064	1,064
金利スワップ	489,726,942	505,234	505,234
金利スワップション	86,395,481	△8,667	18,540
その他	7,984,990	2,609	7,015
合計	—	501,369	531,618

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
通貨先物	21,792	△3	△3
店頭			
通貨スワップ	31,533,079	△46,008	△46,008
為替予約	53,832,683	△96,007	△96,007
通貨オプション	20,093,863	316,427	419,475
合計	—	174,408	277,456

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、業種別監査委員会報告第25号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物	723,192	12,785	12,785
株式指数オプション	444,456	△4,201	1,656
店頭			
有価証券店頭オプション	639,297	△14,632	△949
有価証券店頭指数等スワップ	181,623	3,355	3,355
有価証券店頭指数等先渡取引	3,128	△237	△237
合計	—	△2,929	16,611

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
債券先物	1,449,501	△873	△873
債券先物オプション	415,118	79	△126
店頭			
債券店頭オプション	1,026,409	△4,955	△1,336
合計	—	△5,748	△2,335

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
商品先物	89,651	1,920	1,920
商品オプション	125,091	△124	675
店頭			
商品スワップ	975,155	69,398	69,398
商品オプション	1,036,408	△2,175	△2,025
合計	—	69,020	69,969

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・オプション	8,046,974	21,278	21,278
トータル・レート・オブ・リターン・スワップ	15,275	△7,952	△7,952
合計	—	13,325	13,325

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
店頭			
ウェザー・デリバティブ	14	△1	△1
地震デリバティブ	18,437	△1,119	△1,119
合計	—	△1,120	△1,120

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 1,705百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成21年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 17 当社監査役 5 当社執行役員 45 子会社役員、執行役員 166
株式の種類別のストック・オプションの付与数(株) ^(注)	普通株式 5,655,800
付与日	平成21年7月14日
権利確定条件	退任
対象勤務期間	自 平成21年6月26日 至 平成22年定時株主総会
権利行使期間	自 平成21年7月14日 至 平成51年7月13日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	487

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	621円44銭
1株当たり中間純利益金額	11円8銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	11円8銭

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	140,948百万円
普通株主に帰属しない金額	11,970百万円
うち優先配当額	11,970百万円
普通株式に係る中間純利益	128,978百万円
普通株式の中間期中平均株式数	11,639,665千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	△0百万円
うち優先配当額	0百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△0百万円
普通株式増加数	519千株
うち優先株式	1千株
うち新株予約権	518千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

連結子会社の発行する新株予約権	
カブドットコム証券株式会社	
平成18年ストック・オプション	
・付与日	平成18年3月31日
・行使期限	平成24年6月30日
・権利行使価格	327,022円
・当初付与個数	1,438個
・平成21年9月末現在個数	1,067個

アコム株式会社
平成15年ストック・オプション
・付与日
平成15年8月1日
・行使期限
平成22年6月30日
・権利行使価格
4,931円
・当初付与個数
34,980個
・平成21年9月末現在個数
12,031個

アイ・アール債権回収株式会社
平成16年ストック・オプション
・付与日
平成16年10月1日
・行使期限
平成22年8月31日
・権利行使価格
67,900円
・当初付与個数
133個
・平成21年9月末現在個数
39個

エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社
平成12年②ストック・オプション
・付与日
平成12年12月18日
・行使期限
平成22年12月1日
・権利行使価格
65,000円
・当初付与個数
1,200個
・平成21年9月末現在個数
375個

平成14年ストック・オプション
・付与日
平成15年5月20日
・行使期限
平成22年12月1日
・権利行使価格
120,000円
・当初付与個数
585個
・平成21年9月末現在個数
245個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	9,945,632百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,711,976百万円
うち優先株式	640,001百万円
うち優先配当額	11,970百万円
うち新株予約権	5,429百万円
うち少数株主持分	2,054,575百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,233,655百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	11,640,109千株

(重要な後発事象)

(新株式発行に係る発行登録)

当社は、平成21年11月18日開催の取締役会において、新株式発行について発行登録を行うことを以下のとおり決議し、同日付で発行登録書を関東財務局長に提出いたしました。

- 募集有価証券の種類
当社普通株式
- 発行予定期間
発行登録の効力発生予定日から1年を経過する日まで
(平成21年11月26日～平成22年11月25日)
- 募集方法
一般募集
- 発行予定額
1兆円を上限とします。
- 調達資金の用途
将来の新株式発行による調達資金は、一般運転資金に充当する予定であります。
- 引受証券会社(予定)
引受人のうち、主たるものは、三菱UFJ証券株式会社(東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)、モルガン・スタンレー証券株式会社(東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)、野村證券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目9番1号)、JPモルガン証券株式会社(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)および大和証券エスエムビーシー株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)を予定しております。
(注)大和証券エスエムビーシー株式会社は平成22年1月1日付をもって、大和証券キャピタル・マーケット株式会社に変更する予定です。

(モルガン・スタンレーとの日本における証券会社の統合)

当社は、モルガン・スタンレーとのグローバルな戦略的アライアンスの一環として、平成21年3月26日付で覚書を締結いたしました三菱UFJ証券株式会社(以下「三菱UFJ証券」という。)とモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー証券」という。)の統合に関し、平成21年11月18日開催の取締役会において、統合形態および実施予定日について一部変更を決議いたしました。

1. 統合形態

昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえ、当社とモルガン・スタンレーの日本における証券事業の統合形態を以下のように共同出資による2社体制とし、両社のネットワークと顧客基盤等を活用した統合効果を最大限発揮できる形態といたします。

(1) 三菱UFJ証券の事業と、モルガン・スタンレー証券の事業のうちインベストメントバンキング部門を統合し、社名を「三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社」といたします。同社の概要は以下のとおりです。

会社名(商号)：

(和文) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(英文) Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd.

出資比率：

当社：モルガン・スタンレー＝60%：40%(議決権ベース)

主要役員：

代表取締役は5名とする。

会長(Chairman)はモルガン・スタンレーが指名し、社長(President & CEO)は当社が指名。

また、副社長兼リテール/ミドルマーケット部門長(Deputy President & CEO of Retail/Middle Markets)並びに副社長兼セールスアンドトレーディング部門長(Deputy President & CEO of Sales and Trading)は当社が指名し、副社長兼インベストメントバンキング部門長(Deputy President & CEO of Investment Banking)はモルガン・スタンレーが指名(以上、呼称はいずれも仮称)。

(2) モルガン・スタンレー証券におけるセールスアンドトレーディング部門を中心とした、インベストメントバンキング部門以外の事業は、「モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社」といたします。同社の概要は以下のとおりです。

会社名(商号)：

(和文) モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社

(英文) Morgan Stanley MUFJ Securities Co., Ltd.

出資比率：

モルガン・スタンレー：当社＝51%：49%(議決権ベース)

主要役員：

会長(Chairman)は当社が指名し、社長(President & CEO)はモルガン・スタンレーが指名。

なお、同社の経済的出資持分(economic interest)は、当社とモルガン・スタンレーで60%：40%といたします。

2. 実施予定日

統合形態の一部変更による影響も勘案し、上記共同出資会社2社の発足は、当局の認可を前提に、平成22年5月中を目指し準備を進めてまいります。

なお、当社の連結財務諸表上の影響は、現時点では未定であります。

独立監査人の中間監査報告書受領日から四半期報告書提出日までの間に、次の重要な後発事象が発生しております。

（新株式発行および株式売出しならびに新株式の発行に係る発行登録の取下げ）

当社は、平成21年11月30日開催の取締役会において、新株式発行および当社株式の売出しならびに新株式の発行に係る発行登録の取下げに関し、以下のとおり決議しました。本増資は、新しいグローバルな規制環境・競争環境の変化を踏まえ、国内外における安定的な資金供給・金融仲介機能を通じて実体経済に貢献し続けていくための強固な財務基盤を確保することを目的としています。

1. 募集による新株式発行（一般募集）

(1) 募集株式の種類および数

下記①および②の合計による当社普通株式2,337,000,000株

- ①下記(4)①および②記載の各募集における国内当初買取引受会社および海外当初買取引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式2,174,000,000株
- ②下記(4)②記載の海外当初買取引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式163,000,000株

(2) 払込金額の決定方法

日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成21年12月14日(月)から平成21年12月16日(水)までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。

(3) 増加する資本金の額および資本準備金の額

増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。

(4) 募集方法

①国内一般募集

国内における募集（以下「国内一般募集」という。）は一般募集とする。野村証券株式会社（以下「国内当初買取引受会社」という。）が国内一般募集に係る新株式の全株式について買取引受けし、三菱UFJ証券株式会社、野村証券株式会社および大和証券エスエムビーシー株式会社を代表引受会社とする引受団（国内当初買取引受会社を含み、以下「国内引受会社」という。）が当該株式の一般募集の取扱いを行い、残株が生じた場合には国内引受会社が国内当初買取引受会社よりこれを連帯して引受ける。

②海外募集

海外市場（ただし、米国においては適格機関投資家に対する販売、カナダにおいてはカナダ証券法の制限に従った私募での販売に限る。）における募集（以下「海外募集」という。）のため、Morgan Stanley & Co. International plc（以下「海外当初買取引受会社」という。）が海外募集に係る新株式の全株式について買取引受けし、Morgan Stanley & Co. International plc、Nomura International plc、Mitsubishi UFJ Securities International plc、およびJ.P.Morgan Securities Ltd.を共同主幹引受会社（ジョイント・ブックランナー）とする引受人（以下「海外引受会社」という。）が当該株式の海外募集の取扱いを行い、残株が生じた場合には海外引受会社が海外当初買取引受会社よりこれを個別に引受ける。また、海外当初買取引受会社に対して上記(1)②記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を付与する。

③上記①および②記載の各募集については、国内一般募集1,087,000,000株および海外募集1,250,000,000株（上記(1)①記載の引受けの対象株式1,087,000,000株および上記(1)②記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式163,000,000株）を目的とするが、その最終的な内訳は、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。

④上記①および②記載の各募集および後記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」(4)記載の売出しのジョイント・グローバル・コーディネーター

モルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社、野村証券株式会社およびJPモルガン証券株式会社

⑤上記①および②記載の各募集における発行価格は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。

⑥上記①および②記載の各募集における引受人に対して当社は引受手数料は支払わないが、国内一般募集における発行価格と国内当初買取引受会社より当社に払い込まれる金額である払込金額との差額の総額は国内当初買取引受会社の手取金となり、当該手取金は国内引受会社の引受手数料として各国内引受会社に分配され、海外募集における発行価格と海外当初買取引受会社より当社に払い込まれる金額である払込金額との差額の総額は海外当初買取引受会社の手取金となり、当該手取金は海外引受会社の引受手数料として各海外引受会社に分配される。

(5) 申込期間（国内）

発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。

(6) 払込期日

平成21年12月21日（月）から平成21年12月24日（木）までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。

(7) 申込株数単位

100株

(8) 資金使途

一般募集の差引手取概算額については、後記「3. 第三者割当による新株式発行」記載の要領による第三者割当による新株式発行の差引手取概算額と合わせた差引手取概算額合計に一般募集および当該第三者割当による新株式発行の発行諸費用の概算額合計相当分の当社の自己資金を加えた総額（一般募集および当該第三者割当による新株式発行の払込金額の総額の合計と同額）を一般運転資金に充当する予定である。

- (9) 払込金額、発行価格、増加する資本金および資本準備金の額その他一般募集に必要な一切の事項の決定については、取締役社長または財務担当役員に一任する。
- (10) 国内一般募集については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類および数

当社普通株式 163,000,000株

なお、上記株式数は上限を示したものである。需要状況等により減少し、またはオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。

(2) 売出人

野村証券株式会社

(3) 売出価格

未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は前記「1. 募集による新株式発行（一般募集）」(4)⑤記載の一般募集における発行価格と同一とする。）

(4) 売出方法

国内一般募集の需要状況等を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式の売出しを行う。

(5) 申込期間

前記「1. 募集による新株式発行（一般募集）」(5)記載の一般募集における申込期間（国内）と同一とする。

(6) 受渡期日

前記「1. 募集による新株式発行（一般募集）」(6)記載の一般募集における払込期日の翌営業日とする。

(7) 申込株数単位

100株

(8) 売出価格その他オーバーアロットメントによる売出しに必要な一切の事項の決定については、取締役社長または財務担当役員に一任する。

(9) オーバーアロットメントによる売出しについては、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 募集株式の種類および数

当社普通株式 163,000,000株

(2) 払込金額の決定方法

発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は前記「1. 募集による新株式発行（一般募集）」(2)記載の一般募集における払込金額と同一とする。

(3) 増加する資本金および資本準備金の額

増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。

(4) 割当先

野村証券株式会社

(5) 申込期間

平成21年12月24日（木）

(6) 払込期日

平成21年12月25日（金）

(7) 申込株数単位

100株

(8) 上記(5)記載の申込期間内に申込みのない株式については、発行を打切るものとする。

(9) 払込金額、増加する資本金および資本準備金の額その他第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、取締役社長または財務担当役員に一任する。

(10) 第三者割当による新株式発行については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

4. 新株式の発行に係る発行登録の取下げ

(1) 取下げに係る発行登録の概要

①提出日

平成21年11月18日

②募集有価証券の種類

当社普通株式

③発行予定期間

発行登録の効力発生日から1年を経過する日まで（平成21年11月26日～平成22年11月25日）

④発行予定額

1兆円

(2) 発行登録による新株式の発行実績

なし

(3) 発行登録の取下げ理由

発行登録による株式の募集を取り止め、有価証券届出書を提出することとしたため。

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成20年中間期							連結
	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジット カード業	その他	計	消去又は全社	
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,085,617	311,761	301,542	184,061	42,130	2,925,113	—	2,925,113
(2) セグメント間の内部経常収益	40,675	12,647	12,062	4,519	268,669	338,574	(338,574)	—
計	2,126,292	324,408	313,605	188,581	310,800	3,263,688	(338,574)	2,925,113
経常費用	1,992,669	266,794	309,142	184,116	79,629	2,832,352	(95,356)	2,736,996
経常利益	133,623	57,614	4,462	4,465	231,170	431,335	(243,217)	188,117
資産	154,780,334	21,222,264	21,722,301	3,387,671	1,867,534	202,980,105	(8,955,825)	194,024,280

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社から受け取った配当金231,777百万円が含まれております。
4. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い
実務対応報告第18号が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から実務対応報告を適用しております。
この変更により、従来の方法による場合と比較して、経常収益は「その他」で2,493百万円減少し、経常費用は「銀行業」で7,218百万円、「その他」で2,493百万円それぞれ減少し、経常利益は「銀行業」で7,218百万円増加しております。なお、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。
5. リース取引に関する会計基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号及び企業会計基準適用指針第16号が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
(借手側)
この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。
(貸手側)
この変更により、従来の方法による場合と比較して、経常収益は「銀行業」で671百万円、「その他」で57,421百万円それぞれ減少し、経常費用は「銀行業」で778百万円、「その他」で57,526百万円それぞれ減少し、経常利益は「銀行業」で106百万円、「その他」で105百万円それぞれ増加しております。
6. 減価償却の方法
前連結会計年度より平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち国内銀行連結子会社の建物（建物附属設備を除く）以外については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。
また、国内銀行連結子会社の建物（建物附属設備を除く）については、平成19年度税制改正を契機に、残存価額に関して過去の処分実績等をもとに再検討を行った結果、前連結会計年度より、残存価額は備忘価額に見直すこととし、耐用年数到来時点で備忘価額まで償却する方法としては、法人税法に規定する新定率法が合理的と判断できるため、既存の物件も含め、当該の方法に変更いたしました。
なお、国内銀行連結子会社及び一部の連結子会社において、減価償却システムの変更により時間を要する等の事情から、これらの変更を前連結会計年度の下期に行ったため、前中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間に変更後の方法による場合と比較して、経常費用は「銀行業」で4,712百万円少なく、経常利益は同額多く計上されております。なお、「その他」の影響は軽微であります。

(単位：百万円)

	平成21年中間期							連結
	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,731,371	259,252	221,506	317,663	88,639	2,618,434	—	2,618,434
(2) セグメント間の内部経常収益	55,395	14,727	11,311	6,821	114,388	202,643	(202,643)	—
計	1,786,767	273,980	232,818	324,485	203,027	2,821,078	(202,643)	2,618,434
経常費用	1,639,850	236,104	193,390	334,670	86,211	2,490,226	(104,839)	2,385,386
経常利益(△は経常損失)	146,916	37,876	39,427	△10,185	116,816	330,851	(97,804)	233,047
資産	162,769,906	23,514,231	20,690,205	5,121,565	4,676,176	216,772,084	(13,969,980)	202,802,103

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金95,290百万円が含まれております。
4. 事業区分の方法
平成20年12月にアコム株式会社が連結子会社となり、消費者金融ファイナンス事業としての「貸金業」の重要性が高まったことに伴い、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間より、従来「その他」に含まれていた「貸金業」を区分し、「クレジットカード業」を含めた「クレジットカード・貸金業」として表示しております。
なお、当中間連結会計期間の「クレジットカード・貸金業」に含まれる「貸金業」の経常収益、経常費用及び経常利益は、それぞれ以下のとおりであります。
- | 当中間連結会計期間 | |
|-----------|------------|
| 経常収益 | 134,966百万円 |
| 経常費用 | 132,003百万円 |
| 経常利益 | 2,962百万円 |

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成20年中間期							消去又は全社	連結
	日本	北米	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計			
経常収益									
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,059,157	360,559	6,396	317,259	181,741	2,925,113	—	2,925,113	
(2) セグメント間の内部経常収益	74,476	20,669	68,132	58,431	25,145	246,854	(246,854)	—	
計	2,133,633	381,228	74,528	375,690	206,886	3,171,968	(246,854)	2,925,113	
経常費用	2,071,979	357,392	47,085	358,198	151,741	2,986,397	(249,401)	2,736,996	
経常利益	61,654	23,835	27,443	17,491	55,145	185,571	2,546	188,117	

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。
3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い
実務対応報告第18号が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。
この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常収益は「欧州・中近東」で2,494百万円減少し、経常費用は「北米」で1,003百万円増加し、「欧州・中近東」で2,176百万円、「アジア・オセアニア」で8,539百万円それぞれ減少し、経常利益は「北米」で1,003百万円、「欧州・中近東」で318百万円それぞれ減少し、「アジア・オセアニア」で8,539百万円増加しております。
4. リース取引に関する会計基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号及び企業会計基準適用指針第16号が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
(借手側)
この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。
(貸手側)
この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常収益は58,083百万円減少、経常費用は58,295百万円減少、経常利益は212百万円増加しておりますが、この影響は「日本」におけるものであります。
5. 減価償却の方法
前連結会計年度より平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち国内銀行連結子会社の建物（建物附属設備を除く）以外については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。
また、国内銀行連結子会社の建物（建物附属設備を除く）については、平成19年度税制改正を契機に、残存価額に関して過去の処分実績等をもとに再検討を行った結果、前連結会計年度より、残存価額は備忘価額に見直すこととし、耐用年数到来時点で備忘価額まで償却する方法としては、法人税法に規定する新定率法が合理的と判断できるため、既存の物件も含め、当該の方法に変更いたしました。
なお、国内銀行連結子会社及び一部の連結子会社において、減価償却システムの変更により時間を要する等の事情から、これらの変更を前連結会計年度の下期に行ったため、前中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、経常費用は「日本」で4,680百万円、「欧州・中近東」で30百万円減少、経常利益はそれぞれ同額多く計上されております。なお、「北米」及び「アジア・オセアニア」の影響は軽微であります。

(単位：百万円)

	平成21年中間期							消去又は全社	連結
	日本	北米	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計			
経常収益									
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,004,671	291,732	6,289	168,472	147,268	2,618,434	—	2,618,434	
(2) セグメント間の内部経常収益	41,056	19,134	51,255	23,589	18,580	153,616	(153,616)	—	
計	2,045,727	310,866	57,545	192,062	165,848	2,772,051	(153,616)	2,618,434	
経常費用	1,912,580	337,650	24,250	148,189	116,041	2,538,711	(153,324)	2,385,386	
経常利益(△は経常損失)	133,147	△26,783	33,295	43,873	49,806	233,339	(292)	233,047	

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
I 海外経常収益	865,956	613,763
II 連結経常収益	2,925,113	2,618,434
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合	29.6%	23.4%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

■ 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
破綻先債権額	703	1,330
延滞債権額	9,283	11,355
3カ月以上延滞債権額	177	172
貸出条件緩和債権額	4,340	3,966
合計	14,504	16,825
貸出金残高	904,451	880,320
貸出金に占める比率	1.60%	1.91%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
貸倒引当金 (A)	11,062	12,544
リスク管理債権 (B)	14,504	16,825
引当率 (A) / (B)	76.27%	74.55%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成20年中間期末					平成21年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	676	8,290	122	4,168	13,257	1,179	9,825	137	3,339	14,481
海外	27	992	54	172	1,246	151	1,530	34	627	2,343
アジア	—	178	—	65	243	—	120	30	40	191
インドネシア	—	5	—	1	6	—	16	8	0	24
タイ	—	18	—	—	18	—	14	22	24	61
香港	—	—	—	35	35	—	0	—	—	0
その他	—	154	—	28	183	—	89	—	15	104
米国	17	639	54	77	789	150	1,276	3	25	1,456
その他	10	174	—	29	214	0	133	0	561	695
合計	703	9,283	177	4,340	14,504	1,330	11,355	172	3,966	16,825

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の居住地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成20年中間期末					平成21年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	676	8,290	122	4,168	13,257	1,179	9,825	137	3,339	14,481
製造業	60	667	3	880	1,611	101	636	15	813	1,565
建設業	62	479	0	102	644	86	262	2	136	488
卸売・小売業	43	1,039	1	290	1,376	53	1,054	1	194	1,303
金融・保険業	11	119	—	3	134	—	26	—	10	36
不動産業	148	2,051	48	429	2,677	486	2,295	39	232	3,054
各種サービス業	40	1,185	8	248	1,483	45	813	2	174	1,036
その他	9	465	2	927	1,404	12	1,543	4	250	1,810
消費者	300	2,281	57	1,286	3,925	393	3,193	71	1,526	5,184
海外	27	992	54	172	1,246	151	1,530	34	627	2,343
金融機関	—	188	—	39	227	—	228	0	6	235
商工業	25	796	16	104	944	107	1,286	11	595	2,001
その他	1	8	37	28	75	44	14	22	24	106
合計	703	9,283	177	4,340	14,504	1,330	11,355	172	3,966	16,825

(注) 1. 「国内」・「海外」は、債務者の居住地により区分しています。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年中間期末から業種の表示を一部変更しています。

■ 資本・株式の状況(単体)

1. 資本金の推移

年月日	資本金(千円)	摘要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年 9月30日	1,620,896,293	

(注) 平成21年10月1日から平成21年12月25日までの期間に次のとおり資本金が推移しております。

年月日	資本金(千円)	摘要
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権(ストックオプション)の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円

2. 発行済株式の内容

(平成21年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場証券取引所
普通株式	11,648,360,720	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所
第一回第三種優先株式	100,000,000	—
第1回第五種優先株式	156,000,000	—
第十一種優先株式	1,000	—
合計	11,904,361,720	—

(注) 平成21年10月9日付で普通株式54,200株、平成21年12月21日付で普通株式2,337,000,000株、平成21年12月25日付で普通株式163,000,000株を発行しております。これにより普通株式の発行数は14,148,414,920株となっております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (平成21年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	690,342,400	5.92
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	443,937,300	3.81
3 日本生命保険相互会社	285,603,153	2.45
4 ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	268,376,272	2.30
5 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.50
6 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.28
7 ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	139,592,182	1.19
8 明治安田生命保険相互会社	139,185,671	1.19
9 ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	134,396,214	1.15
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	132,597,400	1.13
11 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工工業株式会社口・退職給付信託口)	120,914,991	1.03
12 オーディー05 オムニバス チャイナ トリーティ 808150 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	117,857,461	1.01
13 ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	108,139,433	0.92
14 ザチェースマンハッタンバンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	99,338,900	0.85
15 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	85,633,500	0.73
16 ステートストリートバンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	81,739,287	0.70
17 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	79,423,800	0.68
18 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	78,872,500	0.67
19 シービー ロンドン リーガル アンド ジェネラル アシュアランス ペンションズ マネージメント リミテッド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	75,369,961	0.64
20 メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	74,302,477	0.63
合計	3,479,886,055	29.87

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であり、持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 第一回第三種優先株式 (平成21年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
東京海上日動火災保険株式会社	40,000,000	40.00
明治安田生命保険相互会社	40,000,000	40.00
日本生命保険相互会社	20,000,000	20.00
合計	100,000,000	100.00

(3) 第1回第五種優先株式 (平成21年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	40,000,000	25.64
明治安田生命保険相互会社	40,000,000	25.64
太陽生命保険株式会社	20,000,000	12.82
大同生命保険株式会社	20,000,000	12.82
東京海上日動火災保険株式会社	20,000,000	12.82
日本興亜損害保険株式会社	12,000,000	7.69
あいおい損害保険株式会社	4,000,000	2.56
合計	156,000,000	100.00

(4) 第十一種優先株式 (平成21年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
ユーエフジェイトラスティー サービス ビーイティ パミュダリミテッド アズ ザトラスティー オブ ユーエフジェイ インター ナショナル ファイナンス パミュダトラス (常任代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社)	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	36
■ 中間連結財務諸表	37
■ 連結情報	49
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	50
■ 中間財務諸表	51
■ 営業の概況（単体）	60
■ 銀行業務の状況（単体）	64
■ 店舗・人員の状況（単体）	73
■ 資本・株式の状況（単体）	74

主要な経営指標等の推移（連結）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成19年中間期	平成20年中間期	平成21年中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	2,555,737	2,238,656	1,811,156	5,083,631	4,240,043
連結経常利益（△は連結経常損失）	325,618	135,132	142,185	794,409	△103,819
連結中間純利益	164,140	175,142	122,722	—	—
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	—	—	—	591,452	△213,962
連結純資産額	8,694,532	7,267,061	8,011,306	7,985,225	6,857,089
連結総資産額	153,277,751	155,120,452	162,792,534	155,801,981	160,826,160
1株当たり純資産額	663.99円	529.02円	530.98円	587.12円	451.70円
1株当たり中間純利益金額	15.64円	17.00円	10.21円	—	—
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	—	—	—	56.93円	△21.86円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	15.61円	16.96円	10.21円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	56.79円	—
連結自己資本比率（国際統一基準）	12.39%	10.63%	13.72%	11.20%	12.02%
従業員数	61,993人	56,515人	57,697人	59,122人	56,024人

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度は当期純損失が計上されているため、記載していません。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国際統一基準を採用しています。

■ 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）については監査法人トーマツの監査証明を受け、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）については有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更をしています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	7,945,518	6,559,719	預金	107,094,684
コールローン及び買入手形	784,987	362,974	譲渡性預金	5,572,916
買現先勘定	120,503	251,519	コールマネー及び売渡手形	2,147,574
債券貸借取引支払保証金	3,554,122	4,402,828	売現先勘定	3,850,718
買入金銭債権	4,173,449	3,108,684	債券貸借取引受入担保金	1,455,135
特定取引資産	8,521,460	9,350,376	コマーシャル・ペーパー	173,685
金銭の信託	286,237	244,147	特定取引負債	4,250,007
有価証券	31,273,945	45,615,983	借入金	2,694,290
投資損失引当金	△35,716	△31,646	外国為替	979,813
貸出金	80,668,401	77,581,851	短期社債	36,165
外国為替	1,657,603	951,377	社債	4,874,970
その他資産	5,213,653	4,854,283	その他負債	5,031,727
有形固定資産	1,022,192	1,127,231	賞与引当金	23,409
無形固定資産	456,804	640,533	役員賞与引当金	66
繰延税金資産	1,002,539	768,843	退職給付引当金	37,274
支払承諾見返	9,353,985	7,906,343	役員退職慰労引当金	677
貸倒引当金	△879,237	△902,517	ポイント引当金	884
			偶発損失引当金	50,866
			特別法上の引当金	1,471
			繰延税金負債	33,130
			再評価に係る繰延税金負債	189,933
			支払承諾	9,353,985
			負債の部合計	147,853,391
			純資産の部	
			資本金	996,973
			資本剰余金	2,773,290
			利益剰余金	2,026,410
			株主資本合計	5,796,674
			その他有価証券評価差額金	△236,869
			繰延ヘッジ損益	11,426
			土地再評価差額金	228,616
			為替換算調整勘定	△81,330
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△12,392
			評価・換算差額等合計	△90,549
			少数株主持分	1,560,936
			純資産の部合計	7,267,061
資産の部合計	155,120,452	162,792,534	負債及び純資産の部合計	155,120,452

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	2,238,656	1,811,156
資金運用収益	1,536,345	1,136,574
(うち貸出金利息)	1,021,448	763,875
(うち有価証券利息配当金)	284,929	212,533
信託報酬	9,964	6,532
役務取引等収益	375,583	329,559
特定取引収益	52,036	80,039
その他業務収益	151,854	185,499
その他経常収益	112,871	72,952
経常費用	2,103,523	1,668,970
資金調達費用	650,106	288,942
(うち預金利息)	332,338	138,505
役務取引等費用	56,701	59,777
特定取引費用	1,288	7
その他業務費用	122,216	190,272
営業経費	774,581	701,662
その他経常費用	498,629	428,308
経常利益	135,132	142,185
特別利益	193,831	40,062
固定資産処分益	954	4,417
償却債権取立益	12,185	18,567
金融商品取引責任準備金取崩額	434	241
親会社株式売却益	172,096	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	6,186	—
子会社株式売却益	1,974	—
事業分離における移転利益	—	10,843
投資損失引当金戻入益	—	4,848
その他の特別利益	—	1,143
特別損失	55,416	16,056
固定資産処分損	6,634	12,430
減損損失	1,583	3,625
システム統合に係る費用	47,198	—
税金等調整前中間純利益	273,547	166,192
法人税、住民税及び事業税	37,166	34,546
法人税等還付税額	—	△15,293
法人税等調整額	14,409	△6,423
法人税等合計	51,575	12,829
少数株主利益	46,829	30,640
中間純利益	175,142	122,722

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	996,973	1,196,295
当中間期末残高	996,973	1,196,295
資本剰余金		
前期末残高	2,773,290	3,362,612
当中間期末残高	2,773,290	3,362,612
利益剰余金		
前期末残高	2,032,903	1,641,630
当中間期変動額		
剰余金の配当	△183,966	△71,960
中間純利益	175,142	122,722
土地再評価差額金の取崩	2,717	2,304
持分法適用関連会社の増加	5,763	—
持分法適用関連会社の減少	△16	—
持分法の適用範囲の変動	—	△1,919
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加	537	—
在外子会社の会計処理基準変更に伴う減少	△6,669	—
当中間期変動額合計	△6,492	51,146
当中間期末残高	2,026,410	1,692,777
株主資本合計		
前期末残高	5,803,166	6,200,539
当中間期変動額		
剰余金の配当	△183,966	△71,960
中間純利益	175,142	122,722
土地再評価差額金の取崩	2,717	2,304
持分法適用関連会社の増加	5,763	—
持分法適用関連会社の減少	△16	—
持分法の適用範囲の変動	—	△1,919
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加	537	—
在外子会社の会計処理基準変更に伴う減少	△6,669	—
当中間期変動額合計	△6,492	51,146
当中間期末残高	5,796,674	6,251,685

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	266,877	△712,608
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△503,746	732,009
当中間期変動額合計	△503,746	732,009
当中間期末残高	△236,869	19,400
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	82,737	127,312
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△71,311	△5,645
当中間期変動額合計	△71,311	△5,645
当中間期末残高	11,426	121,666
土地再評価差額金		
前期末残高	231,333	224,212
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,717	△2,304
当中間期変動額合計	△2,717	△2,304
当中間期末残高	228,616	221,907
為替換算調整勘定		
前期末残高	△48,871	△234,987
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△32,458	84,134
当中間期変動額合計	△32,458	84,134
当中間期末残高	△81,330	△150,853
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額		
前期末残高	—	△51,822
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12,392	△1,825
当中間期変動額合計	△12,392	△1,825
当中間期末残高	△12,392	△53,647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	532,077	△647,894
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△622,627	806,367
当中間期変動額合計	△622,627	806,367
当中間期末残高	△90,549	158,473
少数株主持分		
前期末残高	1,649,981	1,304,444
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△89,044	296,703
当中間期変動額合計	△89,044	296,703
当中間期末残高	1,560,936	1,601,147
純資産合計		
前期末残高	7,985,225	6,857,089
当中間期変動額		
剰余金の配当	△183,966	△71,960
中間純利益	175,142	122,722
土地再評価差額金の取崩	2,717	2,304
持分法適用関連会社の増加	5,763	—
持分法適用関連会社の減少	△16	—
持分法の適用範囲の変動	—	△1,919
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加	537	—
在外子会社の会計処理基準変更に伴う減少	△6,669	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△711,672	1,103,071
当中間期変動額合計	△718,164	1,154,217
当中間期末残高	7,267,061	8,011,306

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	273,547	166,192
減価償却費	87,056	74,536
減損損失	1,583	3,625
のれん償却額	3,062	8,201
負のれん償却額	△90	—
持分法による投資損益(△は益)	△2,328	△432
貸倒引当金の増減(△)	59,243	56,525
投資損失引当金の増減額(△は減少)	6,635	△4,894
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,031	2,822
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△74	74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	△9,870
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44	△66
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,120	227
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△41,910	4,587
構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△14,879	—
資金運用収益	△1,536,345	△1,136,574
資金調達費用	650,106	288,942
有価証券関係損益(△)	52,345	△12,579
親会社株式売却益	△172,096	—
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	3,881	3,957
為替差損益(△は益)	△134,015	444,328
固定資産処分損益(△は益)	5,680	8,013
事業分離における移転利益	—	△10,843
特定取引資産の純増(△)減	992,509	1,295,136
特定取引負債の純増減(△)	△1,721,771	△813,206
約定済未決済特定取引調整額	△81,157	63,397
貸出金の純増(△)減	△3,067,698	4,408,221
預金の純増減(△)	△1,991,887	1,539,926
譲渡性預金の純増減(△)	283,643	1,262,310
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	1,430,251	△944,738
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△)減	929,838	△880,278
コールローン等の純増(△)減	920,509	36,616
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,320,535	76,170
コールマネー等の純増減(△)	273,848	△1,091,711
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	△161,885	△59,046
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,091,563	964,537
外国為替(資産)の純増(△)減	△416,314	109,679
外国為替(負債)の純増減(△)	5,789	75,395
短期社債(負債)の純増減(△)	182,741	43,472
普通社債発行及び償還による増減(△)	△52,806	212,272
資金運用による収入	1,549,056	1,209,884
資金調達による支出	△655,793	△300,784
その他	△119,689	128,421
小計	△2,231,396	7,222,449
法人税等の支払額	△20,621	△44,177
法人税等の還付額	—	18,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,252,017	7,196,992

(右上に続く)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,392,502	△67,151,884
有価証券の売却による収入	23,300,545	37,554,869
有価証券の償還による収入	16,110,068	22,777,632
親会社株式の売却による収入	238,971	—
金銭の信託の増加による支出	△148,167	△127,183
金銭の信託の減少による収入	140,838	120,386
有形固定資産の取得による支出	△29,741	△55,857
無形固定資産の取得による支出	△54,200	△54,528
有形固定資産の売却による収入	4,271	3,169
無形固定資産の売却による収入	1	1
事業譲渡による収入	41	5,200
子会社株式の取得による支出	—	△1,526
子会社株式の売却による収入	503	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	758	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	10,874	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,182,263	△6,929,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	14,404	24,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△45,000	△261,500
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	289,700	375,000
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△128,426	△171,198
少数株主からの払込みによる収入	137,755	41
少数株主への払戻による支出	△1,920	△1,037
親会社への株式等の発行による収入	—	370,000
優先株式等の償還等による支出	△106,420	△130,000
リース債務の返済による支出	△11	—
配当金の支払額	△183,966	△71,960
少数株主への配当金の支払額	△40,969	△27,691
子会社の自己株式の取得による支出	△229	△3
子会社の自己株式の処分による収入	3	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,080	105,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,306	55,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,141	428,986
現金及び現金同等物の期首残高	3,546,580	3,271,131
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△35,686	—
連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,298,752	3,700,118

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 151社
 主要な会社名
 株式会社泉州銀行
 UnionBanCal Corporation
 なお、BTMU Preferred Capital 9 Limitedは、新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 また、株式会社UFJ日立システムズ他4社は、合併に伴う消滅、清算等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 該当ありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 45社
 主要な会社名
 株式会社中京銀行
 株式会社ジャックス
 なお、Morgan Stanley MUFG Loan Partners, LLCは、新規設立により、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。
 また、株式会社岐阜銀行他2社は、議決権の所有割合の低下等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。
- (2) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の関連会社
 主要な会社名
 株式会社池田銀行
 SCB Leasing Public Company Limited
 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 他の会社等の議決権(業務執行権)の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社京都レメディス
 株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
 株式会社バスト
 ファルマフロンティア株式会社
 NBA株式会社
 株式会社Spring
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 93社 |
| 7月24日 | 11社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 44社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (A) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 (B) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(A)と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：15年～50年
 その他：2年～20年
 また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は930,933百万円であり

- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (7) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (10) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- (A) 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
- (B) 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生時の翌連結会計年度から費用処理
- (11) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (12) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (13) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (14) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (15) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (16) リース取引の処理方法
(借手側)
当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(貸手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (17) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してあります多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長14年間にわたり費用又は収益として認識してあります。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は8,946百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は12,962百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジ、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用してあります。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によってあります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理してあります。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続き上利用してあります。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正してあります。

また、連結決算上必要な修正を実施してあります。

(追加情報)

一部の12月決算在外子会社において、米国会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に従い、平成21年2月28日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更してあります。この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「買入金銭債権」は5,623百万円増加、「繰延税金資産」は2,194百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,429百万円増加しております。

なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「4 保有目的を変更した有価証券」に記載してあります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

表示方法の変更（平成21年中間期）

（中間連結損益計算書関係）

「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分して表示しております。

なお、前中間連結会計期間の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示した「法人税等還付税額」は803百万円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は、中間連結損益計算書の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」を区分して表示したことに合わせて、当中間連結会計期間から区分して表示しております。

なお、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は16,844百万円であります。

注記事項（平成21年中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、関連会社の株式143,295百万円及び出資金2,531百万円を含んでおります。

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に219,966百万円含まれております。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は576,622百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,495,185百万円であります。

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は722,057百万円です。この内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は1,741,6百万円です。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額118,359百万円、延滞債権額は888,156百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は12,297百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は269,957百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,288,770百万円です。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

現金預け金	1,743百万円
特定取引資産	921,508百万円
有価証券	1,045,757百万円
貸出金	632,952百万円
その他資産	71,854百万円
有形固定資産	481百万円
無形固定資産	511百万円
担保資産に対応する債務	
預金	325,907百万円
コールマネー及び売渡手形	558,000百万円
コマーシャル・ペーパー	25,000百万円
特定取引負債	61,993百万円
借入金	1,342,381百万円
その他負債	56,162百万円
支払承諾	1,073百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金20,375百万円、買入金銭債権363,406百万円、特定取引資産38,280百万円、有価証券5,810,283百万円及び貸出金4,097,401百万円を差し入れております。また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は1,701,759百万円、有価証券は8,183,835百万円であり、対応する売戻先勘定は6,258,349百万円、債券貸借取引受入担保金は2,406,567百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は55,779,302百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

29,046百万円

859,498百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金450,500百万円が含まれております。

12. 社債には、劣後特約付社債3,502,249百万円が含まれております。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,715,051百万円です。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、株式等売却益38,665百万円、リース業を営む連結子会社に係る受取リース料10,478百万円及び貸出債権等の売却に係る利益8,535百万円を含んでおります。

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額164,655百万円及び貸出金償却138,710百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	前連結会計 年度末 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,833,384	—	—	10,833,384	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	11,191,084	—	—	11,191,084	
自己株式					
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第七種 優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	100,700	—	—	100,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主 総会	普通株式	59,041	5.45	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
	第一回第二種 優先株式	6,000	60.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
	第一回第六種 優先株式	210	210.90	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
	第一回第七種 優先株式	6,708	43.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 11月18日 取締役会	普通株式	71,175	その他 利益剰余金	6.57	平成21年 9月30日	平成21年 11月19日
	第一回第二種 優先株式	3,000	その他 利益剰余金	30.00	平成21年 9月30日	平成21年 11月19日
	第一回第六種 優先株式	105	その他 利益剰余金	105.45	平成21年 9月30日	平成21年 11月19日
	第一回第七種 優先株式	8,970	その他 利益剰余金	57.50	平成21年 9月30日	平成21年 11月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	6,559,719百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△2,859,601百万円
現金及び現金同等物	3,700,118百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するファイナンス・リース取引（売買処理している在外子会社におけるものを除く）

(借手側)	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	95,248百万円
無形固定資産	2,039百万円
合計	97,288百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	62,890百万円
無形固定資産	1,431百万円
合計	64,321百万円
当中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	32,358百万円
無形固定資産	608百万円
合計	32,966百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	
・未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	14,657百万円
1年超	18,506百万円
合計	33,164百万円
(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	
・支払リース料、減価償却費相当額	
支払リース料	8,695百万円
減価償却費相当額	8,699百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	20,641百万円
1年超	131,360百万円
合計	152,002百万円

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	7,703百万円
1年超	59,581百万円
合計	67,284百万円

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	514,865	518,964	4,098
外国債券	7,766	8,860	1,094
その他	1,112,880	1,122,075	9,194
合計	1,635,512	1,649,900	14,387

(注) 時価は、原則として当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
国内株式	3,171,261	3,408,783	237,521
国内債券	28,852,633	28,970,568	117,934
国債	27,382,936	27,478,800	95,863
地方債	276,032	284,507	8,475
社債	1,193,664	1,207,260	13,595
外国株式	96,921	133,297	36,375
外国債券	7,650,290	7,693,635	43,345
その他	1,580,934	1,387,326	△193,607
合計	41,352,041	41,593,611	241,570

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 当行及び国内連結子会社は、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は17,156百万円(費用)であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

		(単位: 百万円)
満期保有目的の債券	外国債券	104
その他有価証券	国内株式	285,792
	社債	3,034,831
	外国株式	59,283
	外国債券	383,940

4. 保有目的を変更した有価証券

一部の12月決算在外子会社において、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に従い、平成21年2月28日に、従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品を時価(112,356百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの				(単位: 百万円)
	時価	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額	
その他(買入金銭債権)	106,841	112,464	△46,493	

5. 当中間連結会計期間前に保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの				(単位: 百万円)
	時価	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額	
その他(買入金銭債権)	994,667	979,849	△78,982	

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格の時価とみなせない状態にあると考えられるため、当行は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割引くことにより算定しております。

(金銭の信託関係)

運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託				(単位: 百万円)
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	215,902	216,597	694	

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

		(単位: 百万円)
評価差額		93,081
その他有価証券		266,715
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託		694
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券		△174,328
繰延税金負債		△74,701
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		18,380
少数株主持分相当額		14,760
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		△13,740
その他有価証券評価差額金		19,400

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額17,156百万円(費用)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額7,988百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引				(単位: 百万円)
	契約額等	時価	評価損益	
金融商品取引所				
金利先物	5,187,517	123	123	
金利オプション	18,791,868	1,922	686	
店頭				
金利先渡契約	1,591,123	△301	△301	
金利スワップ	361,387,104	271,685	271,685	
スワップオプション	14,161,361	4,327	6,447	
その他	4,317,223	3,435	5,725	
合計	—	281,191	284,366	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)			
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
通貨先物	17,333	△3	△3
店頭			
通貨スワップ	29,459,289	△137,388	△137,388
為替予約	45,530,101	△108,790	△108,790
通貨オプション	21,972,327	339,872	433,361
合計	—	93,689	187,178

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、業種別監査委員会報告第25号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位: 百万円)			
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
有価証券店頭オプション	14,231	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
債券先物	889,117	396	396
債券先物オプション	210,655	133	△65
合計	—	530	331

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
店頭			
商品スワップ	433,290	4,730	4,730
商品オプション	214,354	—	7
合計	—	4,730	4,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・オプション	8,554,084	10,832	10,832

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
店頭			
ウェザー・デリバティブ	29	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等関係)

当行の連結子会社である三菱UFJ住宅ローン保証株式会社は、平成21年7月21日、当行の親会社で銀行持株会社の株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社であるアコム株式会社と吸収分割契約を締結し、同年9月1日、無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割し、アコム株式会社へ承継いたしました。当該吸収分割は共通支配下の取引等に該当する事業分離であり、その概要は次のとおりであります。

1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、事業分離の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

- ① 分割会社
三菱UFJ住宅ローン保証株式会社
- ② 承継会社
アコム株式会社
- ③ 事業の内容

当行が販売する無担保カードローンの会員から委託を受けて保証する信用保証事業

(2) 事業分離の法的形式
吸収分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

平成20年9月8日に、当行、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びアコム株式会社との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループおよび三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFGグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編の一環として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)に規定する会計処理を適用した結果、事業分離における移転利益が発生しております。

分離した信用保証事業に係る保証債務の金額	188,234百万円
事業分離における移転利益 (内訳)	10,843百万円
会社分割譲渡対価	4,682百万円
貸倒引当金取崩	6,161百万円
事業分離における移転利益	10,843百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	530円98銭
1株当たり中間純利益金額	10円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	10円21銭

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額

中間純利益	122,722百万円
普通株主に帰属しない金額 うち優先配当額	12,075百万円
普通株式に係る中間純利益	110,646百万円
普通株式の中間期中平均株式数	10,833,384千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

中間純利益調整額	△0百万円
----------	-------

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった

潜在株式の概要

連結子会社の発行する新株予約権 カブドットコム証券株式会社	平成18年ストック・オプション ・付与日 平成18年3月31日 ・行使期限 平成24年6月30日 ・権利行使価格 327,022円 ・当初付与個数 1,438個 ・平成21年9月末現在個数 1,067個
----------------------------------	---

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	8,011,306百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,258,923百万円
うち少数株主持分	1,601,147百万円
うち優先株式	645,700百万円
うち優先配当額	12,075百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	5,752,383百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の 普通株式の数	10,833,384千株

(重要な後発事象)

当行の連結子会社である泉州銀行(以下「泉州銀行」という)と持分法非適用の関連会社である株式会社池田銀行(以下「池田銀行」という)は、平成21年5月25日に当行、泉州銀行及び池田銀行の3行の間で締結した「経営統合契約書」に基づき、平成21年10月1日に共同株式移転により、株式会社池田泉州ホールディングス(以下「池田泉州ホールディングス」という)を設立し、両行は池田泉州ホールディングスの完全子会社となりました。

共同株式移転の結果、池田泉州ホールディングス設立時における当行の同社に対する議決権所有割合は42%でしたが、当行は泉州銀行、池田銀行及び池田泉州ホールディングスで構成される新金融グループにおける経営の独立性を尊重するため、当行が保有する池田泉州ホールディングスの普通株式の一部について処分を進めており、遅くとも平成26年9月末までに池田泉州ホールディングスが当行の関係会社ではなくなることを予定しております。

なお、本共同株式移転に伴い、泉州銀行に対する持分比率が低下し、池田銀行に対する持分比率が上昇することに伴う、当行の連結財務諸表に与える影響については現時点では未定であります。

池田泉州ホールディングスの概要は、以下のとおりであります。

(1) 名称

株式会社池田泉州ホールディングス
(英文名称: Senshu Ikeda Holdings, Inc.)

(2) 代表者

代表取締役会長 吉田 憲正
代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 服部 盛隆

(3) 本社

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号(大阪梅田池銀ビル)

(4) 事業の内容

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業

(5) 資本金

500億円

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成20年中間期				
	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,093,008	145,647	2,238,656	—	2,238,656
(2) セグメント間の内部経常収益	10,035	8,220	18,255	(18,255)	—
計	2,103,044	153,867	2,256,911	(18,255)	2,238,656
経常費用	1,978,562	143,128	2,121,691	(18,167)	2,103,523
経常利益	124,481	10,738	135,220	(88)	135,132
資産	154,579,974	1,085,001	155,664,975	(544,522)	155,120,452

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。
3. 事業区分の変更
従来、区分表示しておりました「クレジットカード業」の区分につきましては、平成20年8月に連結子会社の三菱UFJニコス株式会社が株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの直接出資子会社となったことに伴い、当中間連結会計期間より「その他」の区分に含めて表示しております。
4. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い
実務対応報告第18号が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。
この変更により、従来の方法による場合と比較して、経常収益は「その他」で2,493百万円減少し、経常費用は「銀行業」で7,218百万円、「その他」で2,493百万円減少し、経常利益は「銀行業」で7,218百万円増加しております。
5. リース取引に関する会計基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号及び企業会計基準適用指針第16号が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
(借手側)
この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。
(貸手側)
この変更により、従来の方法による場合と比較して、経常収益は「銀行業」で671百万円、「その他」で57,421百万円減少し、経常費用は「銀行業」で778百万円、「その他」で57,526百万円減少し、経常利益は「銀行業」で106百万円、「その他」で105百万円増加しております。
6. 減価償却の方法
前連結会計年度より平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち当行の建物（建物附属設備を除く）以外については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。
また、当行の建物（建物附属設備を除く）については、平成19年度税制改正を契機に、残存価額に関して過去の処分実績等をもとに再検討を行った結果、前連結会計年度より、残存価額は備忘価額に見直すこととし、耐用年数到来時点で備忘価額まで償却する方法としては、法人税法に規定する新定率法が合理的と判断できるため、既存の物件も含め、当該の方法に変更いたしました。
なお、当行及び一部の連結子会社において、減価償却システムの変更等に時間を要する等の事情から、これらの変更を前連結会計年度の下期に行ったため、前中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は変更後の方法による場合と比較して、経常費用は「銀行業」で4,712百万円、「その他」で1百万円少なく、経常利益はそれぞれで同額多く計上されております。

(単位：百万円)

	平成21年中間期				
	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,754,566	56,589	1,811,156	—	1,811,156
(2) セグメント間の内部経常収益	6,692	3,984	10,676	(10,676)	—
計	1,761,259	60,573	1,821,833	(10,676)	1,811,156
経常費用	1,632,484	49,719	1,682,204	(13,233)	1,668,970
経常利益	128,774	10,854	139,629	2,556	142,185
資産	162,174,939	1,167,402	163,342,341	(549,806)	162,792,534

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成20年中間期							
	日本	北米	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,547,503	341,318	6,392	169,040	174,400	2,238,656	—	2,238,656
(2) セグメント間の内部経常収益	64,048	15,613	67,385	46,626	24,462	218,137	(218,137)	—
計	1,611,552	356,932	73,778	215,666	198,863	2,456,793	(218,137)	2,238,656
経常費用	1,608,632	330,361	46,905	193,613	143,457	2,322,970	(219,446)	2,103,523
経常利益	2,919	26,571	26,872	22,053	55,405	133,822	1,309	135,132

- (注) 1. 当行の本店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。
3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い
実務対応報告第18号が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。
この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常収益は「欧州・中近東」で2,493百万円減少し、経常費用は「北米」で1,003百万円増加し、「欧州・中近東」で2,176百万円、「アジア・オセアニア」で8,539百万円減少し、経常利益は「北米」で1,003百万円、「欧州・中近東」で317百万円減少し、「アジア・オセアニア」で8,539百万円増加しております。
4. リース取引に関する会計基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号及び企業会計基準適用指針第16号が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
(借手側)
この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。
(貸手側)
この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常収益は58,092百万円減少し、経常費用は58,305百万円減少し、経常利益は212百万円増加しておりますが、この影響は「日本」におけるものであります。
5. 減価償却の方法
前連結会計年度より平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち当行の建物（建物附属設備を除く）以外については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。
また、当行の建物（建物附属設備を除く）については、平成19年度税制改正を契機に、残存価額に関して過去の処分実績等をもとに再検討を行った結果、前連結会計年度より、残存価額は備忘価額に見直すこととし、耐用年数到来時点で備忘価額まで償却する方法としては、法人税法に規定する新定率法が合理的と判断できるため、既存の物件も含め、当該の方法に変更いたしました。
なお、当行及び一部の連結子会社において、減価償却システムの変更に時間を要する等の事情から、これらの変更を前連結会計年度の下期に行ったため、前中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、経常費用は「日本」で4,680百万円、「北米」で1百万円、「欧州・中近東」で30百万円、「アジア・オセアニア」で1百万円少なく、経常利益はそれぞれ同額多く計上されております。

(単位：百万円)

	平成21年中間期							
	日本	北米	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,295,135	276,735	6,410	98,940	133,935	1,811,156	—	1,811,156
(2) セグメント間の内部経常収益	32,513	13,793	46,145	16,778	18,193	127,423	(127,423)	—
計	1,327,648	290,528	52,555	115,718	152,128	1,938,580	(127,423)	1,811,156
経常費用	1,263,114	324,605	24,053	86,649	102,042	1,800,465	(131,494)	1,668,970
経常利益(△は経常損失)	64,534	△34,076	28,501	29,069	50,085	138,115	4,070	142,185

- (注) 1. 当行の本店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
I 海外経常収益	691,152	516,021
II 連結経常収益	2,238,656	1,811,156
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合	30.8%	28.49%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当行の海外取引及び海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

■ 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
破綻先債権額	618	1,183
延滞債権額	7,922	8,881
3か月以上延滞債権額	168	122
貸出条件緩和債権額	3,189	2,699
合計	11,898	12,887
貸出金残高	806,684	775,818
貸出金に占める比率	1.47%	1.66%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
貸倒引当金 (A)	8,792	9,025
リスク管理債権 (B)	11,898	12,887
引当率 (A) / (B)	73.89%	70.02%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成20年中間期末					平成21年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	591	6,932	113	3,056	10,693	1,032	7,363	110	2,096	10,603
海外	27	990	54	133	1,204	151	1,517	12	602	2,284
アジア	—	178	—	60	238	—	108	8	15	132
インドネシア	—	5	—	1	6	—	10	8	—	18
タイ	—	18	—	—	18	—	8	—	—	8
香港	—	—	—	35	35	—	0	—	—	0
その他	—	154	—	23	178	—	89	—	15	104
米国	17	637	54	43	752	150	1,275	3	25	1,455
その他	10	174	—	29	213	0	132	0	561	695
合計	618	7,922	168	3,189	11,898	1,183	8,881	122	2,699	12,887

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成20年中間期末					平成21年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	591	6,932	113	3,056	10,693	1,032	7,363	110	2,096	10,603
製造業	60	654	3	753	1,471	101	612	15	791	1,520
建設業	60	476	0	94	631	86	262	2	123	474
卸売・小売業	43	1,011	1	272	1,328	52	1,005	1	186	1,246
金融・保険業	—	90	—	3	94	—	18	—	10	28
不動産業	103	1,902	40	409	2,455	404	2,031	33	204	2,674
各種サービス業	32	1,127	8	243	1,412	38	789	2	174	1,004
その他	9	432	2	902	1,347	11	1,309	4	250	1,575
消費者	280	1,236	56	376	1,949	338	1,335	50	354	2,078
海外	27	990	54	133	1,204	151	1,517	12	602	2,284
金融機関	—	188	—	39	227	—	228	0	6	235
商工業	25	794	16	65	902	107	1,284	11	595	1,999
その他	1	7	37	28	75	44	4	0	—	48
合計	618	7,922	168	3,189	11,898	1,183	8,881	122	2,699	12,887

(注) 1. 「国内」・「海外」は、債務者の居住地により区分しています。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年中間期末から業種の表示を一部変更しています。

主要な経営指標等の推移 (単体)

三菱東京UFJ銀行

(単位:百万円)

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
事業年度	平成19年中間期	平成20年中間期	平成21年中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	1,941,878	1,769,495	1,486,004	3,810,444	3,513,112
経常利益 (△は経常損失)	272,183	37,892	125,032	567,287	△199,439
中間純利益	188,069	25,016	130,765	—	—
当期純利益 (△は当期純損失)	—	—	—	550,985	△366,392
資本金	996,973	996,973	1,196,295	996,973	1,196,295
発行済株式総数	普通株式 10,257,961千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第三種優先株式 27,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第五種優先株式 150,000千株	普通株式 10,301,857千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第三種優先株式 27,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第五種優先株式 150,000千株 第一回第六種優先株式 1,000千株	普通株式 10,833,384千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 10,257,961千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第三種優先株式 27,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第五種優先株式 150,000千株 第一回第六種優先株式 1,000千株	普通株式 10,833,384千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	6,890,670	5,399,955	6,211,509	6,099,871	5,436,278
総資産額	137,208,731	142,106,991	149,946,570	139,661,343	148,971,788
預金残高	99,029,905	99,767,246	100,488,998	101,861,554	100,208,977
貸出金残高	68,759,103	72,228,207	69,443,777	70,397,804	73,786,503
有価証券残高	35,946,417	31,106,307	46,165,485	33,191,095	38,731,570
1株当たり純資産額	641.88 円	499.35 円	512.64 円	564.23 円	441.01 円
1株当たり配当額	普通株式 28.83 円 第一回第二種優先株式 30.00 円 第一回第三種優先株式 7.95 円	普通株式 一 円 第一回第二種優先株式 一 円 第一回第六種優先株式 一 円	普通株式 6.57 円 第一回第二種優先株式 30.00 円 第一回第六種優先株式 105.45 円 第一回第七種優先株式 57.50 円	普通株式 46.45 円 第一回第二種優先株式 60.00 円 第一回第三種優先株式 15.90 円 第一回第六種優先株式 80.68 円	普通株式 5.45 円 第一回第二種優先株式 60.00 円 第一回第六種優先株式 210.90 円 第一回第七種優先株式 43.00 円
1株当たり中間純利益金額	18.02 円	2.43 円	10.95 円	—	—
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	—	—	—	53.09 円	△36.38 円
単体自己資本比率 (国際統一基準)	12.87 %	10.69 %	14.47 %	11.44 %	12.74 %
従業員数	33,528 人	34,227 人	35,410 人	33,280 人	33,827 人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.40 %	0.05 %	0.17 %	0.42 %	—
中間 (当期) 純利益率	0.27 %	0.03 %	0.18 %	0.41 %	—
資本利益率(ROE)					
経常利益率	8.06 %	1.38 %	4.35 %	8.96 %	—
中間 (当期) 純利益率	5.54 %	0.91 %	4.57 %	8.70 %	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。
 3. 総資産利益率= $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 4. 資本利益率= $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$
 5. 総資産利益率・資本利益率について、第4期は、経常損失、当期純損失となったため、経常利益率、当期純利益率は記載していません。

■ 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）については監査法人トーマツの監査証明を受け、当中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）については有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更をしています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、前中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	7,985,294	5,529,701	預金	99,767,246
コールローン	554,331	206,137	譲渡性預金	5,561,932
買現先勘定	41,097	122,326	コールマネー	1,808,065
債券貸借取引支払保証金	3,544,509	4,402,828	売現先勘定	3,726,524
買入金銭債権	3,317,588	2,539,100	債券貸借取引受入担保金	1,382,950
特定取引資産	8,411,407	9,266,130	特定取引負債	4,149,558
金銭の信託	70,275	27,550	借入金	4,646,501
有価証券	31,106,307	46,165,485	外国為替	995,640
投資損失引当金	△92,254	△88,197	社債	3,180,478
貸出金	72,228,207	69,443,777	その他負債	3,799,340
外国為替	1,641,257	941,761	未払法人税等	11,301
その他資産	4,280,265	4,040,702	リース債務	512
有形固定資産	936,956	903,018	その他の負債	3,787,527
無形固定資産	330,689	306,431	賞与引当金	16,669
繰延税金資産	993,654	681,237	役員賞与引当金	43
支払承諾見返	7,431,818	6,121,701	退職給付引当金	10,343
貸倒引当金	△674,415	△663,122	ポイント引当金	703
			偶発損失引当金	39,252
			特別法上の引当金	31
			再評価に係る繰延税金負債	189,933
			支払承諾	7,431,818
			負債の部合計	136,707,035
			純資産の部	
			資本金	996,973
			資本剰余金	2,773,290
			資本準備金	2,773,290
			その他資本剰余金	—
			利益剰余金	1,571,848
			利益準備金	190,044
			その他利益剰余金	1,381,804
			行員退職手当基金	2,432
			別途積立金	718,196
			繰越利益剰余金	661,175
			株主資本合計	5,342,112
			その他有価証券評価差額金	△193,236
			繰延ヘッジ損益	22,464
			土地再評価差額金	228,616
			評価・換算差額等合計	57,843
			純資産の部合計	5,399,955
資産の部合計	142,106,991	149,946,570	負債及び純資産の部合計	142,106,991
				149,946,570

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	1,769,495	1,486,004
資金運用収益	1,261,737	934,239
(うち貸出金利息)	782,614	607,883
(うち有価証券利息配当金)	270,081	193,686
役員取引等収益	258,714	264,884
特定取引収益	49,428	77,489
その他業務収益	123,099	153,984
その他経常収益	76,515	55,406
経常費用	1,731,602	1,360,971
資金調達費用	597,464	269,257
(うち預金利息)	287,204	107,789
役員取引等費用	65,992	66,982
特定取引費用	1,281	—
その他業務費用	105,569	176,454
営業経費	565,768	544,979
その他経常費用	395,526	303,297
経常利益	37,892	125,032
特別利益	65,387	28,134
特別損失	54,580	15,842
税引前中間純利益	48,699	137,324
法人税、住民税及び事業税	8,213	20,252
法人税等還付税額	—	△6,328
法人税等調整額	15,470	△7,364
法人税等合計	23,683	6,559
中間純利益	25,016	130,765

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	996,973	1,196,295
当中間期末残高	996,973	1,196,295
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,773,290	1,196,295
当中間期末残高	2,773,290	1,196,295
その他資本剰余金		
前期末残高	—	2,166,317
当中間期末残高	—	2,166,317
資本剰余金合計		
前期末残高	2,773,290	3,362,612
当中間期末残高	2,773,290	3,362,612
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190,044	190,044
当中間期末残高	190,044	190,044
その他利益剰余金		
行員退職手当基金		
前期末残高	2,432	2,432
当中間期末残高	2,432	2,432
別途積立金		
前期末残高	718,196	718,196
当中間期末残高	718,196	718,196
繰越利益剰余金		
前期末残高	817,408	274,170
当中間期変動額		
剰余金の配当	△183,966	△71,960
中間純利益	25,016	130,765
土地再評価差額金の取崩	2,717	2,304
当中間期変動額合計	△156,233	61,109
当中間期末残高	661,175	335,279
利益剰余金合計		
前期末残高	1,728,082	1,184,843
当中間期変動額		
剰余金の配当	△183,966	△71,960
中間純利益	25,016	130,765
土地再評価差額金の取崩	2,717	2,304
当中間期変動額合計	△156,233	61,109
当中間期末残高	1,571,848	1,245,953
株主資本合計		
前期末残高	5,498,345	5,743,752
当中間期変動額		
剰余金の配当	△183,966	△71,960
中間純利益	25,016	130,765
土地再評価差額金の取崩	2,717	2,304
当中間期変動額合計	△156,233	61,109
当中間期末残高	5,342,112	5,804,861

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289,078	△655,202
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△482,315	717,173
当中間期変動額合計	△482,315	717,173
当中間期末残高	△193,236	61,970
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	81,114	123,516
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△58,650	△747
当中間期変動額合計	△58,650	△747
当中間期末残高	22,464	122,768
土地再評価差額金		
前期末残高	231,333	224,212
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,717	△2,304
当中間期変動額合計	△2,717	△2,304
当中間期末残高	228,616	221,907
評価・換算差額等合計		
前期末残高	601,526	△307,473
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△543,682	714,120
当中間期変動額合計	△543,682	714,120
当中間期末残高	57,843	406,647
純資産合計		
前期末残高	6,099,871	5,436,278
当中間期変動額		
剰余金の配当	△183,966	△71,960
中間純利益	25,016	130,765
土地再評価差額金の取崩	2,717	2,304
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△543,682	714,120
当中間期変動額合計	△699,915	775,230
当中間期末残高	5,399,955	6,211,509

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値および過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割引くことにより算定しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は798,683百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

(A) 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
(B) 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(8) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

8. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する事業年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。また、リース資産及びリース債務は、リース料額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産及び金融負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指

定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しております。多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長14年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は8,946百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は12,962百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産及び金融負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジ、外貨建子会社株式及び関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

11. 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

表示方法の変更(平成21年中間期)

(中間損益計算書関係)

「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当中間会計期間から区分して表示しております。

なお、前中間会計期間の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示した「法人税等還付税額」は723百万円であります。

注記事項(平成21年中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 1,974,211百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に219,966百万円含まれております。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により戻戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は432,665百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは11,253,769百万円であります。

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は712,488百万円であります。この内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替の額面金額は17,416百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は103,115百万円、延滞債権額は、723,483百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く)。以下「未収利息不計上貸出金」というのうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、11,747百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、263,912百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,102,258百万円あります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1,073百万円
特定取引資産	921,508百万円
有価証券	545,290百万円
貸出金	56,376百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	540,000百万円
借入金	977,580百万円
支払承諾	1,073百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金20,297百万円、買入金債権363,406百万円、特定取引資産38,280百万円、有価証券5,679,252百万円及び貸出金899,591百万円を差し入れております。また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は1,696,794百万円、有価証券は8,107,817百万円であり、対応する売戻先勘定は6,253,373百万円、債券貸借取引受入担保金は2,331,287百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、53,007,634百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 704,918百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,148,878百万円が含まれております。
11. 社債には、劣後特約付社債2,210,892百万円が含まれております。
12. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。

金融商品取引責任準備金	31百万円
金融商品取引法第48条の3第1項の規定に基づく準備金	あります。

13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,046百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,685,864百万円です。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益38,787百万円及び貸出債権等の売却に係る利益8,441百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 有形固定資産(リース資産を除く) | 25,251百万円 |
| 無形固定資産(リース資産を除く) | 34,483百万円 |
| リース資産 | 287百万円 |
3. 「その他経常費用」には、貸出金償却133,292百万円、貸倒引当金繰入額75,538百万円及び株式等売却損32,161百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)				摘要
	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	
自己株式					
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第七種優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	100,700	—	—	100,700	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するファイナンス・リース取引(借手側)
- | | |
|--------------|-----------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 91,061百万円 |
| 無形固定資産 | 827百万円 |
| 合計 | 91,888百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 59,761百万円 |
| 無形固定資産 | 598百万円 |
| 合計 | 60,360百万円 |
| 中間会計期間末残高相当額 | |
| 有形固定資産 | 31,299百万円 |
| 無形固定資産 | 229百万円 |
| 合計 | 31,528百万円 |
- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額
- | | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 13,791百万円 |
| 1年超 | 17,930百万円 |
| 合計 | 31,722百万円 |
- (注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額
- | | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 8,115百万円 |
| 減価償却費相当額 | 8,119百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引(借手側)
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 15,953百万円 |
| 1年超 | 83,175百万円 |
| 合計 | 99,128百万円 |
- (貸手側)
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 146百万円 |
| 1年超 | 1,466百万円 |
| 合計 | 1,612百万円 |

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,153,450	△3,106	3,868,537	△764

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年中間期末					平成21年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち		中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	1,020,383	1,018,701	△1,682	—	1,682	460,214	464,564	4,349	4,349	—
外国債券	2,071	2,071	0	0	—	—	—	—	—	—
その他	222,052	222,052	—	—	—	1,000,416	1,015,234	14,817	18,440	3,622
合計	1,244,506	1,242,825	△1,681	0	1,682	1,460,631	1,479,798	19,167	22,789	3,622

(注) 1. 時価は、原則として当中間期末における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	330,972	774,448	443,476	141,984	118,021	△23,962
関連会社株式	63,821	52,241	△11,580	57,511	56,390	△1,120
合計	394,794	826,689	431,895	199,495	174,412	△25,083

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年中間期末					平成21年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	3,591,448	3,991,368	399,919	805,165	405,246	3,150,271	3,384,502	234,230	597,036	362,805
国内債券	14,526,144	14,530,857	4,712	36,822	32,110	28,595,072	28,712,539	117,466	134,029	16,563
国債	12,830,345	12,834,190	3,844	30,547	26,703	27,175,466	27,271,419	95,952	111,497	15,544
地方債	248,090	249,338	1,247	1,915	667	260,438	268,641	8,203	8,203	—
社債	1,447,708	1,447,329	△379	4,359	4,739	1,159,168	1,172,478	13,309	14,328	1,018
外国株式	96,563	125,012	28,448	35,250	6,802	97,103	132,918	35,814	38,907	3,092
外国債券	4,828,076	4,769,086	△58,990	10,870	69,860	6,816,092	6,855,315	39,223	68,233	29,009
その他	4,111,751	3,506,741	△605,009	884	605,894	1,543,237	1,356,624	△186,612	15,693	202,306
合計	27,153,985	26,923,066	△230,919	888,993	1,119,913	40,201,777	40,441,900	240,122	853,900	613,777

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成21年中間期末より、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としてあります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、中間会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理してあります。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めてあります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は平成20年中間期末は8,494百万円（費用）、平成21年中間期末は17,156百万円（費用）であります。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額（2. 3.を除く）

(単位：百万円)

		平成20年中間期末	平成21年中間期末
子会社及び関連会社株式	子会社株式	863,878	1,716,101
	関連会社株式	52,069	58,613
その他有価証券	国内株式	306,895	267,915
	社債	3,326,701	3,005,576
	外国債券	317,438	383,813

6. 保有目的を変更した有価証券

平成20年中間期

該当ありません。

平成21年中間期

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位：百万円)

	時価	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金
その他(買入金銭債権)	994,667	979,849	△78,982

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	66,208	563	27,550	28

2. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成20年中間期末					平成21年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	3,368	4,067	698	923	224	-	-	-	-	-

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
評価差額	△212,188	166,805
その他有価証券	△212,887	264,892
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	698	-
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	-	△98,087
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	18,951	△104,834
その他有価証券評価差額金	△193,236	61,970

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額（平成20年中間期末は8,494百万円（費用）、平成21年中間期末は17,156百万円（費用））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成20年中間期末は9,537百万円（益）、平成21年中間期末は7,613百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所 金利先物	7,075,620	△937	△937	4,798,102	471	471
金利オプション	6,654,768	402	184	18,791,868	1,922	686
店頭 金利先渡契約	5,044,998	△280	△280	1,591,123	△301	△301
金利スワップ	463,942,581	242,093	242,093	360,740,559	260,295	260,295
金利スワップション	12,678,932	6,057	9,060	14,161,361	4,327	6,447
その他	5,068,572	3,487	6,508	4,262,919	3,435	5,725
合計		250,823	256,629		270,149	273,324

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所 通貨先物	-	-	-	3,571	△3	△3
店頭 通貨スワップ	35,799,548	△188,347	△188,347	29,172,175	△140,362	△140,362
為替予約	82,980,071	140,288	140,288	44,971,298	△108,915	△108,915
通貨オプション	33,993,106	95,140	242,046	21,971,876	339,912	433,043
合計		47,082	193,988		90,630	183,761

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第25号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成20年中間期末、平成21年中間期末）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所 債券先物	1,545,874	907	907	889,117	396	396
債券先物オプション	257,013	951	663	210,655	133	△65
合計		1,859	1,571		530	331

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 商品スワップ	407,493	4,872	4,872	286,454	4,329	4,329
商品オプション	37,934	—	15	25,028	—	7
合計		4,872	4,888		4,329	4,337

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 クレジット・デフォルト・オプション	9,338,585	41,117	41,117	8,554,084	10,832	10,832

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(7) その他

(単位：百万円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 ウェザー・デリバティブ	498	—	10	29	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■ 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門		
資金利益	5,273	4,748
役務取引等利益	1,329	1,260
特定取引利益	200	84
その他業務利益	△51	330
業務粗利益	6,751 (1.43%)	6,423 (1.29%)
国際業務部門		
資金利益	1,373	1,902
役務取引等利益	598	718
特定取引利益	280	690
その他業務利益	226	△555
業務粗利益	2,478 (1.54%)	2,756 (1.79%)
業務粗利益	9,230 (1.54%)	9,179 (1.46%)
経費（除く臨時経費）	5,634	5,099
一般貸倒引当金繰入額	△180	△249
業務純益	3,776	4,330
臨時損益	△3,397	△3,079
経常利益	378	1,250

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	平成20年中間期			平成21年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		5,273	1.12%		4,748	0.95%
資金運用勘定	937,239	6,961	1.48	986,594	5,866	1.18
うち貸出金	564,596	5,105	1.80	565,451	4,515	1.59
有価証券	263,626	1,497	1.13	325,329	1,096	0.67
債券貸借取引支払保証金	27,960	81	0.58	38,017	26	0.13
預け金等	2,583	9	0.72	648	0	0.20
資金調達勘定	962,303	1,688	0.35	989,775	1,117	0.22
うち預金	848,193	1,161	0.27	860,003	679	0.15
譲渡性預金	37,709	129	0.68	42,935	85	0.39
債券貸借取引受入担保金	10,711	28	0.53	14,084	7	0.10
借入金等	40,578	185	0.91	41,819	89	0.42
国際業務部門		1,373	0.85		1,902	1.23
資金運用勘定	319,491	5,817	3.63	307,017	3,553	2.30
うち貸出金	141,726	2,720	3.82	152,777	1,562	2.04
有価証券	70,498	1,203	3.40	92,116	840	1.82
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	63,683	795	2.49	33,589	138	0.82
資金調達勘定	310,716	4,444	2.85	312,274	1,650	1.05
うち預金	147,167	1,710	2.31	135,450	398	0.58
譲渡性預金	18,326	317	3.45	30,748	129	0.83
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	64,673	1,069	3.29	87,882	595	1.35
合計		6,646	1.11		6,650	1.06

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、売渡手形、コマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成20年中間期			平成21年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△421	560	138	351	△1,447	△1,095
うち貸出金	△24	178	154	7	△596	△589
有価証券	△231	189	△41	298	△699	△401
債券貸借取引支払保証金	11	0	11	22	△77	△55
預け金等	△4	1	△2	△4	△4	△8
資金調達勘定	△35	221	185	46	△617	△570
うち預金	0	198	199	15	△498	△482
譲渡性預金	△7	23	16	16	△60	△44
債券貸借取引受入担保金	△50	△2	△53	7	△28	△21
借入金等	△1	2	0	5	△101	△95
国内資金運用収支	△386	339	△46	304	△829	△524
国際業務部門						
資金運用勘定	499	△1,822	△1,323	△219	△2,045	△2,264
うち貸出金	621	△890	△268	197	△1,356	△1,158
有価証券	△40	△524	△565	300	△663	△362
債券貸借取引支払保証金	△19	—	△19	—	—	—
預け金等	△91	△438	△530	△271	△385	△657
資金調達勘定	△205	△1,646	△1,852	22	△2,815	△2,793
うち預金	26	△1,054	△1,028	△126	△1,185	△1,311
譲渡性預金	97	△160	△62	138	△326	△188
債券貸借取引受入担保金	△34	—	△34	—	—	—
借入金等	59	△488	△429	298	△772	△474
国際資金運用収支	705	△175	529	△241	770	529

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、売渡手形、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成20年中間期	平成21年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.48	1.18
	国際業務部門	3.63	2.30
	全店	2.11	1.49
資金調達原価	国内業務部門	1.26	0.99
	国際業務部門	3.61	1.86
	全店	1.91	1.23
総資金利鞘	国内業務部門	0.21	0.19
	国際業務部門	0.01	0.44
	全店	0.20	0.26

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,887	1,847
	うち預金・貸出業務	393	333
	為替業務	635	632
	証券関連業務	183	126
	役務取引等費用	558	586
	うち為替業務	133	133
	役務取引等利益	1,329	1,260
国際業務部門	役務取引等収益	699	801
	うち預金・貸出業務	265	428
	為替業務	245	191
	証券関連業務	0	0
	役務取引等費用	101	83
	うち為替業務	48	31
	役務取引等利益	598	718
合計		1,927	1,979

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	200	84
	特定金融派生商品	26	11
		77	18
国際業務部門	うち商品有価証券	280	690
	特定取引有価証券	1	1
	特定金融派生商品	△12	0
		271	679
合計		481	774

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△51	330
		79	354
国際業務部門	うち外国為替売買益	226	△555
	国債等債券関係損益	502	455
		3	△24
合計		175	△224

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
人件費	1,934	1,888
うち給料・手当	1,656	1,576
物件費	3,344	2,948
うち減価償却費	696	600
土地建物機械賃借料	408	380
消耗品費	49	37
業務委託費	1,022	857
預金保険料	361	360
租税公課	356	262
合計	5,634	5,099

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下「特定取引目的」）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には先物為替等の外国為替関連取引、金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしております。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
国内業務部門		
割引手形	2,788	1,768
手形貸付	18,825	17,682
証書貸付	438,077	427,676
当座貸越	105,056	101,413
計	564,746 (78.19%)	548,541 (78.99%)
国際業務部門		
割引手形	9	31
手形貸付	31,556	21,079
証書貸付	124,623	123,529
当座貸越	1,346	1,254
計	157,535 (21.81%)	145,895 (21.01%)
合計	722,282 (100.00%)	694,437 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門		
割引手形	2,897	2,080
手形貸付	19,710	17,424
証書貸付	440,699	440,954
当座貸越	101,289	104,992
計	564,596 (79.93%)	565,451 (78.73%)
国際業務部門		
割引手形	11	23
手形貸付	27,359	23,087
証書貸付	113,285	128,572
当座貸越	1,069	1,094
計	141,726 (20.07%)	152,777 (21.27%)
合計	706,323 (100.00%)	718,229 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
貸出金		
1年以下	219,842	214,313
1年超3年以下	118,565	133,461
3年超5年以下	95,554	85,798
5年超7年以下	37,812	35,830
7年超	144,103	122,364
期間の定めのないもの	106,402	102,668
合計	722,282	694,437
変動金利貸出		
1年超3年以下	84,690	97,741
3年超5年以下	67,673	60,957
5年超7年以下	25,581	23,620
7年超	73,143	69,374
期間の定めのないもの	106,402	102,668
固定金利貸出		
1年超3年以下	33,874	35,720
3年超5年以下	27,880	24,840
5年超7年以下	12,231	12,209
7年超	70,960	52,990
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位: 億円)

	平成20年中間期末
国内(特別国際金融取引勘定分を除く)	
製造業	68,390 (11.84%)
建設業	12,240 (2.12%)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,157 (0.72%)
情報通信業	8,403 (1.45%)
運輸業	21,576 (3.73%)
卸売・小売業	64,103 (11.09%)
金融・保険業	53,736 (9.30%)
不動産業	84,601 (14.64%)
各種サービス業	46,476 (8.04%)
その他	214,189 (37.07%)
計	577,874 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分	
政府等	2,543 (1.76%)
金融機関	27,362 (18.95%)
商工業	110,924 (76.81%)
その他	3,576 (2.48%)
計	144,407 (100.00%)
合計	722,282

	平成21年中間期末
国内(特別国際金融取引勘定分を除く)	
製造業	81,842 (14.19%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,256 (0.22%)
建設業	11,236 (1.95%)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,354 (0.76%)
情報通信業	8,043 (1.39%)
運輸業、郵便業	21,621 (3.75%)
卸売業、小売業	61,032 (10.58%)
金融業、保険業	64,170 (11.13%)
不動産業、物品賃貸業	92,717 (16.08%)
各種サービス業	30,479 (5.29%)
地方公共団体	8,602 (1.49%)
その他	191,238 (33.17%)
計	576,597 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分	
政府等	2,593 (2.20%)
金融機関	24,159 (20.50%)
商工業	90,214 (76.56%)
その他	873 (0.74%)
計	117,840 (100.00%)
合計	694,437

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年中間期末から業種の表示を一部変更しています。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位: 億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
設備資金	256,329 (35.49%)	245,322 (35.33%)
運転資金	465,952 (64.51%)	449,115 (64.67%)
合計	722,282 (100.00%)	694,437 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
有価証券	4,260	4,969
債権	9,090	11,252
商品	663	443
不動産	63,269	62,105
その他	6,701	14,014
計	83,985	92,785
保証	250,027	254,489
信用	388,268	347,162
合計	722,282	694,437
(うち劣後特約貸出金)	(2,786)	(2,790)

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

（単位：億円）

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
総貸出金残高 (A)	577,874	576,597
中小企業等貸出金残高 (B)	380,299	368,050
比率 (B) / (A)	65.81%	63.83%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

（単位：億円）

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
消費者ローン残高	170,344	170,181
うち住宅ローン残高	161,330	162,074

(9) 特定海外債権残高

（単位：億円、カ国）

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
パキスタン	—	45
ウクライナ	—	42
アルゼンチン	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	0	88
対象国数	1	3

(10) 貸出金償却

（単位：億円）

	平成20年中間期	平成21年中間期
貸出金償却額	1,470	1,332

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

（単位：億円）

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
破綻先債権額	570	1,031
延滞債権額	6,986	7,234
3カ月以上延滞債権額	111	117
貸出条件緩和債権額	3,078	2,639
合計	10,747	11,022
貸出金残高	722,282	694,437
貸出金に占める比率	1.48%	1.58%

② リスク管理債権に対する引当率

（単位：億円）

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
貸倒引当金 (A)	6,744	6,631
リスク管理債権 (B)	10,747	11,022
引当率 (A) / (B)	62.74%	60.16%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成20年中間期				平成21年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(12) 4,689	4,521	4,689	4,521	(6) 4,522	4,280	4,522	4,280
個別貸倒引当金	(0) 1,703	2,222	1,703	2,222	(14) 1,840	2,341	1,840	2,341
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	11	9	11	9
合計	(12) 6,393	6,744	6,393	6,744	(21) 6,374	6,631	6,374	6,631

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,361	2,081
危険債権	6,867	6,723
要管理債権	3,190	2,756
計	11,419	11,561
正常債権	834,129	782,369
合計	845,549	793,931
開示債権比率	1.35%	1.45%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
国内業務部門		
国債	138,545	277,316
地方債	2,548	2,729
社債	47,740	41,780
株式	49,618	43,292
その他の証券	6,389	5,005
計	244,841 (78.71%)	370,124 (80.17%)
国際業務部門		
その他の証券	66,221	91,530
うち外国債券	50,885	72,391
外国株式	7,005	13,517
計	66,221 (21.29%)	91,530 (19.83%)
合計	311,063 (100.00%)	461,654 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門		
国債	155,833	233,278
地方債	2,107	2,545
社債	48,086	42,528
株式	48,899	41,206
その他の証券	8,700	5,770
計	263,626 (78.90%)	325,329 (77.93%)
国際業務部門		
その他の証券	70,498	92,116
うち外国債券	54,593	73,696
外国株式	6,500	12,286
計	70,498 (21.10%)	92,116 (22.07%)
合計	334,125 (100.00%)	417,445 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
国債		
1年以下	70,532	111,935
1年超3年以下	4,402	37,117
3年超5年以下	21,308	84,749
5年超7年以下	151	2,405
7年超10年以下	27,840	25,188
10年超	14,309	15,919
期間の定めのないもの	—	—
計	138,545	277,316
地方債		
1年以下	112	20
1年超3年以下	287	239
3年超5年以下	384	503
5年超7年以下	269	145
7年超10年以下	1,490	1,815
10年超	4	4
期間の定めのないもの	—	—
計	2,548	2,729
社債		
1年以下	6,302	4,941
1年超3年以下	14,167	11,307
3年超5年以下	13,263	11,650
5年超7年以下	4,345	3,520
7年超10年以下	3,196	2,876
10年超	6,464	7,484
期間の定めのないもの	—	—
計	47,740	41,780
株式		
期間の定めのないもの	49,618	43,292
計	49,618	43,292
その他の証券		
1年以下	3,876	12,996
1年超3年以下	11,229	12,984
3年超5年以下	8,530	15,658
5年超7年以下	4,223	4,645
7年超10年以下	3,984	9,147
10年超	23,628	21,005
期間の定めのないもの	17,138	20,098
計	72,610	96,535
うち外国債券		
1年以下	3,750	12,987
1年超3年以下	11,145	12,983
3年超5年以下	8,413	15,486
5年超7年以下	3,062	3,179
7年超10年以下	2,472	7,977
10年超	21,790	19,531
期間の定めのないもの	251	245
計	50,885	72,391
うち外国株式		
期間の定めのないもの	7,005	13,517
計	7,005	13,517

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
手形引受	742	316
信用状発行	21,970	14,363
債務保証	51,605	46,536
合計	74,318	61,217

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
有価証券	867	776
債権	1,911	1,702
商品	291	156
不動産	7,912	5,940
その他	1,801	775
計	12,784	9,351
保証	19,698	16,208
信用	41,835	35,657
合計	74,318	61,217

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	534,540	547,360
定期性預金	312,023	309,324
その他の預金	12,911	10,862
小計	859,475	867,548
譲渡性預金	34,524	40,761
計	894,000	908,310
	(84.88%)	(83.73%)
国際業務部門		
流動性預金	16,309	16,539
定期性預金	78,870	79,290
その他の預金	43,017	41,511
小計	138,196	137,341
譲渡性預金	21,094	39,122
計	159,291	176,463
	(15.12%)	(16.27%)
合計	1,053,291	1,084,774
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門		
流動性預金	533,031	544,488
定期性預金	308,876	310,202
その他の預金	6,285	5,312
小計	848,193	860,003
譲渡性預金	37,709	42,935
計	885,903 (84.26%)	902,938 (84.45%)
国際業務部門		
流動性預金	13,343	11,937
定期性預金	87,945	82,264
その他の預金	45,878	41,248
小計	147,167	135,450
譲渡性預金	18,326	30,748
計	165,493 (15.74%)	166,199 (15.55%)
合計	1,051,397 (100.00%)	1,069,137 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
定期預金		
3カ月未満	166,139	164,849
3カ月以上6カ月未満	64,531	69,220
6カ月以上1年未満	92,431	93,632
1年以上2年未満	28,554	29,565
2年以上3年未満	24,067	22,546
3年以上	15,154	8,793
合計	390,879	388,610
固定金利定期預金		
3カ月未満	91,933	92,671
3カ月以上6カ月未満	61,534	63,239
6カ月以上1年未満	91,355	91,444
1年以上2年未満	27,555	27,544
2年以上3年未満	21,922	21,275
3年以上	9,954	7,659
変動金利定期預金		
3カ月未満	42	17
3カ月以上6カ月未満	53	10
6カ月以上1年未満	116	20
1年以上2年未満	352	32
2年以上3年未満	281	33
3年以上	4,157	0
その他		
3カ月未満	74,163	72,160
3カ月以上6カ月未満	2,943	5,971
6カ月以上1年未満	959	2,167
1年以上2年未満	646	1,988
2年以上3年未満	1,863	1,238
3年以上	1,041	1,133

(注) 1. 積立定期預金は含んでいません。

2. 平成20年度末基準より、固定金利定期預金および変動金利定期預金の集計方法を一部変更しております。
従来、旧東京三菱銀行と旧UFJ銀行それぞれの基準で集計していましたが、平成20年度末より基準の統一をしたことによるものです。
現在の集計方法での平成20年中間期末における固定金利定期預金および変動金利定期預金の残存期間別残高は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年中間期末
固定金利定期預金	
3カ月未満	91,960
3カ月以上6カ月未満	61,566
6カ月以上1年未満	91,435
1年以上2年未満	27,856
2年以上3年未満	22,177
3年以上	14,111
変動金利定期預金	
3カ月未満	16
3カ月以上6カ月未満	21
6カ月以上1年未満	36
1年以上2年未満	51
2年以上3年未満	26
3年以上	0

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成20年中間期	平成21年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	63.17	60.39
	国際業務部門	98.89	82.67
	全店	68.57	64.01
期中平均	国内業務部門	63.73	62.62
	国際業務部門	85.63	91.92
	全店	67.17	67.17
預証率			
期末残高	国内業務部門	27.38	40.74
	国際業務部門	41.57	51.86
	全店	29.53	42.55
期中平均	国内業務部門	29.75	36.03
	国際業務部門	42.59	55.42
	全店	31.77	39.04

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 店舗・人員の状況(単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、力所)

		平成20年中間期末	平成21年中間期末
国内	本支店	665	665
	出張所	117	96
	銀行代理業者	11	11
	計	793	772
海外	支店	34	34
	出張所	26	28
	駐在員事務所	14	14
	計	74	76

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする営業所、ダイレクトローン推進部、総合カードローン推進部及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 平成21年中間期末の店舗外現金自動設備は31,340力所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所29,554力所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成20年中間期末23拠点、平成21年中間期末23拠点あります(ユニオンバンクの拠点は含まず)。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
従業員数	31,285人	31,816人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	12,216人	11,849人

●新基準

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
従業員数	34,227人	35,410人

(注) 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含み、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

■ 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成19年 3月31日	—	996,973,118	
平成19年 9月30日	—	996,973,118	
平成20年 3月31日	—	996,973,118	
平成20年 9月30日	—	996,973,118	
平成20年12月25日	186,360,000	1,183,333,118	有償 第三者割当496,960千株 （普通株式） 発行価額 750円 資本組入額 375円
平成21年 1月30日	12,962,625	1,196,295,743	有償 第三者割当34,567千株 （普通株式） 発行価額 750円 資本組入額 375円
平成21年 3月31日	—	1,196,295,743	
平成21年 9月30日	—	1,196,295,743	

（注）端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成19年 3月31日	—	10,614,661	
平成19年 9月30日	—	10,614,661	
平成19年11月12日	1,000	10,615,661	三菱UFJ信託銀行株式会社との吸収分割に伴う割当交付 第一回第六種優先株式 1,000千株
平成20年 3月31日	—	10,615,661	
平成20年 8月 1日	43,895	10,659,557	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式発行 第一回第三種優先株式 17,700千株を取得→普通株式 43,895千株を発行
平成20年 9月30日	—	10,659,557	
平成20年12月25日	496,960	11,156,517	有償 第三者割当496,960千株（普通株式）
平成21年 1月30日	34,567	11,191,084	有償 第三者割当34,567千株（普通株式）
平成21年 3月31日	—	11,191,084	
平成21年 9月30日	—	11,191,084	

（注）端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式

（平成21年9月30日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,826,584	99.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,800	0.06
合計	10,833,384	100.00

(2) 第一回第二種優先株式

（平成21年9月30日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式

（平成21年9月30日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
（自己保有株式）株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式

（平成21年9月30日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式

（平成21年9月30日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,000	88.13
（自己保有株式）株式会社三菱東京UFJ銀行	21,000	11.86
合計	177,000	100.00

（注）所有株式数は端数を、持株比率は小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

当行は、平成21年12月28日に普通株式1,516,654千株を発行し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに割り当てました。この結果、発行済株式総数は同数増加し12,707,738千株、資本金は515,662,360千円増加し1,711,958,103千円となっております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	76
■ 中間連結財務諸表	77
■ 連結情報	86
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	87
■ 中間財務諸表	88
■ 営業の概況（単体）	96
■ 信託業務の状況（単体）	100
■ 銀行業務の状況（単体）	108
■ 店舗・人員の状況（単体）	117
■ 資本・株式の状況（単体）	118

主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成19年中間期	平成20年中間期	平成21年中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	372,802	336,403	285,530	720,326	658,496
うち連結信託報酬	66,102	57,132	46,046	127,299	104,434
連結経常利益	101,911	54,992	38,504	183,664	58,907
連結中間純利益	62,800	30,736	24,500	—	—
連結当期純利益	—	—	—	118,049	19,102
連結純資産額	1,585,978	1,359,377	1,347,256	1,394,324	1,177,705
連結総資産額	19,676,527	21,635,558	23,536,535	20,701,464	22,027,339
1株当たり純資産額	469.07円	369.09円	365.63円	410.30円	315.28円
1株当たり中間純利益金額	19.10円	9.37円	7.27円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	35.90円	5.76円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	18.63円	9.12円	7.27円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	35.03円	5.66円
連結自己資本比率（国際統一基準）	14.34%	12.73%	14.82%	13.13%	12.70%
従業員数	10,927人	11,220人	11,425人	10,832人	11,048人
合算信託財産額	147,174,263	144,761,680	126,720,068	152,290,179	118,985,311

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、国際統一基準を採用しています。

4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

■ 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）については監査法人トーマツの監査証明を受け、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）については有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更をしています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)
資産の部				
現金預け金	2,398,412	1,322,648		
コールローン及び買入手形	273,115	36,321		
買現先勘定	8,868	—		
債券貸借取引支払保証金	205,525	233,894		
買入金銭債権	53,293	41,245		
特定取引資産	280,470	309,428		
金銭の信託	3,007	6,967		
有価証券	7,121,591	9,868,094		
投資損失引当金	△985	△269		
貸出金	9,592,156	10,502,576		
外国為替	16,190	4,080		
その他資産	785,491	809,504		
有形固定資産	179,837	174,943		
無形固定資産	81,766	87,426		
繰延税金資産	71,700	14,512		
支払承諾見返	655,084	184,269		
貸倒引当金	△89,968	△59,109		
負債の部				
預金			13,148,316	13,165,473
譲渡性預金			2,334,061	2,063,451
コールマネー及び売渡手形			80,000	356,130
売現先勘定			909,516	2,103,643
債券貸借取引受入担保金			66,999	163,218
特定取引負債			42,965	61,978
借入金			511,354	1,557,438
外国為替			21	385
短期社債			210,700	30,500
社債			213,400	329,000
信託勘定借			1,338,192	1,762,003
その他負債			742,016	388,788
賞与引当金			5,779	5,474
役員賞与引当金			29	29
退職給付引当金			2,700	2,910
役員退職慰労引当金			205	195
偶発損失引当金			6,998	7,145
繰延税金負債			518	380
再評価に係る繰延税金負債			7,319	6,863
支払承諾			655,084	184,269
負債の部合計			20,276,180	22,189,279
純資産の部				
資本金			324,279	324,279
資本剰余金			412,315	412,315
利益剰余金			528,533	524,143
株主資本合計			1,265,128	1,260,738
その他有価証券評価差額金			983	1,374
繰延ヘッジ損益			△9,023	△13,688
土地再評価差額金			△9,380	△6,577
為替換算調整勘定			△4,157	△9,849
評価・換算差額等合計			△21,577	△28,741
少数株主持分			115,826	115,259
純資産の部合計			1,359,377	1,347,256
負債及び純資産の部合計			21,635,558	23,536,535
資産の部合計	21,635,558	23,536,535		

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	336,403	285,530
信託報酬	57,132	46,046
資金運用収益	167,639	127,693
(うち貸出金利息)	76,762	68,849
(うち有価証券利息配当金)	72,199	48,910
役務取引等収益	73,809	59,093
特定取引収益	4,168	14,809
その他業務収益	27,279	21,632
その他経常収益	6,373	16,255
経常費用	281,410	247,026
資金調達費用	87,706	50,328
(うち預金利息)	45,934	34,365
役務取引等費用	7,706	6,708
特定取引費用	3,419	—
その他業務費用	25,986	33,894
営業経費	129,574	135,908
その他経常費用	27,016	20,186
経常利益	54,992	38,504
特別利益	1,895	1,857
固定資産処分益	738	901
償却債権取立益	1,157	777
投資損失引当金戻入益	—	178
特別損失	3,375	3,511
固定資産処分損	1,609	1,161
減損損失	1,765	2,349
税金等調整前中間純利益	53,513	36,851
法人税、住民税及び事業税	1,669	1,311
法人税等調整額	20,251	8,965
法人税等合計	21,920	10,277
少数株主利益	856	2,073
中間純利益	30,736	24,500

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,279	324,279
当中間期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
前期末残高	412,315	412,315
当中間期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
前期末残高	546,596	516,565
当中間期変動額		
剰余金の配当	△48,010	△14,454
中間純利益	30,736	24,500
土地再評価差額金の取崩	△788	△2,467
当中間期変動額合計	△18,062	7,578
当中間期末残高	528,533	524,143
株主資本合計		
前期末残高	1,283,191	1,253,159
当中間期変動額		
剰余金の配当	△48,010	△14,454
中間純利益	30,736	24,500
土地再評価差額金の取崩	△788	△2,467
当中間期変動額合計	△18,062	7,578
当中間期末残高	1,265,128	1,260,738

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112,561	△152,100
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△111,578	153,474
当中間期変動額合計	△111,578	153,474
当中間期末残高	983	1,374
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,095	△16,222
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,927	2,533
当中間期変動額合計	△2,927	2,533
当中間期末残高	△9,023	△13,688
土地再評価差額金		
前期末残高	△10,170	△9,045
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	790	2,467
当中間期変動額合計	790	2,467
当中間期末残高	△9,380	△6,577
為替換算調整勘定		
前期末残高	△848	△13,461
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,308	3,611
当中間期変動額合計	△3,308	3,611
当中間期末残高	△4,157	△9,849
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95,447	△190,829
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△117,024	162,087
当中間期変動額合計	△117,024	162,087
当中間期末残高	△21,577	△28,741
少数株主持分		
前期末残高	15,686	115,375
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	100,140	△115
当中間期変動額合計	100,140	△115
当中間期末残高	115,826	115,259
純資産合計		
前期末残高	1,394,324	1,177,705
当中間期変動額		
剰余金の配当	△48,010	△14,454
中間純利益	30,736	24,500
土地再評価差額金の取崩	△788	△2,467
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,884	161,972
当中間期変動額合計	△34,946	169,550
当中間期末残高	1,359,377	1,347,256

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	53,513	36,851
減価償却費	18,335	18,034
減損損失	1,765	2,349
持分法による投資損益(△は益)	△299	△1,440
貸倒引当金の増減(△)	△11,663	7,590
投資損失引当金の増減額(△は減少)	156	△178
賞与引当金の増減額(△は減少)	△439	△67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	92	71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△26
偶発損失引当金の増減(△)	465	1,034
資金運用収益	△167,639	△127,693
資金調達費用	87,706	50,328
有価証券関係損益(△)	9,660	6,290
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△4	0
為替差損益(△は益)	△5,694	120,123
固定資産処分損益(△は益)	871	260
特定取引資産の純増(△)減	△5,365	△70,748
特定取引負債の純増減(△)	△9,695	△2,215
貸出金の純増(△)減	177,247	△9,501
預金の純増減(△)	747,224	59,311
譲渡性預金の純増減(△)	318,693	742,823
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△732,875	△200,355
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△350,883	67,758
コールローン等の純増(△)減	△75,580	△11,111
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	82,226	△63,066
コールマネー等の純増減(△)	512,616	990,005
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△395,316	△56,035
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,735	2,779
外国為替(負債)の純増減(△)	△87	333
短期社債(負債)の純増減(△)	△21,000	△6,700
信託勘定借の純増減(△)	△124,630	△36,220
資金運用による収入	166,611	122,276
資金調達による支出	△76,634	△51,048
その他	△26,826	△33,813
小計	167,748	1,558,030
法人税等の支払額	△1,415	△736
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,333	1,557,294

(右上に続く)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,598,313	△9,262,102
有価証券の売却による収入	4,550,856	5,147,499
有価証券の償還による収入	1,430,846	2,523,934
金銭の信託の増加による支出	△3,000	—
金銭の信託の減少による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△5,643	△4,434
有形固定資産の売却による収入	1,992	2,178
無形固定資産の取得による支出	△14,292	△12,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,446	△1,605,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	100,000
劣後特約付社債の償還による支出	△53,600	△14,200
リース債務の返済による支出	△3	—
少数株主からの払込みによる収入	100,189	—
配当金の支払額	△48,010	△14,454
少数株主への配当金の支払額	△899	△2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,324	69,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,832	△5,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	517,622	16,120
現金及び現金同等物の期首残高	726,950	694,777
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,244,573	710,898

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 25社
- 主要な会社名
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
エム・ユー投資顧問株式会社
三菱UFJ不動産販売株式会社
Mitsubishi UFJ Trust International Limited
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
- なお、イータカリーナ有限会社を営業者とする匿名組合は、清算により当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
- MU Japan Fund PLC
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
(子会社としなかった理由)
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
当社は、当社の保有する金融資産の流動化を目的として、開示対象特別目的会社(1社)を利用してありますが、重要性が乏しいため、開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社との取引の概要及び取引金額等の記載を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 1社
- MU Japan Fund PLC
なお、MU Japan Fund PLCは、議決権の所有割合の増加により子会社となり、当中間連結会計期間から持分法適用の非連結子会社としております。
- (2) 持分法適用の関連会社 6社
- 主要な会社名
三菱UFJ投信株式会社
日本確定拠出年金コンサルティング株式会社
なお、株式会社DCキャッシュワンは、株式売却により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社から除外しております。
また、MU Japan Fund PLCは、議決権の所有割合の増加により子会社となったため、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社両国シティア
(関連会社としなかった理由)
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 6月末日 | 8社 |
| 7月24日 | 1社 |
| 9月末日 | 16社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

- なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年~50年 |
| その他 | 4年~15年 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に対応して定額法により償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,410百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(1) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(2) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(3) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日日本公認会計士協会)を適用して実施しております。多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は92百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は1,094百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

注記事項 (平成21年中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関連会社の株式1,653,900百万円及び出資金124百万円を含んでおります。
- 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再貸付に供している有価証券は596,966百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,855,100百万円であります。
手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,877百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は8,928百万円、延滞債権額は68,957百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は644百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,219百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は88,749百万円であります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	金額
有価証券	1,501,868百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	1,362,298百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,099,617百万円及び貸出金1,257,085百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は86,967百万円、有価証券は2,181,149百万円であり、対応する売現先勘定は2,103,643百万円、債券貸借取引受入担保金は1,632,218百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,552,545百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて必要に不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 144,915百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金125,000百万円が含まれております。
12. 社債は全額、劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は14,146百万円であります。
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,120,712百万円、貸付信託80,454百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益10,949百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額8,382百万円及び株式等償却5,295百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	—	—	3,369,441	
第一回第三種優先株式	1	—	—	1	
合計	3,369,442	—	—	3,369,442	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日	普通株式	14,454	4.29	平成21年3月31日	平成21年6月25日
定時株主総会	第一回第三種優先株式	0	5.30	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月18日	普通株式	8,895	利益剰余金	2.64	平成21年9月30日	平成21年11月19日
取締役会	第一回第三種優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成21年9月30日	平成21年11月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在		
現金預け金勘定	1,322,648百万円	
定期性預け金	△611,750百万円	
譲渡性預け金	—百万円	
現金及び現金同等物	710,898百万円	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
(有形固定資産)
主として、事務機械、自動車であります。

②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	637百万円	—百万円	637百万円
減価償却累計額相当額	467百万円	—百万円	467百万円
中間連結会計期間末残高相当額	170百万円	—百万円	170百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	90百万円
1年超	79百万円
合計	170百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料 74百万円
・減価償却費相当額 74百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)
該当する取引はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	10,172百万円
1年超	24,029百万円
合計	34,202百万円

(貸手側)
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	109百万円
1年超	344百万円
合計	454百万円

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	727,168	741,643	14,475
地方債	49,409	50,213	804
社債	178,024	181,519	3,494
その他	445,166	450,812	5,645
外国債券	445,166	450,812	5,645
合計	1,399,769	1,424,189	24,420

(注) 時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券の時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	735,964	825,288	89,324
債券	4,215,167	4,232,391	17,223
国債	4,009,688	4,026,821	17,132
地方債	994	1,027	32
社債	204,484	204,542	57
その他	3,384,872	3,291,544	△93,328
外国株式	39,428	43,975	4,547
外国債券	2,682,888	2,690,827	7,939
その他	662,556	556,741	△105,814
合計	8,336,004	8,349,224	13,219

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 当社及び国内連結子会社は、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は8百万円(費用)であります。(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格の時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)		
その他有価証券	非上場株式	65,911
	非上場債券	58,104

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項なし。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)	
評価差額	16,049
その他有価証券	16,049
(△) 繰延税金負債	14,803
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,246
(△) 少数株主持分相当額	137
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	265
その他有価証券評価差額金	1,374

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額8百万円(費用)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,820百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	—	—	—
金利オプション	—	—	—
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ	8,297,530	10,334	10,334
金利オプション	—	—	—
キャップ・フロアー	253,368	△242	△237
金利スワップオプション	10,816	△1	474
その他	—	—	—
合計	—	10,089	10,570

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	109,182	839	839
為替予約	8,936,722	6,629	6,629
通貨オプション	62,756	678	569
その他	—	—	—
合計	—	8,147	8,038

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項なし。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
債券先物	6,295	△3	△3
債券先物オプション	31,393	67	△133
店頭			
債券店頭オプション	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	64	△136

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・オプション	52,500	104	104
その他	—	—	—
合計	—	104	104

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	365円63銭
1株当たり中間純利益金額	7円27銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7円27銭

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	24,500百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る中間純利益	24,500百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,369,441千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

中間純利益調整額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式増加数	2千株
うち優先株式の転換	2千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,347,256百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	115,260百万円
うち優先株式の発行金額	1百万円
うち優先配当額	0百万円
うち少数株主持分	115,259百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,231,995百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式数

普通株式数	3,369,441千株
-------	-------------

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成20年中間期

連結会社は信託銀行業以外に金融関連業その他として証券業務、投資顧問業務、不動産仲介業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

平成21年中間期

連結会社は信託銀行業以外に金融関連業その他として証券業務、投資顧問業務、不動産仲介業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成20年中間期						消去又は全社	連結
	日本	米国	中南米	欧州	アジア・オセアニア	計		
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	289,955	10,446	0	30,852	5,148	336,403	—	336,403
(2) セグメント間の内部経常収益	2,602	1,143	349	3,417	151	7,664	(7,664)	—
計	292,558	11,589	349	34,270	5,299	344,067	(7,664)	336,403
経常費用	233,038	15,269	72	31,867	6,872	287,120	(5,710)	281,410
経常利益(△は経常損失)	59,520	△3,679	277	2,402	△1,572	56,947	(1,954)	54,992

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「中南米」には、カリブ海地域等が属しております。「欧州」には、英国、ルクセンブルグ大公国が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

(単位：百万円)

	平成21年中間期						消去又は全社	連結
	日本	米国	中南米	欧州	アジア・オセアニア	計		
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	254,478	7,872	1	20,940	2,238	285,530	—	285,530
(2) セグメント間の内部経常収益	3,957	863	1,888	2,081	62	8,852	(8,852)	—
計	258,436	8,735	1,889	23,021	2,301	294,383	(8,852)	285,530
経常費用	225,928	6,034	53	18,430	2,279	252,726	(5,700)	247,026
経常利益	32,507	2,700	1,836	4,591	22	41,657	(3,152)	38,504

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「中南米」には、カリブ海地域等が属しております。「欧州」には、英国、ルクセンブルグ大公国等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
I 海外経常収益	46,447	31,052
II 連結経常収益	336,403	285,530
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合	13.8%	10.8%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当社の海外店取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

■ 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
破綻先債権額	64	89
延滞債権額	406	689
3か月以上延滞債権額	5	6
貸出条件緩和債権額	274	102
合計	750	887
貸出金残高	95,921	105,025
貸出金に占める比率	0.78%	0.84%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
貸倒引当金(A)	899	591
リスク管理債権(B)	750	887
引当率(A)／(B)	119.81%	66.60%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成20年中間期末					平成21年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	64	403	5	235	708	89	689	6	102	886
海外	—	2	—	39	42	—	0	—	—	0
アジア	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香港	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
米国	—	2	—	34	36	—	0	—	—	0
その他	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
合計	64	406	5	274	750	89	689	6	102	887

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成20年中間期末					平成21年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	64	403	5	235	708	89	689	6	102	886
製造業	—	12	—	126	139	0	23	—	21	44
建設業	0	3	—	8	12	0	—	—	13	13
卸売・小売業	0	26	—	18	45	—	46	—	8	54
金融・保険業	11	28	—	—	39	—	7	—	—	7
不動産業	44	140	5	19	210	82	252	5	27	368
各種サービス業	—	46	—	4	51	—	23	—	0	23
その他	—	32	—	24	56	0	234	—	—	234
消費者	7	112	0	32	152	6	100	0	31	139
海外	—	2	—	39	42	—	0	—	—	0
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	2	—	39	41	—	0	—	—	0
その他	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
合計	64	406	5	274	750	89	689	6	102	887

(注) 1. 「国内」・「海外」は、債務者の居住地により区分しています。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年中間期末から業種の表示を一部変更しています。

主要な経営指標等の推移 (単体)

三菱UFJ信託銀行

(単位: 百万円)

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
事業年度	平成19年中間期	平成20年中間期	平成21年中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	344,267	310,468	262,674	664,325	613,997
うち信託報酬	59,651	51,281	40,158	113,866	91,796
経常利益	97,772	53,499	35,316	172,720	50,858
中間純利益	60,715	31,944	24,779	—	—
当期純利益	—	—	—	114,144	16,894
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,277,389千株 第一回優先株式 1千株 第二回優先株式 33,700千株	普通株式 3,338,575千株 第一回優先株式 1千株 第二回優先株式 33,700千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株 第二回優先株式 —	普通株式 3,277,389千株 第一回優先株式 1千株 第二回優先株式 33,700千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株 第二回優先株式 —
純資産額	1,526,745	1,206,535	1,196,831	1,337,016	1,031,297
総資産額	18,973,617	20,735,350	22,950,303	20,135,186	21,465,272
預金残高	11,715,224	12,993,042	13,039,339	12,219,516	12,966,594
貸出金残高	9,768,602	9,600,573	10,476,933	9,778,877	10,472,280
有価証券残高	6,357,594	6,966,126	9,747,316	7,071,844	8,156,605
1株当たり純資産額	455.49円	358.00円	355.20円	397.60円	306.07円
1株当たり配当額	普通株式 5.24円 第一回優先株式 2.65円 第二回優先株式 5.75円	普通株式 1円 第一回優先株式 1円 第二回優先株式 1円	普通株式 2.64円 第一回優先株式 2.65円 第二回優先株式 1円	普通株式 19.83円 第一回優先株式 5.30円 第二回優先株式 11.50円	普通株式 4.29円 第一回優先株式 5.30円 第二回優先株式 1円
1株当たり中間純利益金額	18.46円	9.74円	7.35円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	34.70円	5.10円
単体自己資本比率 (国際統一基準)	14.05%	12.56%	14.59%	12.87%	12.49%
従業員数	7,096人	7,153人	7,286人	6,989人	7,069人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	58,672,922 (114,214,793)	52,879,203 (109,170,126)	48,165,434 (102,358,730)	60,500,687 (116,976,588)	49,383,521 (101,872,694)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	292,520 (292,520)	231,155 (231,155)	175,196 (175,196)	258,808 (258,808)	199,784 (199,784)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	10,092,387 (57,002,232)	355,649 (49,023,519)	504,471 (47,973,247)	9,084,085 (56,653,850)	496,016 (45,726,861)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	1.07%	0.54%	0.32%	0.94%	0.25%
中間(当期)純利益率	0.66%	0.32%	0.22%	0.62%	0.08%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	12.36%	8.54%	6.32%	11.65%	4.35%
中間(当期)純利益率	7.67%	5.10%	4.43%	7.69%	1.44%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、国際統一基準を採用しています。
 3. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」)を含んだ金額を記載しています。
 4. 総資産利益率= $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 5. 資本利益率= $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] / 2} \times 100$

■ 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）については監査法人トーマツの監査証明を受け、当中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）については有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更をしています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、前中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	2,148,221	1,080,471	預金	12,993,042
コールローン	243,115	36,321	譲渡性預金	2,334,061
債券貸借取引支払保証金	185,162	89,563	コールマネー	80,000
買入金銭債権	53,073	41,243	売現先勘定	900,702
特定取引資産	280,372	309,428	債券貸借取引受入担保金	66,999
金銭の信託	3,004	6,967	特定取引負債	42,965
有価証券	6,966,126	9,747,316	借入金	618,217
投資損失引当金	△985	△269	外国為替	42
貸出金	9,600,573	10,476,933	短期社債	210,700
外国為替	16,190	4,080	社債	210,000
その他資産	778,039	800,187	信託勘定借	1,085,924
有形固定資産	176,946	172,057	その他負債	726,103
無形固定資産	63,975	66,588	未払法人税等	1,148
繰延税金資産	69,443	11,783	リース債務	17
支払承諾見返	241,380	165,477	その他の負債	724,937
貸倒引当金	△89,290	△57,848	賞与引当金	4,331
			役員賞与引当金	29
			偶発損失引当金	6,995
			再評価に係る繰延税金負債	7,319
			支払承諾	241,380
			負債の部合計	19,528,815
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	412,315
			資本準備金	250,619
			その他資本剰余金	161,695
			利益剰余金	488,295
			利益準備金	73,714
			その他利益剰余金	414,581
			退職慰労基金	710
			別途積立金	138,495
			繰越利益剰余金	275,376
			株主資本合計	1,224,890
			その他有価証券評価差額金	△105
			繰延ヘッジ損益	△8,868
			土地再評価差額金	△9,380
			評価・換算差額等合計	△18,354
			純資産の部合計	1,206,535
資産の部合計	20,735,350	22,950,303	負債及び純資産の部合計	20,735,350
				22,950,303

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	310,468	262,674
信託報酬	51,281	40,158
資金運用収益	165,498	130,308
(うち貸出金利息)	76,822	68,875
(うち有価証券利息配当金)	74,703	52,273
役務取引等収益	59,255	47,423
特定取引収益	908	8,082
その他業務収益	27,260	21,564
その他経常収益	6,262	15,137
経常費用	256,969	227,357
資金調達費用	84,849	52,099
(うち預金利息)	44,328	34,313
役務取引等費用	11,557	10,588
特定取引費用	3,419	—
その他業務費用	25,986	33,894
営業経費	104,287	111,176
その他経常費用	26,868	19,598
経常利益	53,499	35,316
特別利益	1,841	1,909
特別損失	3,321	3,408
税引前中間純利益	52,019	33,818
法人税、住民税及び事業税	△297	△298
法人税等調整額	20,371	9,338
法人税等合計	20,074	9,039
中間純利益	31,944	24,779

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,279	324,279
当中間期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,619	250,619
当中間期末残高	250,619	250,619
その他資本剰余金		
前期末残高	161,695	161,695
当中間期末残高	161,695	161,695
資本剰余金合計		
前期末残高	412,315	412,315
当中間期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73,714	73,714
当中間期末残高	73,714	73,714
その他利益剰余金		
退職慰労基金		
前期末残高	710	710
当中間期末残高	710	710
別途積立金		
前期末残高	138,495	138,495
当中間期末残高	138,495	138,495
繰越利益剰余金		
前期末残高	292,230	259,991
当中間期変動額		
剰余金の配当	△48,010	△14,454
中間純利益	31,944	24,779
土地再評価差額金の取崩	△788	△2,467
当中間期変動額合計	△16,854	7,856
当中間期末残高	275,376	267,847
利益剰余金合計		
前期末残高	505,149	472,910
当中間期変動額		
剰余金の配当	△48,010	△14,454
中間純利益	31,944	24,779
土地再評価差額金の取崩	△788	△2,467
当中間期変動額合計	△16,854	7,856
当中間期末残高	488,295	480,766
株主資本合計		
前期末残高	1,241,744	1,209,504
当中間期変動額		
剰余金の配当	△48,010	△14,454
中間純利益	31,944	24,779
土地再評価差額金の取崩	△788	△2,467
当中間期変動額合計	△16,854	7,856
当中間期末残高	1,224,890	1,217,361

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111,342	△152,953
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△111,447	152,638
当中間期変動額合計	△111,447	152,638
当中間期末残高	△105	△315
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,899	△16,208
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,969	2,571
当中間期変動額合計	△2,969	2,571
当中間期末残高	△8,868	△13,636
土地再評価差額金		
前期末残高	△10,170	△9,045
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	790	2,467
当中間期変動額合計	790	2,467
当中間期末残高	△9,380	△6,577
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95,272	△178,207
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△113,626	157,677
当中間期変動額合計	△113,626	157,677
当中間期末残高	△18,354	△20,529
純資産合計		
前期末残高	1,337,016	1,031,297
当中間期変動額		
剰余金の配当	△48,010	△14,454
中間純利益	31,944	24,779
土地再評価差額金の取崩	△788	△2,467
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△113,626	157,677
当中間期変動額合計	△130,481	165,534
当中間期末残高	1,206,535	1,196,831

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割引くことにより算定しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	4年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価を行います。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,756百万円であり

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店固定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他の有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してまいりました。多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する。従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は92百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は1,094百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の内部取引)については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じた損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

10. 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

注記事項(平成21年中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 68,756百万円
2. 消費貸借契約により借入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは18,570百万円であり、

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,877百万円であり、

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,849百万円、延滞債権額は68,507百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は644百万円であり、
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,219百万円であり、
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は88,220百万円であり、

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,501,868百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	1,362,298百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,939,576百万円及び貸出金1,227,085百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は86,967百万円、有価証券は2,184,541百万円であり、対応する売現先勘定は2,103,498百万円、債券貸借取引受入担保金は163,218百万円であり、

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,669,264百万円であり、

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に興行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 139,645百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金230,900百万円が含まれております。
12. 社債は全額、劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は14,146百万円であり、
14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,120,712百万円、貸付信託80,454百万円であり、

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	3,848百万円
無形固定資産	10,981百万円
2. その他経常収益には、株式等売却益11,075百万円を含んでおります。
3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額8,212百万円及び株式等償却5,295百万円を含んでおります。
4. 特別利益には、固定資産処分益901百万円及び償却債権取立益829百万円を含んでおります。
5. 特別損失は、減損損失2,275百万円及び固定資産処分損1,132百万円であり、

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(有形固定資産)

自動車であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	339百万円	1百万円	339百万円
減価償却累計額相当額	261百万円	1百万円	261百万円
当中間会計期間末残高相当額	77百万円	1百万円	77百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	30百万円
1年超	47百万円
合計	77百万円

(注) 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料 35百万円

・減価償却費相当額 35百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

該当する取引はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	10,049百万円
1年超	23,185百万円
合計	33,234百万円

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	109百万円
1年超	344百万円
合計	454百万円

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	251,258	115	250,830	107

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年中間期末					平成21年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち		中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	727,153	735,865	8,712	8,721	9	727,143	741,616	14,473	14,473	—
地方債	69,002	69,672	669	669	0	49,409	50,213	804	804	—
社債	184,397	185,649	1,251	1,360	108	178,024	181,519	3,494	3,494	—
外国債券	—	—	—	—	—	445,073	450,715	5,641	5,641	—
合計	980,554	991,187	10,633	10,751	117	1,399,650	1,424,064	24,413	24,413	—

(注) 1. 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	2,821	3,335	514
関連会社株式	6,496	4,107	△2,389	—	—	—
合計	6,496	4,107	△2,389	2,821	3,335	514

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年中間期末					平成21年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	805,899	978,406	172,506	239,665	67,159	735,431	822,711	87,279	163,966	76,686
債券	2,723,452	2,710,877	△12,575	1,048	13,623	4,059,833	4,077,017	17,184	18,789	1,605
国債	2,521,813	2,510,265	△11,548	490	12,038	3,854,354	3,871,448	17,093	17,202	109
地方債	7,936	7,966	29	35	6	994	1,027	32	32	0
社債	193,701	192,645	△1,056	522	1,578	204,484	204,542	57	1,554	1,496
その他	2,298,557	2,147,940	△150,616	11,600	162,217	3,370,669	3,276,884	△93,784	35,743	129,528
外国株式	16,185	14,041	△2,143	41	2,185	39,422	43,968	4,545	4,545	—
外国債券	1,613,031	1,566,329	△46,702	4,341	51,043	2,668,690	2,676,174	7,484	28,964	21,480
その他	669,340	567,570	△101,770	7,217	108,988	662,556	556,741	△105,814	2,233	108,048
合計	5,827,910	5,837,223	9,313	252,314	243,000	8,165,934	8,176,613	10,679	218,499	207,820

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成21年中間期より、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、中間会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、平成20年中間期末は21百万円（費用）、平成21年中間期末は8百万円（費用）であります。

(追加情報)

平成20年中間期

該当ありません。

平成21年中間期

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成20年中間期末	平成21年中間期末
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	57,167	57,312
	関連会社株式	9,508	8,622
その他有価証券	株式	67,894	65,837
	社債	41,529	58,104

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,004	△281	6,967	△282

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年中間期末、平成21年中間期末）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年中間期末、平成21年中間期末）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
評価差額		
その他有価証券	12,411	13,508
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△12,516	△13,824
その他有価証券評価差額金	△105	△315

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額（平成20年中間期末21百万円（費用）、平成21年中間期末8百万円（費用））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成20年中間期末3,075百万円（益）、平成21年中間期末2,820百万円（益））を含めております。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所						
金利先物	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭						
金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
金利スワップ	10,550,517	4,991	4,991	8,297,530	10,334	10,334
金利オプション	—	—	—	—	—	—
キャップ・フロアー	515,931	△251	△171	253,368	△242	△237
金利スワップション	50,362	△7	328	10,816	△1	474
その他	—	—	—	—	—	—
合計		4,732	5,148		10,089	10,570

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所						
通貨先物	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭						
通貨スワップ	145,298	△3,662	△3,662	109,182	839	839
為替予約	11,392,703	31,008	31,008	8,252,850	6,608	6,608
通貨オプション	54,887	△56	△98	62,756	678	569
その他	—	—	—	—	—	—
合計		27,289	27,247		8,126	8,016

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成20年中間期末、平成21年中間期末)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所						
債券先物	1,926	△1	△1	6,295	△3	△3
債券先物オプション	—	—	—	31,393	67	△133
店頭						
債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計		△1	△1		64	△136

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 (平成20年中間期末、平成21年中間期末)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
クレジット・デフォルト・オプション	102,068	△661	△661	52,500	104	104
その他	—	—	—	—	—	—
合計		△661	△661		104	104

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■ 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門		
信託報酬	512	401
うち不良債権処理額	0	—
資金利益	704	489
役務取引等利益	483	370
特定取引利益	△87	166
その他業務利益	33	△114
業務粗利益	1,645 (2.08%)	1,313 (1.53%)
国際業務部門		
資金利益	102	292
役務取引等利益	△6	△1
特定取引利益	62	△85
その他業務利益	△20	△9
業務粗利益	138 (0.76%)	196 (0.84%)
業務粗利益	1,783 (1.96%)	1,509 (1.48%)
経費（除く臨時経費）	998	980
一般貸倒引当金繰入額	12	△60
業務純益 (信託勘定償却前業務純益（一般貸倒引当金繰入前）)	773 (785)	590 (529)
臨時損益	△238	△237
経常利益	534	353

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	平成20年中間期			平成21年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		704	0.89%		489	0.57%
資金運用勘定	157,623	1,153	1.45	170,397	904	1.05
うち貸出金	88,531	668	1.50	93,712	635	1.35
有価証券	47,863	406	1.69	59,088	217	0.73
債券貸借取引支払保証金	5,420	15	0.57	2,840	1	0.13
預け金等	2,995	9	0.64	938	1	0.23
資金調達勘定	157,210	449	0.57	167,694	414	0.49
うち預金	114,113	311	0.54	121,317	316	0.52
譲渡性預金	20,158	71	0.70	13,094	23	0.35
債券貸借取引受入担保金	1,627	2	0.27	1,933	0	0.07
借入金等	6,710	28	0.84	15,858	24	0.30
国際業務部門		102	0.56		292	1.25
資金運用勘定	36,005	547	3.03	46,344	436	1.87
うち貸出金	6,772	100	2.94	7,610	53	1.39
有価証券	18,925	340	3.59	29,256	305	2.08
債券貸借取引支払保証金	153	1	2.29	83	0	0.49
預け金等	9,969	101	2.02	9,262	21	0.45
資金調達勘定	36,409	444	2.43	46,970	143	0.61
うち預金	12,007	132	2.19	9,873	26	0.54
譲渡性預金	2,009	30	2.98	1,909	6	0.65
債券貸借取引受入担保金	153	1	1.72	83	0	0.18
借入金等	8,299	114	2.75	19,947	53	0.53
合計		806	0.88		782	0.76

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定を含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成20年中間期			平成21年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	79	△131	△52	87	△336	△249
うち貸出金	△4	25	21	37	△70	△32
有価証券	55	△160	△104	79	△268	△188
債券貸借取引支払保証金	4	0	5	△5	△8	△13
預け金等	1	0	2	△4	△4	△8
資金調達勘定	29	115	144	28	△63	△34
うち預金	17	104	121	19	△14	5
譲渡性預金	17	8	25	△19	△28	△47
債券貸借取引受入担保金	0	△1	△0	0	△1	△1
借入金等	0	△0	△0	22	△26	△4
国内資金運用収支	50	△246	△196	59	△273	△214
国際業務部門						
資金運用勘定	112	△245	△133	131	△242	△110
うち貸出金	△8	△43	△52	11	△57	△46
有価証券	85	△144	△58	141	△177	△35
債券貸借取引支払保証金	1	△0	0	△0	△0	△1
預け金等	28	△52	△24	△6	△73	△79
資金調達勘定	87	△163	△75	102	△402	△300
うち預金	△11	△86	△97	△20	△85	△105
譲渡性預金	△37	△35	△72	△1	△22	△23
債券貸借取引受入担保金	△23	△14	△37	△0	△0	△1
借入金等	101	△13	87	78	△139	△60
国際資金運用収支	24	△82	△58	29	160	190

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定を含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成20年中間期	平成21年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.45	1.05
	国際業務部門	3.03	1.87
	全店	1.81	1.27
資金調達利回り	国内業務部門	0.57	0.49
	国際業務部門	2.43	0.61
	全店	0.93	0.51
資金粗利鞘	国内業務部門	0.88	0.56
	国際業務部門	0.59	1.26
	全店	0.88	0.76

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	589	470
	うち信託関連業務	393	304
	預金・貸出業務	32	30
	為替業務	6	5
	証券関連業務	68	64
	代理業務	1	0
	保護預り・貸金庫業務	2	2
	保証業務	1	1
	役務取引等費用	106	100
	うち為替業務	2	2
	役務取引等利益	483	370
国際業務部門	役務取引等収益	2	3
	うち信託関連業務	—	—
	預金・貸出業務	1	2
	為替業務	0	0
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	8	5
	うち為替業務	0	0
	役務取引等利益	△6	△1
合計		476	368

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	△87	166
	特定取引有価証券	△0	0
	特定金融派生商品	△0	1
	特定金融派生商品	△93	159
	その他の特定取引	7	4
国際業務部門	うち商品有価証券	62	△85
	特定取引有価証券	1	△0
	特定金融派生商品	1	1
	特定金融派生商品	59	△86
合計		△25	80

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	33	△114
		48	△103
国際業務部門	うち外国為替売買益	△20	△9
	国債等債券関係損益	15	12
		20	△13
合計		12	△123

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
人件費	315	339
うち給料・手当	318	304
物件費	625	589
うち減価償却費	147	148
土地建物機械賃借料	84	79
消耗品費	10	6
預金保険料	48	50
租税公課	56	51
合計	998	980

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下「特定取引目的」）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には先物為替等の外国為替関連取引、金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしております。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)
資産		
貸出金	231,155	175,196
有価証券	355,649	504,471
信託受益権	29,440,176	26,161,455
受託有価証券	16,193	14,429
金銭債権	11,441,830	10,220,566
有形固定資産	9,228,810	9,081,624
無形固定資産	137,386	133,767
その他債権	146,414	106,802
コールローン	8,932	10,265
銀行勘定貸	1,085,924	1,392,003
現金預け金	786,729	364,851
合計	52,879,203	48,165,434
負債		
金銭信託	1,745,384	1,761,400
年金信託	6,885	5,338
財産形成給付信託	11,990	12,245
貸付信託	171,211	81,717
投資信託	28,643,813	25,629,669
金銭信託以外の金銭の信託	115,244	109,298
有価証券の信託	16,233	14,467
金銭債権の信託	12,287,101	10,875,694
動産の信託	38,587	36,497
土地及びその定着物の信託	96,539	94,319
包括信託	9,746,211	9,544,785
合計	52,879,203	48,165,434

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

平成20年中間期末 59,489,620百万円、平成21年中間期末 56,877,878百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成20年中間期末（平成20年9月30日現在）145,226百万円のうち、破綻先債権額は111百万円、延滞債権額は42百万円、3カ月以上延滞債権額は41百万円、貸出条件緩和債権額は968百万円です。また、これらの債権額の合計額は1,164百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成21年中間期末（平成21年9月30日現在）132,077百万円のうち、破綻先債権額は85百万円、延滞債権額は16百万円、3カ月以上延滞債権額は39百万円、貸出条件緩和債権額は748百万円です。また、これらの債権額の合計額は890百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)を含んでいます。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)
資産		
貸出金	231,155	175,196
有価証券	49,023,519	47,973,247
信託受益権	30,620,893	27,424,646
受託有価証券	1,273,899	953,204
金銭債権	11,713,560	10,540,402
有形固定資産	9,228,810	9,081,624
無形固定資産	137,386	133,767
その他債権	1,924,816	1,348,796
コールローン	1,212,197	1,247,899
銀行勘定貸	1,337,339	1,753,935
現金預け金	2,466,547	1,726,008
合計	109,170,126	102,358,730
負債		
金銭信託	18,790,414	16,961,073
年金信託	13,066,117	12,319,959
財産形成給付信託	11,990	12,245
貸付信託	171,211	81,717
投資信託	28,643,813	25,629,669
金銭信託以外の金銭の信託	2,692,565	2,062,782
有価証券の信託	1,501,055	1,014,795
金銭債権の信託	12,287,101	10,875,694
動産の信託	38,587	36,497
土地及びその定着物の信託	96,539	94,319
包括信託	31,870,730	33,269,975
合計	109,170,126	102,358,730

2. 元本補てん契約のある信託の内訳

(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

(1) 金銭信託

(単位：百万円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
資産		
貸出金	145,226	132,077
有価証券	58,064	24,200
その他	982,513	967,397
合計	1,185,803	1,123,674
負債		
元本	1,154,687	1,120,712
債権償却準備金	435	395
その他	30,680	2,566
合計	1,185,803	1,123,674

(2) 貸付信託

(単位：百万円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
資産		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	172,155	81,797
合計	172,155	81,797
負債		
元本	169,572	80,454
特別留保金	1,079	554
その他	1,504	789
合計	172,155	81,797

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
金銭信託	17,453	17,614
年金信託	68	53
財産形成給付信託	119	122
貸付信託	1,712	817
合計	19,354	18,607
預金	129,930	130,393
譲渡性預金	23,340	20,638
総資金量	172,625	169,639

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
金銭信託	187,904	169,610
年金信託	130,661	123,199
財産形成給付信託	119	122
貸付信託	1,712	817
合計	320,397	293,749
預金	129,930	130,393
譲渡性預金	23,340	20,638
総資金量	473,668	444,782

(2) 信託期間別元本残高

(単位:億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
1年未満		
金銭信託	△7,988	3,819
貸付信託	—	—
1年以上2年未満		
金銭信託	50	91
貸付信託	—	—
2年以上5年未満		
金銭信託	2,638	1,966
貸付信託	—	—
5年以上		
金銭信託	11,860	10,541
貸付信託	1,686	803
その他のもの		
金銭信託	1,278	1,119
貸付信託	—	—
金銭信託合計	7,839	17,539
貸付信託合計	1,686	803

(注) その他のものは、金銭信託(1カ月据置型)、金銭信託(新1年据置型)です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位:億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
金銭信託		
貸出金	2,243	1,715
有価証券	2,457	4,359
計	4,701	6,074
年金信託		
貸出金	49	34
有価証券	—	—
計	49	34
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	2,293	1,749
有価証券合計	2,457	4,359
貸出金及び有価証券合計	4,751	6,108

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
金銭信託		
貸出金	2,243	1,715
有価証券	153,295	135,165
計	155,539	136,880
年金信託		
貸出金	49	34
有価証券	111,399	107,048
計	111,448	107,082
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	2,293	1,749
有価証券合計	264,694	242,214
貸出金及び有価証券合計	266,987	243,963

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
証書貸付	2,192	1,741
手形貸付	100	7
割引手形	—	—
合計	2,293	1,749

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
1年以下	694	597
1年超3年以下	95	42
3年超5年以下	464	249
5年超7年以下	206	165
7年超	833	694
合計	2,293	1,749

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
製造業	10 (0.47%)	9 (0.54%)
電気・ガス・熱供給・水道業	10 (0.46%)	4 (0.26%)
運輸業	54 (2.36%)	41 (2.39%)
金融・保険業	91 (3.97%)	— (—)
不動産業	332 (14.50%)	285 (16.33%)
各種サービス業	24 (1.08%)	20 (1.14%)
地方公共団体	242 (10.59%)	222 (12.70%)
その他	1,526 (66.57%)	1,165 (66.64%)
合計	2,293 (100.00%)	1,749 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年中間期末から業種の表示を一部変更しています。

(4) 貸出金の用途別内訳

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
設備資金	2,022 (88.20%)	1,659 (94.86%)
運転資金	270 (11.80%)	89 (5.14%)
合計	2,293 (100.00%)	1,749 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
有価証券	—	—
債権	0	—
商品	—	—
不動産	376	342
その他	18	14
計	394	356
保証	1,385	1,096
信用	512	296
合計	2,293	1,749
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
総貸出金残高 (A)	2,293	1,749
中小企業等貸出金残高 (B)	1,976	1,471
比率 (B) / (A)	86.19%	84.14%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人) 以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
消費者ローン残高	818	763
うち住宅ローン残高	810	756

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
破綻先債権額	1	0
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	9	7
合計	11	8
貸出金残高	1,452	1,320
貸出金に占める比率	0.80%	0.67%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1
危険債権	0	1
要管理債権	9	6
計	11	8
正常債権	1,440	1,311
合計	1,452	1,320
開示債権比率	0.80%	0.67%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
国債	1,101 (44.81%)	881 (20.21%)
地方債	3 (0.16%)	5 (0.12%)
社債	96 (3.92%)	64 (1.48%)
株式	846 (34.44%)	3,357 (77.02%)
その他の証券	409 (16.67%)	50 (1.17%)
合計	2,457 (100.00%)	4,359 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の有価証券の合計額です。

2. () 内は構成比です。

3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
国債	66,737 (25.21%)	59,097 (24.40%)
地方債	3,995 (1.51%)	3,913 (1.62%)
短期社債	1,709 (0.64%)	949 (0.39%)
社債	17,538 (6.63%)	15,741 (6.50%)
株式	59,736 (22.57%)	55,863 (23.06%)
その他の証券	114,977 (43.44%)	106,649 (44.03%)
合計	264,694 (100.00%)	242,214 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

(1) 金銭信託

① 有価証券

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
信託財産残高	580	242
時価	582	245
評価損益	1	3

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

② デリバティブ取引等

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
評価損益	△4	△2

(2) 貸付信託

① 有価証券

該当ありません。

② デリバティブ取引等

該当ありません。

銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
国内業務部門		
割引手形	30	28
手形貸付	4,026	4,412
証書貸付	65,328	74,363
当座貸越	19,483	18,735
計	88,868 (92.57%)	97,539 (93.10%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	411	543
証書貸付	6,724	6,684
当座貸越	1	1
計	7,137 (7.43%)	7,229 (6.90%)
合計	96,005 (100.00%)	104,769 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門		
割引手形	55	28
手形貸付	4,000	3,879
証書貸付	65,921	71,620
当座貸越	18,553	18,184
計	88,531 (92.89%)	93,712 (92.49%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	495	467
証書貸付	6,275	7,141
当座貸越	1	1
計	6,772 (7.11%)	7,610 (7.51%)
合計	95,304 (100.00%)	101,322 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
貸出金		
1年以下	14,490	19,143
1年超3年以下	23,751	25,904
3年超5年以下	19,085	22,270
5年超7年以下	5,777	5,303
7年超	13,416	13,410
期間の定めのないもの	19,484	18,736
合計	96,005	104,769
変動金利貸出		
1年超3年以下	17,339	18,553
3年超5年以下	12,869	16,612
5年超7年以下	3,725	3,621
7年超	6,897	6,684
期間の定めのないもの	19,484	18,736
固定金利貸出		
1年超3年以下	6,411	7,351
3年超5年以下	6,216	5,658
5年超7年以下	2,051	1,682
7年超	6,519	6,726
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位: 億円)

	平成20年中間期末
国内(特別国際金融取引勘定分を除く)	
製造業	14,388 (15.52%)
農業	2 (0.00%)
鉱業	92 (0.10%)
建設業	1,643 (1.78%)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,111 (2.28%)
情報通信業	2,161 (2.33%)
運輸業	7,029 (7.58%)
卸売・小売業	7,429 (8.02%)
金融・保険業	19,127 (20.64%)
不動産業	19,233 (20.75%)
各種サービス業	9,355 (10.09%)
地方公共団体	243 (0.26%)
その他	9,872 (10.65%)
計	92,693 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分	
政府等	1 (0.04%)
金融機関	1,040 (31.42%)
商工業	1,719 (51.92%)
その他	550 (16.62%)
計	3,312 (100.00%)
合計	96,005

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年中間期末から業種の表示を一部変更しています。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位: 億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
設備資金	31,083 (32.38%)	32,170 (30.71%)
運転資金	64,921 (67.62%)	72,599 (69.29%)
合計	96,005 (100.00%)	104,769 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
有価証券	2,038	1,470
債権	4,609	3,867
商品	19	16
不動産	10,882	10,885
その他	8,020	7,290
計	25,569	23,530
保証	14,372	14,306
信用	56,064	66,933
合計	96,005	104,769
(うち劣後特約付貸出金)	(80)	(82)

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
総貸出金残高 (A)	92,693	101,106
中小企業等貸出金残高 (B)	46,371	44,534
比率 (B) / (A)	50.02%	44.04%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
消費者ローン残高	10,411	10,358
うち住宅ローン残高	10,208	10,184

(9) 特定海外債権残高（平成20年中間期末、平成21年中間期末）

該当ありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
貸出金償却額	21	18

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
破綻先債権額	62	88
延滞債権額	402	685
3か月以上延滞債権額	5	6
貸出条件緩和債権額	274	102
合計	746	882
貸出金残高	96,005	104,769
貸出金に占める比率	0.77%	0.84%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
貸倒引当金 (A)	892	578
リスク管理債権 (B)	746	882
引当率 (A) / (B)	119.68%	65.57%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成20年中間期				平成21年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△) 787	800	787	800	(0) 382	321	382	321
個別貸倒引当金	220	92	220	92	121	257	121	257
合計	(△) 1,007	892	1,007	892	(0) 503	578	503	578

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131	130
危険債権	340	649
要管理債権	280	108
計	751	888
正常債権	98,174	105,930
合計	98,926	106,819
開示債権比率	0.75%	0.83%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
国内業務部門		
国債	32,374	45,985
地方債	769	504
社債	4,185	4,406
株式	10,807	9,220
その他の証券	4,675	4,380
計	52,812 (75.81%)	64,498 (66.17%)
国際業務部門		
その他の証券	16,848	32,975
うち外国債券	15,663	31,212
外国株式	544	806
計	16,848 (24.19%)	32,975 (33.83%)
合計	69,661 (100.00%)	97,473 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門		
国債	28,065	40,079
地方債	804	544
社債	4,223	4,361
株式	9,461	8,670
その他の証券	5,309	5,432
計	47,863 (71.66%)	59,088 (66.88%)
国際業務部門		
その他の証券	18,925	29,256
うち外国債券	17,733	27,564
外国株式	523	674
計	18,925 (28.34%)	29,256 (33.12%)
合計	66,788 (100.00%)	88,345 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
国債		
1年以下	4,577	10,997
1年超3年以下	10,788	19,567
3年超5年以下	11,902	11,624
5年超7年以下	1,833	93
7年超10年以下	2,691	2,462
10年超	581	1,241
期間の定めのないもの	—	—
計	32,374	45,985
地方債		
1年以下	249	167
1年超3年以下	357	333
3年超5年以下	152	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	9	3
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
計	769	504
社債		
1年以下	203	500
1年超3年以下	1,539	2,542
3年超5年以下	2,230	1,285
5年超7年以下	158	48
7年超10年以下	17	5
10年超	36	24
期間の定めのないもの	—	—
計	4,185	4,406
株式		
期間の定めのないもの	10,807	9,220
計	10,807	9,220
その他の証券		
1年以下	1,282	3,093
1年超3年以下	2,983	12,824
3年超5年以下	5,798	9,085
5年超7年以下	2,257	3,022
7年超10年以下	4,562	4,467
10年超	1,651	1,381
期間の定めのないもの	2,987	3,478
計	21,524	37,355
うち外国債券		
1年以下	1,270	2,729
1年超3年以下	2,129	12,298
3年超5年以下	5,059	8,642
5年超7年以下	2,125	2,633
7年超10年以下	3,415	3,515
10年超	1,643	1,381
期間の定めのないもの	20	10
計	15,663	31,212
うち外国株式		
期間の定めのないもの	544	806
計	544	806

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	2,413	1,654
合計	2,413	1,654

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
有価証券	9	7
債権	7	3
商品	—	—
不動産	15	13
その他	15	13
計	47	36
保証	72	28
信用	2,294	1,590
合計	2,413	1,654

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	19,382	20,490
定期性預金	97,585	100,955
その他の預金	597	558
小計	117,565	122,005
譲渡性預金	21,796	17,991
計	139,361	139,997
	(90.92%)	(92.69%)
国際業務部門		
流動性預金	5	17
定期性預金	10,553	5,966
その他の預金	1,805	2,404
小計	12,365	8,388
譲渡性預金	1,544	2,646
計	13,910	11,035
	(9.08%)	(7.31%)
合計	153,271	151,032
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門		
流動性預金	19,841	19,859
定期性預金	93,840	101,074
その他の預金	431	383
小計	114,113	121,317
譲渡性預金	20,158	13,094
計	134,272 (90.55%)	134,412 (91.94%)
国際業務部門		
流動性預金	8	15
定期性預金	9,611	5,871
その他の預金	2,387	3,986
小計	12,007	9,873
譲渡性預金	2,009	1,909
計	14,016 (9.45%)	11,783 (8.06%)
合計	148,288 (100.00%)	146,195 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
定期預金		
3カ月未満	21,622	24,707
3カ月以上6カ月未満	16,096	16,360
6カ月以上1年未満	20,123	20,729
1年以上2年未満	30,762	30,674
2年以上3年未満	12,934	8,287
3年以上	6,599	6,163
合計	108,138	106,922
固定金利定期預金		
3カ月未満	13,321	18,858
3カ月以上6カ月未満	13,850	15,456
6カ月以上1年未満	18,842	19,705
1年以上2年未満	28,843	28,718
2年以上3年未満	11,123	7,330
3年以上	4,994	4,955
変動金利定期預金		
3カ月未満	423	462
3カ月以上6カ月未満	207	329
6カ月以上1年未満	641	1,015
1年以上2年未満	1,919	1,955
2年以上3年未満	1,811	956
3年以上	1,604	1,207
その他		
3カ月未満	7,876	5,385
3カ月以上6カ月未満	2,037	573
6カ月以上1年未満	639	7
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成20年中間期	平成21年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	63.49	69.31
	国際業務部門	51.30	65.51
	全店	62.38	69.03
期中平均	国内業務部門	65.27	69.34
	国際業務部門	48.31	64.58
	全店	63.66	68.96
預証率			
期末残高	国内業務部門	37.89	46.07
	国際業務部門	121.12	298.82
	全店	45.44	64.53
期中平均	国内業務部門	35.64	43.96
	国際業務部門	135.02	248.29
	全店	45.03	60.42

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 店舗・人員の状況(単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、力所)

		平成20年中間期末	平成21年中間期末
国内	本支店	77	66
	出張所	8	5
	計	85	71
海外	支店	5	5
	駐在員事務所	2	2
	計	7	7

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。平成21年中間期末の店舗外現金自動設備は9,886力所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所9,884力所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。平成21年中間期末は70金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
従業員数	8,057人	8,120人

(注) 従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
従業員数	7,153人	7,286人

(注) 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

■ 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増資額 (千円)	増資後資本金 (千円)	摘要
平成17年 3月31日	—	324,279,038	
平成18年 3月31日	—	324,279,038	
平成18年 9月30日	—	324,279,038	
平成19年 3月31日	—	324,279,038	
平成19年 9月30日	—	324,279,038	
平成20年 3月31日	—	324,279,038	
平成20年 9月30日	—	324,279,038	
平成21年 3月31日	—	324,279,038	
平成21年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数 (千株)	発行済株式総数 (千株)	摘要
平成17年 3月31日	—	2,059,731	
平成17年10月 3日	963,412	3,023,143	UFJ信託銀行株式会社と合併
平成18年 3月31日	42,767	3,065,911	第二回第三種優先株式の普通株式への転換
平成18年 9月29日	169,625	3,235,537	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成18年 9月30日	—	3,235,537	
平成18年10月30日	△62,100	3,173,437	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成19年 3月30日	217,153	3,390,590	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成19年 3月31日	—	3,390,590	
平成19年 4月27日	△79,500	3,311,090	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成19年 9月30日	—	3,311,090	
平成20年 3月31日	—	3,311,090	
平成20年 9月30日	61,185	3,372,276	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成20年10月29日	△22,400	3,349,876	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成21年 2月27日	30,865	3,380,742	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成21年 3月25日	△11,300	3,369,442	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成21年 3月31日	—	3,369,442	
平成21年 9月30日	—	3,369,442	

3. 大株主

(1) 普通株式

(平成21年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,369,441	100.00
合計	3,369,441	100.00

(2) 第一回第三種優先株式

(平成21年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	100.00
合計	1	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	120
■ 自己資本の構成	120
■ 自己資本の充実度	121
■ 信用リスク	122
■ 信用リスクの削減手法	129
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	130
■ 証券化エクスポージャー	130
■ マーケット・リスク	134
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	135
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	136
■ 銀行勘定における金利リスク	136

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「連結自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、第一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する連結自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結範囲

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当する会社はありません。
---	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成20年中間期末	平成21年中間期末
基本的項目の額 (A)		83,804	88,943
資本金		13,830	16,208
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		17,778	18,979
利益剰余金		45,918	42,382
自己株式 (△)		4,393	59
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額 (△)		774	818
その他有価証券の評価差損 (△)		416	—
為替換算調整勘定		△963	△1,905
新株予約権		36	54
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		17,255	20,713
営業権相当額 (△)		—	—
のれん相当額 (△)		3,483	5,395
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)		289	922
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		282	223
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)		412	70
繰延税金資産の控除金額 (△) ^(注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	37,660	43,835
控除項目の額 ^(注4)	(C)	5,563	3,290
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	115,902	129,489

(注) 1. 平成20年中間期末の連結自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は10,853億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は12%です。

平成21年中間期末の連結自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は10,886億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は12%です。

2. 平成20年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は11,337億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は16,760億円です。また、平成21年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は8,198億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は17,788億円です。

3. 連結自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。

4. 連結自己資本比率告示第8条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末 ^(注1)	平成21年中間期末 ^(注2)
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算 ^(注4) が適用されるエクスポージャーおよび内部格付手法の段階的適用として旧告示を適用しているポートフォリオに関連するものを除く）	80,086	72,977
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	69,905	63,822
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	47,603	46,657
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,287	2,427
ソブリン向けエクスポージャー	2,109	949
金融機関等向けエクスポージャー	4,296	3,000
居住用不動産向けエクスポージャー	4,857	5,315
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	308
その他リテール向けエクスポージャー	3,280	2,389
未決済取引に関連するエクスポージャー	2	1
その他資産に関するエクスポージャー	3,467	2,772
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,573	6,011
証券化エクスポージャー ^(注5)	4,607	3,142
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	4,191	2,845
標準的手法が適用されるポートフォリオ	416	296
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	6,840	7,415
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注6)	4,254	3,629
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注7)	1,088	1,095
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注7)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注7)	1,496	2,690
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	4,282	2,978
内部格付手法の段階的適用として旧告示を適用しているポートフォリオに対する所要自己資本の額	7,391	7,006
合計	98,600	90,378

- (注) 1. 平成20年中間期末の信用リスク・アセットは、基礎的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、基礎的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 平成21年中間期末の信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、UnionBanCal Corporationについては平成25年3月末、三菱UFJニコス（株）については平成22年3月末より段階的に内部格付手法を適用する予定です。
3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオおよび段階的適用が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
4. 連結自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
5. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
6. 連結自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
7. 連結自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
標準的方式	1,261	999
うち金利リスク	615	475
株式リスク	492	463
外国為替リスク	152	60
コモディティ・リスク	0	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	594	422
合計	1,856	1,422

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
粗利益配分手法	4,745	4,550
合計	4,745	4,550

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません）。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
連結自己資本比率	10.55%	13.29%
連結基本的項目比率	7.63%	9.13%
連結総所要自己資本額	87,831	77,894
うち信用リスク・アセットの額×8%	81,229	71,921
マーケット・リスク相当額	1,856	1,422
オペレーショナル・リスク相当額	4,745	4,550
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	—

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます。(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,148,263	284,270	55,915	1,730,966
標準的手法	116,263	7,004	19,923	172,239
旧告示(段階的適用)	88,042	7,261	1,735	116,018
合計	1,352,569	298,537	77,574	2,019,224

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,142,590	467,556	49,783	1,842,557
標準的手法	139,308	15,267	16,493	200,720
旧告示(段階的適用)	81,429	7,011	1,274	116,521
合計	1,363,328	489,836	67,551	2,159,799

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	994,479	269,675	71,493	1,564,554	23,105
海外	358,089	28,861	6,081	454,669	835
合計	1,352,569	298,537	77,574	2,019,224	23,940

(単位：億円)

	平成21年中間期末				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,069,127	453,669	62,095	1,761,048	23,494
海外	294,201	36,167	5,456	398,751	2,398
合計	1,363,328	489,836	67,551	2,159,799	25,892

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、段階的に内部格付手法を適用する予定のエクスポージャーについては内部格付手法に準じた扱いとしています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	177,529	15,910	6,646	237,032	4,649	
卸小売業	115,882	10,822	10,050	147,728	2,874	
建設業	24,182	2,399	356	28,321	924	
金融・保険業	221,852	27,483	47,610	324,857	2,291	
不動産業	126,425	3,728	636	132,399	2,956	
各種サービス業	75,441	3,913	3,265	83,658	2,286	
運輸業	46,513	2,388	1,786	55,805	1,258	
個人	213,261	—	3	216,255	4,590	
国・地方公共団体	182,718	215,147	215	422,429	0	
その他	168,760	16,744	7,003	370,736	2,108	
合計	1,352,569	298,537	77,574	2,019,224	23,940	

(単位：億円)

	平成21年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	186,032	15,594	7,713	240,346	3,308	
卸小売業	103,152	9,007	10,236	130,909	3,853	
建設業	20,751	2,140	322	24,422	996	
金融・保険業	257,298	14,506	32,127	350,626	1,113	
不動産業	118,958	3,476	836	124,566	3,910	
各種サービス業	71,608	5,425	3,055	81,541	2,746	
運輸業	47,965	2,490	2,711	57,284	1,264	
個人	213,295	—	2	215,921	4,538	
国・地方公共団体	153,227	423,372	536	592,712	0	
その他	191,039	13,821	10,007	341,467	4,159	
合計	1,363,328	489,836	67,551	2,159,799	25,892	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、段階的に内部格付手法を適用する予定のエクスポージャーについては内部格付手法に準じた扱いとしています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	418,762	89,171	11,060	621,026
1年超3年以下	176,407	44,761	23,729	245,464
3年超5年以下	147,746	61,825	12,722	222,397
5年超7年以下	50,391	12,450	3,435	67,759
7年超	181,714	81,431	4,638	267,797
その他	377,546	8,896	21,988	594,777
合計	1,352,569	298,537	77,574	2,019,224

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	422,009	145,974	8,404	634,304
1年超3年以下	197,580	96,345	17,292	311,904
3年超5年以下	124,464	132,837	13,623	270,960
5年超7年以下	45,611	13,252	3,357	62,281
7年超	158,542	84,185	7,127	249,855
その他	415,121	17,242	17,745	630,493
合計	1,363,328	489,836	67,551	2,159,799

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
		平成19年度末比		平成20年度末比
一般貸倒引当金	753,425	△23,152	819,312	△18,888
個別貸倒引当金	350,680	47,429	434,143	88,214
うち国内	310,960	25,475	388,696	79,321
海外	39,720	21,953	45,447	8,892
特定海外債権引当勘定	0	△56	955	△180
合計	1,104,106	24,221	1,254,412	69,145

(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
		平成19年度末比		平成20年度末比
一般貸倒引当金	753,425	△23,152	819,312	△18,888
個別貸倒引当金	350,680	47,429	434,143	88,214
うち製造業	23,482	3,244	23,695	△1,329
卸小売業	34,879	△4,276	34,829	377
建設業	22,482	15,451	6,577	△11,697
金融・保険業	33,722	11,802	11,410	△5,972
不動産業	44,465	23,673	39,135	△2,073
各種サービス業	45,521	1,974	36,365	△5,189
運輸業	5,321	△18	59,198	56,555
個人	10,128	△2,244	9,022	△749
国・地方公共団体	5	△0	5	△0
その他	130,671	△2,176	213,904	58,295
特定海外債権引当勘定	0	△56	955	△180
合計	1,104,106	24,221	1,254,412	69,145

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルIIの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
製造業	25,759	22,542
卸小売業	35,763	30,919
建設業	17,108	9,604
金融・保険業	25,274	20,218
不動産業	13,657	23,395
各種サービス業	23,024	15,166
運輸業	3,655	6,317
個人	2,403	2,563
国・地方公共団体	—	—
その他	12,848	9,958
合計	159,495	140,684

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	13,125	1,560	18,823	4,989
リスク・ウェイト：10%	2,968	—	2,864	—
リスク・ウェイト：20%	26,071	25,426	23,208	10,570
リスク・ウェイト：35%	8,459	—	8,140	—
リスク・ウェイト：50%	2,766	2,730	2,155	2,116
リスク・ウェイト：75%	4,690	—	19,613	—
リスク・ウェイト：100%	54,604	440	49,295	132
リスク・ウェイト：150%	326	234	817	0
自己資本控除額	68	—	70	—
その他	104	—	67	—
合計	113,187	30,392	125,057	17,809

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産（ファンド）のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成20年中間期末は327パーセント、平成21年中間期末は262パーセントとなっています。

(参考) 連結自己資本比率告示附則第11条に従い、旧告示を適用したエクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
リスク・ウェイト：0%	931	8,782
リスク・ウェイト：10%	—	—
リスク・ウェイト：20%	11,345	10,171
リスク・ウェイト：50%	27,239	24,032
リスク・ウェイト：100%	76,502	73,535
合計	116,018	116,521

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	37,324	21,280
うちリスク・ウェイト：50%	1,447	711
リスク・ウェイト：70%	10,797	5,506
リスク・ウェイト：90%	10,868	8,100
リスク・ウェイト：95%	1,226	170
リスク・ウェイト：115%	6,017	4,075
リスク・ウェイト：120%	976	114
リスク・ウェイト：140%	694	104
リスク・ウェイト：250%	5,227	2,099
リスク・ウェイト：0%	69	397
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,460	3,467
うちリスク・ウェイト：300%	1,001	949
リスク・ウェイト：400%	2,459	2,518

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末			PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	286,099	178,526	107,572	0.17%	44.78%	32.78%
債務者格付4～9	379,741	323,370	56,370	0.84%	43.66%	71.35%
債務者格付10～11	46,904	38,381	8,522	11.66%	42.82%	193.42%
債務者格付12～15	16,470	15,504	965	100.00%	43.16%	

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	235,103	151,533	83,570	94,830	61.26%	25,474
債務者格付4～9	408,307	349,356	58,950	47,450	61.29%	29,863
債務者格付10～11	48,271	40,817	7,454	1,825	61.30%	6,335
債務者格付12～15	19,704	18,932	772	104	61.22%	708

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.16%	40.97%	—	33.08%
債務者格付4～9	1.06%	36.03%	—	64.33%
債務者格付10～11	11.39%	30.64%	—	136.72%
債務者格付12～15	100.00%	53.39%	50.32%	36.19%

(注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。

2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。

3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末			PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	392,546	310,477	82,068	0.00%	44.94%	4.03%
債務者格付4～9	10,196	8,934	1,262	0.29%	44.74%	51.67%
債務者格付10～11	1,554	1,514	40	14.14%	44.88%	222.42%
債務者格付12～15	37	29	8	100.00%	42.06%	

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
債務者格付1~3	602,250	492,015	110,235	1,347	61.22%	109,410
債務者格付4~9	3,450	2,997	452	387	61.22%	215
債務者格付10~11	3,587	3,503	84	72	61.29%	39
債務者格付12~15	216	102	113	—	—	113

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.00%	39.94%	—	0.94%
債務者格付4~9	0.57%	34.95%	—	53.26%
債務者格付10~11	14.84%	11.03%	—	59.40%
債務者格付12~15	100.00%	47.31%	47.23%	1.10%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付4~9	18,584	13,292	5,292	0.77%	46.53%	58.96%
債務者格付10~11	2,596	1,091	1,505	13.29%	44.95%	214.73%
債務者格付12~15	174	154	20	100.00%	45.00%	

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
債務者格付1~3	54,804	36,137	18,667	3,817	61.22%	16,329
債務者格付4~9	33,376	16,715	16,661	3,939	61.24%	14,248
債務者格付10~11	2,532	838	1,693	292	61.22%	1,515
債務者格付12~15	289	284	5	0	61.22%	5

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.15%	40.03%	—	27.69%
債務者格付4~9	0.55%	33.70%	—	45.04%
債務者格付10~11	12.61%	28.07%	—	126.65%
債務者格付12~15	100.00%	49.42%	46.10%	41.51%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	3,668	0.12%	133.77%
債務者格付4~9	923	0.39%	197.87%
債務者格付10~11	5	11.61%	481.39%
債務者格付12~15	1,053	100.00%	

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	4,301	0.15%	152.38%
債務者格付4~9	10,480	0.94%	244.66%
債務者格付10~11	6	12.49%	495.81%
債務者格付12~15	18	100.00%	

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび連結自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	141,372	136,922	4,450	—	—	4,450
うち非デフォルト	140,154	135,732	4,421	—	—	4,421
デフォルト	1,218	1,189	28	—	—	28
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—	—	—
うち非デフォルト	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—
その他リテール (非事業性)	30,942	13,893	17,049	72,243	20.87%	1,968
うち非デフォルト	29,557	12,553	17,004	72,153	20.89%	1,926
デフォルト	1,385	1,339	45	90	4.34%	41
その他リテール (事業性)	18,249	17,645	604	14	1.37%	604
うち非デフォルト	18,166	17,566	600	14	1.37%	600
デフォルト	82	78	3	—	—	3

	平成20年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	124	1.52%	44.79%	—	32.52%
うち非デフォルト	93	0.67%	44.61%	—	32.50%
デフォルト	31	99.92%	65.19%	62.56%	35.12%
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—	—
うち非デフォルト	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—
その他リテール (非事業性)	132	6.21%	42.56%	—	38.80%
うち非デフォルト	91	1.82%	41.46%	—	39.25%
デフォルト	41	99.99%	65.95%	64.30%	29.15%
その他リテール (事業性)	23	3.63%	41.56%	—	56.97%
うち非デフォルト	15	3.19%	41.55%	—	57.17%
デフォルト	8	100.00%	44.95%	43.99%	12.83%

(単位：億円)

	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	142,193	138,329	3,863	—	—	3,863
うち非デフォルト	140,621	136,790	3,830	—	—	3,830
デフォルト	1,572	1,539	32	—	—	32
適格リボルビング型リテール	7,060	3,148	3,911	16,611	23.54%	—
うち非デフォルト	7,041	3,129	3,911	16,594	23.57%	—
デフォルト	18	18	—	16	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	21,503	9,899	11,603	59,351	16.67%	1,707
うち非デフォルト	20,214	8,653	11,561	59,287	16.69%	1,664
デフォルト	1,288	1,246	42	63	0.13%	42
その他リテール (事業性)	15,342	14,920	422	—	—	422
うち非デフォルト	15,279	14,863	415	—	—	415
デフォルト	63	56	6	—	—	6

	平成21年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	132	1.84%	43.47%	—	34.68%
うち非デフォルト	101	0.74%	43.26%	—	34.46%
デフォルト	31	99.88%	62.14%	58.11%	53.83%
適格リボルビング型リテール	12	2.18%	71.46%	—	34.52%
うち非デフォルト	10	1.93%	71.43%	—	34.58%
デフォルト	2	100.00%	84.72%	83.85%	11.61%
その他リテール (非事業性)	120	7.56%	33.56%	—	32.41%
うち非デフォルト	80	1.66%	31.69%	—	31.95%
デフォルト	40	99.98%	62.94%	59.95%	39.70%
その他リテール (事業性)	24	3.28%	41.23%	—	55.03%
うち非デフォルト	16	2.88%	41.21%	—	55.20%
デフォルト	8	100.00%	45.74%	44.60%	15.21%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	23,025	△1,571	△6,941	84	26,725	5,940
平成18年度 損失額の推計値	1,235,407	18,106	14,417	173,180	62,968	108,173
期初EAD	72,143,293	43,809,530	16,865,540	375,755	14,985,264	5,648,325
推計PD加重平均	3.91%	0.09%	0.19%	51.21%	1.17%	5.21%
推計LGD加重平均	43.74%	44.79%	45.16%	90.00%	36.05%	36.78%
平成19年度 損失額の実績値	70,776	△499	△52	2,063	12,645	6,058
平成19年度 損失額の推計値	1,200,881	13,051	15,572	96,176	76,518	121,380
期初EAD	66,584,415	39,998,750	19,100,674	520,689	13,705,023	5,469,071
推計PD加重平均	4.12%	0.07%	0.17%	20.52%	1.50%	5.60%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	45.28%	90.00%	37.78%	39.56%
平成20年度 損失額の実績値	367,111	△353	24,309	66,906	26,218	52,879
平成20年度 損失額の推計値	993,791	18,389	24,850	94,474	89,938	112,090
期初EAD	70,710,242	37,890,290	19,877,135	632,858	14,243,086	5,099,330
推計PD加重平均	3.19%	0.10%	0.25%	16.58%	1.44%	5.27%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	41.89%	90.00%	44.05%	41.63%
平成20年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
3. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスの合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
基礎的内部格付手法適用ポートフォリオ	88,776	48,026	19,340	12,094
うち事業法人向けエクスポージャー	15,943	47,991	9,582	11,603
ソブリン向けエクスポージャー	2,911	18	7,273	—
金融機関等向けエクスポージャー	69,922	16	9	490
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	2,474	—
標準的手法適用ポートフォリオ	80,395	—	150	—

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ			40,769	8,767
うち事業法人向けエクスポージャー			28,065	8,297
ソブリン向けエクスポージャー			5,225	35
金融機関等向けエクスポージャー			4,915	434
居住用不動産向けエクスポージャー			—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			—	—
その他リテール向けエクスポージャー			2,562	—
標準的手法適用ポートフォリオ	75,586	—	144	—

- (注) 適格金融資産担保にはレバ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	88,881	113,494
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	77,610	67,560
うち外国為替関連取引および金関連取引	51,034	50,295
金利関連取引	78,525	102,193
株式関連取引	734	680
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	6,063	3,709
クレジット・デリバティブ取引	6,143	6,237
長期決済期間取引	36	8
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△64,927	△95,565
担保の額	2,059	8,678
うち預金	1,478	4,729
有価証券	282	2,478
その他	298	1,470
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	75,886	66,214
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	79,145	80,303
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	40,183	42,638
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	38,337	37,511
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	624	152
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	20,915	18,144

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成20年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	29,824	—	116	—	34
うち住宅ローン証券化	24,458	—	80	—	33
アパートローン証券化	3,136	—	2	—	0
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	2,228	—	33	—	—
合成型証券化取引	4,301	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	4,301	—	—	—	—
ABCPスポンサー	488,318	—	10,450	11,386	9,856
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	364,962	—	8,325	9,662	9,202
売掛債権証券化	78,807	—	2,031	1,619	453
リース料債権証券化	20,903	—	57	51	91
その他資産証券化	23,646	—	36	53	109
オリジネーター分合計	522,444	—	10,567	11,386	9,890

(注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。

2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。

3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。

4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成21年中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	28,198	—	141	—	49
うち住宅ローン証券化	22,882	—	124	—	48
アパートローン証券化	2,759	—	—	—	0
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	2,556	—	17	—	—
合成型証券化取引	4,259	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	4,259	—	—	—	—
ABCPスポンサー	309,058	—	8,243	10,571	10,709
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	225,948	—	6,700	8,538	10,051
売掛債権証券化	53,285	—	1,505	1,975	472
リース料債権証券化	16,800	—	0	4	66
その他資産証券化	13,024	—	36	52	118
オリジネーター分合計	341,516	—	8,385	10,571	10,758

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成20年中間期		平成21年中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	2,616	△1	549	27
うち住宅ローン証券化	387	△1	549	27
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	2,229	—	—	—
合成型証券化取引	—	/	—	/
うち住宅ローン証券化	—	/	—	/
アパートローン証券化	—	/	—	/
クレジットカード与信証券化	—	/	—	/
その他資産証券化	—	/	—	/
ABCPスポンサー	638,091	/	506,838	/
うち住宅ローン証券化	—	/	—	/
アパートローン証券化	—	/	—	/
クレジットカード与信証券化	265,517	/	216,382	/
売掛債権証券化	357,408	/	285,777	/
リース料債権証券化	5,299	/	2,002	/
その他資産証券化	9,867	/	2,676	/
オリジネーター分合計	640,707	△1	507,388	27

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成20年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	52,077	282	247
うち資産譲渡型証券化取引	7,576	282	197
うち住宅ローン証券化	5,068	280	0
アパートローン証券化	2,074	1	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	433	—	196
合成型証券化取引	4,084	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	4,084	—	—
ABCPスポンサー	40,417	—	50
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	8,061	—	—
売掛債権証券化	18,494	—	43
リース料債権証券化	9,701	—	5
その他資産証券化	4,159	—	0
投資家分	35,113		249
うち住宅ローン証券化	9,949		—
アパートローン証券化	63		—
クレジットカード与信証券化	3,719		—
コーポレートローン証券化	16,164		91
その他資産証券化	5,217		158

(単位：億円)

	平成21年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	47,973	223	209
うち資産譲渡型証券化取引	8,305	223	163
うち住宅ローン証券化	5,045	223	0
アパートローン証券化	2,096	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	1,162	—	162
合成型証券化取引	4,044	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	4,044	—	—
ABCPスポンサー	35,624	—	45
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,104	—	45
売掛債権証券化	13,488	—	—
リース料債権証券化	9,424	—	—
その他資産証券化	5,606	—	—
投資家分	26,667		312
うち住宅ローン証券化	8,086		129
アパートローン証券化	33		—
クレジットカード与信証券化	2,159		—
コーポレートローン証券化	12,720		54
その他資産証券化	3,667		128

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、連結自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 連結自己資本比率告示第225条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付率抛方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

連結自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	52,077	3,629	47,973	2,294
うち資産譲渡型証券化取引	7,576	1,219	8,305	1,200
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	201	2
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	442	10
リスク・ウェイト：50%超100%以下	770	55	913	72
リスク・ウェイト：100%超250%以下	6,153	800	6,092	774
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	455	166	490	177
リスク・ウェイト：1,250%	197	197	163	163
合成型証券化取引	4,084	31	4,044	35
うちリスク・ウェイト：20%以下	3,888	23	3,850	22
リスク・ウェイト：20%超50%以下	53	1	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	120	5	193	12
リスク・ウェイト：100%超250%以下	21	1	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	40,417	2,378	35,624	1,057
うちリスク・ウェイト：20%以下	23,289	149	28,311	216
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,849	92	1,612	43
リスク・ウェイト：50%超100%以下	7,038	443	3,050	164
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,906	490	1,570	207
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	3,282	1,152	1,033	379
リスク・ウェイト：1,250%	50	50	45	45
投資家分	35,125	695	26,667	624
うちリスク・ウェイト：20%以下	30,432	217	24,430	178
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,022	47	1,035	32
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,165	140	668	43
リスク・ウェイト：100%超250%以下	156	19	149	23
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	98	21	71	34
リスク・ウェイト：1,250%	249	249	312	312

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
オリジネーター分	236	192
投資家分	86	106
合計	323	298

(注) 連結自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、連結自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成20年中間期					平成21年中間期			
	旧方式			平成20年中間期末	新方式	新方式			平成21年中間期末
	日次平均	最大	最小			日次平均	最大	最小	
全体	104.9	137.9	80.3	101.5	115.4	189.6	256.6	134.3	246.5
金利	83.2	108.0	64.1	76.4	90.5	160.9	220.6	119.0	172.3
うち円	51.8	74.3	35.4	54.6	55.7	120.2	165.8	80.4	124.5
ドル	21.0	39.3	6.5	24.4	37.9	52.0	83.9	33.6	40.1
外国為替	41.8	70.7	9.7	35.2	35.2	56.3	103.6	19.7	19.7
株式	15.0	23.8	7.4	15.3	15.3	25.3	70.8	13.6	70.8
コモディティ	3.0	6.6	1.6	4.3	4.3	3.9	7.6	2.0	3.1
分散効果(Δ)	38.1	—	—	29.7	29.9	56.8	—	—	19.4

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

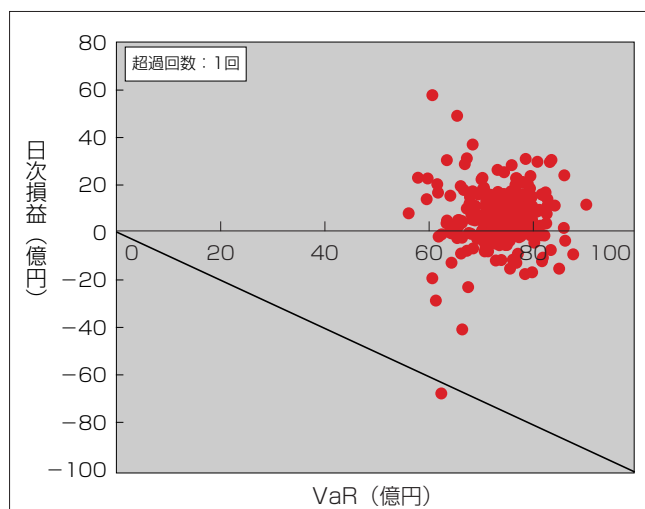
最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

平成20年度より内部管理において、社債や証券化商品特有の価格変動リスクをより精緻に捕らえる新方式を導入しています。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

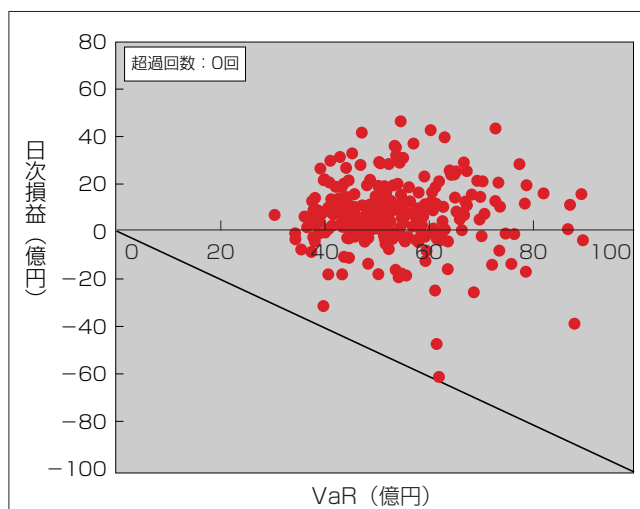
バック・テストの状況

(平成19年10月～平成20年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

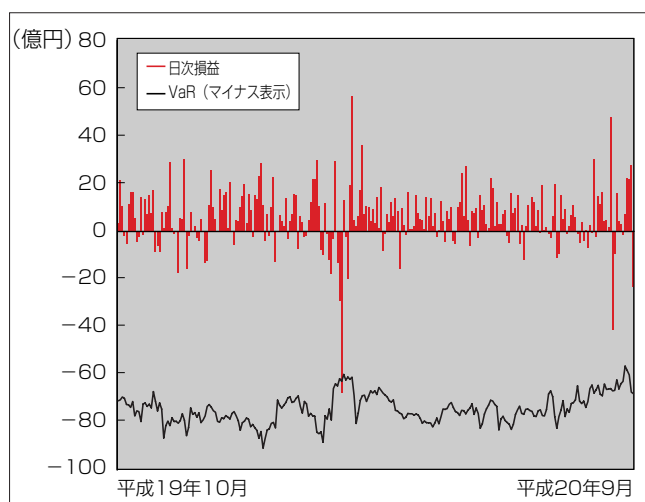
(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

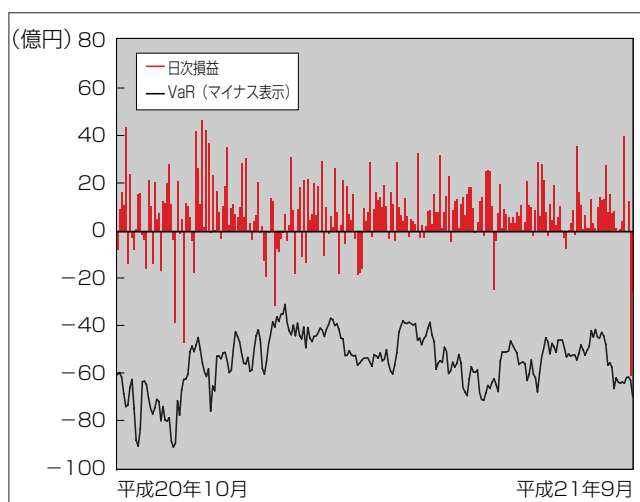
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成19年10月～平成20年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	51,550	51,550	45,802	45,802

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	5,144	12,114

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年中間期			平成21年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	71,840	△1,850	△145,276	77,457	△32,644	△31,459

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	42,673	51,550	8,876	40,397	45,802	5,404

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	—	1,851

(注) 連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（連結自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	47,868	40,592
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	2,301	2,203
合計	50,170	42,795

(注) 連結自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,437	16,477
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	16,306	13,231
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	561	395
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	406	149
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	2,517
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	4,115	136
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	48	46

- (注) 1. 連結自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
 2. 連結自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
 3. 連結自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
 4. 連結自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
 5. 連結自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成20年中間期					平成21年中間期			
	旧方式			新方式		新方式			
	日次平均	最大	最小	平成20年中間期末	平成20年中間期末	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末
金利全体	2,281	2,480	2,068	2,237	2,422	4,412	4,727	4,148	4,148
うち円	1,416	1,601	1,224	1,495	1,556	1,500	1,681	1,369	1,551
ドル	956	1,223	794	875	1,009	2,998	3,333	2,632	2,632
ユーロ	175	200	158	183	229	395	459	323	452
株式	822	921	735	767	767	658	745	560	592
全体	2,656	2,877	2,372	2,520	2,725	4,731	5,026	4,440	4,440

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

平成20年度より内部管理において、社債や証券化商品特有の価格変動リスクをより精緻にとらえる新方式を導入しています。

アウトライヤー比率の状況

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
アウトライヤー比率	9.96%	9.51%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	138
■ 自己資本の構成	138
■ 自己資本の充実度	139
■ 信用リスク	140
■ 信用リスクの削減手法	147
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	148
■ 証券化エクスポージャー	148
■ マーケット・リスク	152
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	153
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	154
■ 銀行勘定における金利リスク	154

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する連結自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結範囲

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当する会社はありません。
---	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成20年中間期末	平成21年中間期末
基本的項目の額	(A)	68,441	72,875
資本金		9,969	11,962
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		27,732	33,626
利益剰余金		20,264	16,927
自己株式(△)		—	—
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額(△)		—	832
その他有価証券の評価差損(△)		2,396	—
為替換算調整勘定		△813	△1,508
新株予約権		—	—
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		15,593	16,159
営業権相当額(△)		—	—
のれん相当額(△)		896	2,952
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		307	282
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		282	223
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		421	—
繰延税金資産の控除金額 ^(注2) (△)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	34,452	37,873
控除項目の額 ^(注4)	(C)	3,824	2,128
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	99,069	108,621

(注) 1. 平成20年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は9,853億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は14%です。

平成21年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は9,888億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は13%です。

2. 平成20年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は9,694億円であり、「繰延税金資産の算上上限額」は13,688億円です。また、平成21年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は7,411億円であり、「繰延税金資産の算上上限額」は14,575億円です。

3. 自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。

4. 自己資本比率告示第8条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末 ^(注1)	平成21年中間期末 ^(注2)
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算 ^(注4) が適用されるエクスポージャーおよび内部格付手法の段階的適用として旧告示を適用しているポートフォリオに関連するものを除く）	72,881	65,910
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	63,911	58,965
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	42,672	42,024
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	3,672	2,312
ソブリン向けエクスポージャー	1,830	749
金融機関等向けエクスポージャー	4,791	3,662
居住用不動産向けエクスポージャー	4,702	5,137
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	308
その他リテール向けエクスポージャー	3,187	2,292
未決済取引に関連するエクスポージャー	2	1
その他資産に関するエクスポージャー	3,052	2,477
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	4,496	3,891
証券化エクスポージャー ^(注5)	4,473	3,053
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	4,057	2,756
標準的手法が適用されるポートフォリオ	416	296
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	5,538	4,474
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注6)	3,412	2,908
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注7)	673	678
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注7)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注7)	1,453	887
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	3,152	1,705
内部格付手法の段階的適用として旧告示を適用しているポートフォリオに対する所要自己資本の額	5,207	5,010
合計	86,780	77,101

- (注) 1. 平成20年中間期末の信用リスク・アセットは、基礎的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、基礎的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 平成21年中間期末の信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証（株）、ダイヤモンド信用保証（株）、大手町保証サービス（株）、新東京保証サービス（株）およびエム・ユー・ストラテジックパートナー（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、UnionBanCal Corporationについては平成25年3月末より段階的に内部格付手法を適用する予定です。
3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオおよび段階的適用が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
4. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
5. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
6. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
7. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
標準的方式	159	99
うち金利リスク	159	99
株式リスク	0	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	382	176
合計	542	276

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
粗利益配分手法	3,492	3,346
合計	3,492	3,346

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません）。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
連結自己資本比率	10.63%	13.72%
連結基本的項目比率	7.34%	9.20%
連結総所要自己資本額	74,510	63,309
うち信用リスク・アセットの額×8%	70,475	59,686
マーケット・リスク相当額	542	276
オペレーショナル・リスク相当額	3,492	3,346
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	—

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,041,912	233,327	63,892	1,539,332
標準的手法	51,962	4,933	399	78,888
旧告示(段階的適用)	65,472	7,261	1,735	83,497
合計	1,159,347	245,522	66,026	1,701,718

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,033,883	386,942	53,339	1,621,250
標準的手法	46,162	4,807	443	70,507
旧告示(段階的適用)	61,928	7,011	1,272	87,442
合計	1,141,975	398,761	55,055	1,779,199

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	825,477	223,789	60,589	1,284,174	22,098
海外	333,870	21,732	5,437	417,543	826
合計	1,159,347	245,522	66,026	1,701,718	22,925

(単位：億円)

	平成21年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	873,364	376,222	49,998	1,425,016	21,581
海外	268,610	22,539	5,056	354,183	2,397
合計	1,141,975	398,761	55,055	1,779,199	23,979

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、段階的に内部格付手法を適用する予定のエクスポージャーについては内部格付手法に準じた扱いとしています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	156,512	13,189	6,559	206,767	4,438	
卸小売業	106,755	10,013	9,981	137,267	2,829	
建設業	21,926	1,948	355	25,338	911	
金融・保険業	199,215	24,242	37,946	271,556	2,187	
不動産業	104,472	3,376	570	109,597	2,691	
各種サービス業	64,829	3,581	3,248	72,517	2,230	
運輸業	37,854	1,893	1,642	45,161	1,192	
個人	194,167	—	3	197,160	4,411	
国・地方公共団体	125,893	171,402	147	312,771	—	
その他	147,722	15,874	5,572	323,579	2,032	
合計	1,159,347	245,522	66,026	1,701,718	22,925	

(単位：億円)

	平成21年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	158,836	12,530	7,540	204,556	3,262	
卸小売業	93,664	8,598	10,128	120,496	3,799	
建設業	18,367	1,904	321	21,554	981	
金融・保険業	239,616	11,001	24,654	302,699	1,083	
不動産業	97,424	3,133	717	102,186	3,329	
各種サービス業	59,624	4,981	3,028	68,448	2,717	
運輸業	38,238	2,028	2,447	45,686	1,137	
個人	195,482	—	2	198,107	4,394	
国・地方公共団体	117,972	342,817	340	469,157	—	
その他	122,746	11,765	5,872	246,305	3,274	
合計	1,141,975	398,761	55,055	1,779,199	23,979	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、段階的に内部格付手法を適用する予定のエクスポージャーについては内部格付手法に準じた扱いとしています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	395,277	80,909	10,686	568,270
1年超3年以下	155,303	30,163	24,074	210,108
3年超5年以下	128,666	43,383	20,533	192,686
5年超7年以下	45,338	8,598	3,526	58,947
7年超	164,439	73,570	4,701	242,725
その他	270,321	8,896	2,503	428,980
合計	1,159,347	245,522	66,026	1,701,718

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	417,602	130,054	7,863	602,946
1年超3年以下	171,958	61,695	16,747	251,087
3年超5年以下	104,287	112,080	17,981	234,384
5年超7年以下	40,326	10,500	3,310	54,197
7年超	141,966	75,947	7,031	224,945
その他	265,833	8,482	2,120	411,636
合計	1,141,975	398,761	55,055	1,779,199

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
		平成19年度末比		平成20年度末比
一般貸倒引当金	605,835	△95,099	618,561	△1,592
個別貸倒引当金	271,604	△6,750	283,000	54,228
うち国内	231,884	△28,704	237,552	45,335
海外	39,720	21,953	45,447	8,892
特定海外債権引当勘定	0	△56	955	△180
合計	877,439	△101,906	902,517	52,455

(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
		平成19年度末比		平成20年度末比
一般貸倒引当金	605,835	△95,099	618,561	△1,592
個別貸倒引当金	271,604	△6,750	283,000	54,228
うち製造業	23,338	3,128	22,981	△1,271
卸小売業	34,784	△3,998	34,587	322
建設業	22,482	15,451	6,577	△9,821
金融・保険業	33,584	15,749	11,410	△5,972
不動産業	42,790	22,037	30,792	△4,700
各種サービス業	42,695	3,560	35,821	△5,132
運輸業	5,126	402	52,369	49,870
個人	8,126	△1,340	7,785	△741
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	58,675	△61,742	80,674	31,675
特定海外債権引当勘定	0	△56	955	△180
合計	877,439	△101,906	902,517	52,455

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはバゼルⅡの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金が多く、「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
製造業	25,759	22,465
卸小売業	35,690	30,919
建設業	17,108	9,604
金融・保険業	23,773	20,218
不動産業	13,084	21,812
各種サービス業	23,024	15,005
運輸業	3,655	6,317
個人	2,363	2,513
国・地方公共団体	—	—
その他	12,770	9,854
合計	157,232	138,710

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	7,944	1,312	8,532	1,862
リスク・ウェイト：10%	2,348	—	2,635	—
リスク・ウェイト：20%	5,573	5,073	3,749	3,209
リスク・ウェイト：35%	8,459	—	8,140	—
リスク・ウェイト：50%	2,736	2,701	2,062	2,023
リスク・ウェイト：75%	4,690	—	5,762	—
リスク・ウェイト：100%	46,648	436	39,343	49
リスク・ウェイト：150%	228	209	52	—
自己資本控除額	1	—	—	—
合計	78,631	9,731	70,277	7,144

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

(参考 自己資本比率告示附則第11条に従い、旧告示を適用したエクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高)

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
リスク・ウェイト：0%	929	8,781
リスク・ウェイト：10%	—	—
リスク・ウェイト：20%	10,393	9,735
リスク・ウェイト：50%	18,313	16,484
リスク・ウェイト：100%	53,859	52,441
合計	83,497	87,442

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権 およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	31,138	20,514
うちリスク・ウェイト：50%	731	708
リスク・ウェイト：70%	8,445	5,341
リスク・ウェイト：90%	9,521	7,984
リスク・ウェイト：95%	1,068	170
リスク・ウェイト：115%	5,396	3,799
リスク・ウェイト：120%	768	114
リスク・ウェイト：140%	550	104
リスク・ウェイト：250%	4,589	1,892
リスク・ウェイト：0%	67	397
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,101	2,094
うちリスク・ウェイト：300%	466	379
リスク・ウェイト：400%	1,634	1,715

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末					
	EAD	EAD		PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	249,279	147,624	101,654	0.19%	44.95%	32.65%
債務者格付4～9	330,423	279,052	51,370	0.86%	43.68%	72.06%
債務者格付10～11	43,319	35,475	7,844	11.50%	43.39%	193.96%
債務者格付12～15	15,351	14,400	950	100.00%	43.19%	

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	EAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	199,492	120,985	78,507	88,151	61.22%	24,540
債務者格付4～9	347,695	293,805	53,889	41,871	61.22%	28,256
債務者格付10～11	45,576	38,627	6,948	2,376	61.22%	5,493
債務者格付12～15	18,678	17,914	764	103	61.22%	700

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.17%	41.83%	—	33.31%
債務者格付4～9	1.09%	36.11%	—	65.34%
債務者格付10～11	11.29%	31.69%	—	140.24%
債務者格付12～15	100.00%	53.86%	51.10%	38.18%

(注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。

2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。

3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末					
	EAD	EAD		PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	327,526	259,344	68,181	0.01%	44.97%	4.11%
債務者格付4～9	8,963	8,523	440	0.31%	44.91%	50.77%
債務者格付10～11	1,457	1,425	32	14.01%	44.95%	222.31%
債務者格付12～15	24	24	—	100.00%	45.00%	

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	EAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	488,497	411,371	77,126	1,347	61.22%	76,301
債務者格付4～9	3,196	2,743	452	387	61.22%	215
債務者格付10～11	3,505	3,427	78	63	61.22%	39
債務者格付12～15	19	19	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	40.78%	—	0.97%
債務者格付4～9	0.60%	34.85%	—	54.43%
債務者格付10～11	14.84%	10.61%	—	57.30%
債務者格付12～15	100.00%	17.46%	16.56%	12.02%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末					
	EAD	EAD		PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	124,299	89,632	34,666	0.10%	45.15%	22.30%
債務者格付4～9	27,322	10,627	16,695	0.72%	46.59%	70.96%
債務者格付10～11	3,217	617	2,599	14.86%	44.96%	227.67%
債務者格付12～15	170	150	20	100.00%	45.00%	

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	EAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	64,443	46,599	17,843	3,817	61.22%	15,506
債務者格付4～9	35,860	14,488	21,371	3,770	61.22%	19,062
債務者格付10～11	3,430	627	2,802	292	61.22%	2,623
債務者格付12～15	289	284	5	0	61.22%	5

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.15%	40.52%	—	26.53%
債務者格付4～9	0.69%	34.08%	—	51.92%
債務者格付10～11	13.79%	29.34%	—	149.21%
債務者格付12～15	100.00%	49.42%	46.11%	41.52%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	3,563	0.12%	134.08%
債務者格付4～9	863	0.36%	196.78%
債務者格付10～11	5	11.78%	483.34%
債務者格付12～15	1,028	100.00%	

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	3,865	0.16%	155.14%
債務者格付4～9	1,481	2.35%	296.66%
債務者格付10～11	5	12.53%	496.21%
債務者格付12～15	18	100.00%	

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末					
	EAD	EAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
居住用不動産	133,731	130,140	3,591	—	—	3,591
うち非デフォルト	132,547	128,982	3,564	—	—	3,564
デフォルト	1,184	1,157	26	—	—	26
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—	—	—
うち非デフォルト	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—
その他リテール（非事業性）	30,428	13,444	16,983	72,077	20.88%	1,931
うち非デフォルト	29,069	12,130	16,939	71,987	20.90%	1,891
デフォルト	1,358	1,314	44	90	4.34%	40
その他リテール（事業性）	16,617	16,068	548	14	1.37%	548
うち非デフォルト	16,572	16,026	545	14	1.37%	545
デフォルト	45	42	3	—	—	3

	平成20年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	100	1.57%	44.15%	—	33.19%
うち非デフォルト	77	0.69%	43.95%	—	33.16%
デフォルト	23	99.93%	65.87%	63.16%	36.12%
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—	—
うち非デフォルト	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—
その他リテール (非事業性)	114	6.19%	42.56%	—	38.63%
うち非デフォルト	79	1.80%	41.46%	—	39.04%
デフォルト	35	100.00%	66.08%	64.39%	29.72%
その他リテール (事業性)	18	3.65%	42.77%	—	60.00%
うち非デフォルト	12	3.39%	42.74%	—	60.10%
デフォルト	6	100.00%	55.97%	54.21%	23.36%

(単位：億円)

	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	134,479	131,418	3,061	—	—	3,061
うち非デフォルト	132,942	129,912	3,029	—	—	3,029
デフォルト	1,537	1,506	31	—	—	31
適格リボルビング型リテール	7,060	3,148	3,911	16,611	23.55%	—
うち非デフォルト	7,041	3,129	3,911	16,594	23.57%	—
デフォルト	18	18	—	16	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	21,055	9,510	11,545	59,203	16.67%	1,676
うち非デフォルト	19,789	8,285	11,503	59,140	16.69%	1,635
デフォルト	1,266	1,224	41	63	0.00%	41
その他リテール (事業性)	13,777	13,408	369	—	—	369
うち非デフォルト	13,747	13,383	363	—	—	363
デフォルト	30	24	5	—	—	5

	平成21年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	108	1.91%	42.52%	—	35.29%
うち非デフォルト	85	0.78%	42.29%	—	35.06%
デフォルト	23	99.88%	62.52%	58.41%	55.06%
適格リボルビング型リテール	12	2.19%	71.47%	—	34.53%
うち非デフォルト	10	1.93%	71.43%	—	34.59%
デフォルト	2	100.00%	84.73%	83.85%	11.62%
その他リテール (非事業性)	104	7.55%	33.37%	—	31.99%
うち非デフォルト	70	1.64%	31.46%	—	31.45%
デフォルト	34	99.99%	63.11%	60.07%	40.42%
その他リテール (事業性)	18	3.30%	41.78%	—	57.37%
うち非デフォルト	12	3.08%	41.75%	—	57.43%
デフォルト	6	100.00%	57.23%	54.86%	31.30%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	37,589	△1,570	△7,044	84	26,515	6,007
平成18年度 損失額の推計値	1,099,175	16,889	12,810	170,378	60,981	103,186
期初EAD	62,791,463	39,466,439	15,610,401	351,939	14,273,075	5,383,108
推計PD加重平均	3.98%	0.10%	0.18%	53.79%	1.20%	5.25%
推計LGD加重平均	43.97%	45.00%	45.15%	90.00%	35.68%	36.52%
平成19年度 損失額の実績値	91,368	△491	68	2,063	12,656	6,263
平成19年度 損失額の推計値	1,051,125	11,011	13,486	93,857	73,458	116,883
期初EAD	57,708,368	34,523,674	17,129,393	495,671	12,946,620	5,226,256
推計PD加重平均	4.14%	0.07%	0.17%	21.04%	1.55%	5.65%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.10%	90.00%	36.60%	39.57%
平成20年度 損失額の実績値	366,406	△352	24,309	66,906	25,893	52,406
平成20年度 損失額の推計値	901,760	16,685	23,135	91,996	86,829	108,712
期初EAD	61,482,420	30,369,764	17,450,759	613,795	13,467,616	4,877,630
推計PD加重平均	3.33%	0.12%	0.29%	16.65%	1.49%	5.30%
推計LGD加重平均	44.08%	45.00%	45.10%	90.00%	43.19%	42.08%
平成20年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの値として算出しています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
基礎的内部格付手法適用ポートフォリオ	98,985	42,383	18,645	11,930
うち事業法人向けエクスポージャー	15,383	42,349	8,921	11,578
ソブリン向けエクスポージャー	252	17	7,239	—
金融機関等向けエクスポージャー	83,349	16	9	351
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	2,474	—
標準的手法適用ポートフォリオ	257	—	150	—

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ			44,255	8,768
うち事業法人向けエクスポージャー			26,664	8,356
ソブリン向けエクスポージャー			5,190	35
金融機関等向けエクスポージャー			9,838	375
居住用不動産向けエクスポージャー			—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			—	—
その他リテール向けエクスポージャー			2,562	—
標準的手法適用ポートフォリオ	150	—	144	—

(注) 適格金融資産担保にはレバ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	65,554	79,026
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	66,063	55,063
うち外国為替関連取引および金関連取引	47,953	46,378
金利関連取引	73,036	76,788
株式関連取引	0	13
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	3,368	1,688
クレジット・デリバティブ取引	6,795	6,048
長期決済期間取引	36	8
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△65,128	△75,862
担保の額	334	7,334
うち預金	10	3,951
有価証券	26	1,912
その他	298	1,470
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	66,063	55,063
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	93,492	85,540
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	53,107	47,238
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	40,384	38,302
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	20,715	18,017

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成20年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	29,824	—	116	—	34
うち住宅ローン証券化	24,458	—	80	—	33
アパートローン証券化	3,136	—	2	—	0
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	2,228	—	33	—	—
合成型証券化取引	4,301	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	4,301	—	—	—	—
ABCPスポンサー	488,195	—	10,450	11,386	9,856
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	364,962	—	8,325	9,662	9,202
売掛債権証券化	78,807	—	2,031	1,619	453
リース料債権証券化	20,903	—	57	51	91
その他資産証券化	23,523	—	36	53	109
オリジネーター分合計	522,321	—	10,567	11,386	9,890

(注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。

2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。

3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。

4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

	平成21年中間期末		平成21年中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	27,942	—	127	—	49
うち住宅ローン証券化	22,882	—	124	—	48
アパートローン証券化	2,759	—	—	—	0
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	2,301	—	2	—	—
合成型証券化取引	4,259	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	4,259	—	—	—	—
ABCPスポンサー	308,918	—	8,243	10,571	10,709
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	225,948	—	6,700	8,538	10,051
売掛債権証券化	53,285	—	1,505	1,975	472
リース料債権証券化	16,800	—	0	4	66
その他資産証券化	12,884	—	36	52	118
オリジネーター分合計	341,121	—	8,370	10,571	10,758

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

	平成20年中間期		平成21年中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	2,615	△1	549	27
うち住宅ローン証券化	387	△1	549	27
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	2,228	—	—	—
合成型証券化取引	—	/	—	/
うち住宅ローン証券化	—	/	—	/
アパートローン証券化	—	/	—	/
クレジットカード与信証券化	—	/	—	/
その他資産証券化	—	/	—	/
ABCPスポンサー	637,760	/	506,366	/
うち住宅ローン証券化	—	/	—	/
アパートローン証券化	—	/	—	/
クレジットカード与信証券化	265,516	/	216,382	/
売掛債権証券化	357,408	/	285,777	/
リース料債権証券化	5,298	/	2,002	/
その他資産証券化	9,537	/	2,204	/
オリジネーター分合計	640,376	△1	506,916	27

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成20年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	51,962	282	247
うち資産譲渡型証券化取引	7,576	282	197
うち住宅ローン証券化	5,068	280	0
アパートローン証券化	2,074	1	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	433	—	196
合成型証券化取引	4,084	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	4,084	—	—
ABCPスポンサー	40,301	—	50
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	8,061	—	—
売掛債権証券化	18,494	—	43
リース料債権証券化	9,701	—	5
その他資産証券化	4,044	—	0
投資家分	30,200		237
うち住宅ローン証券化	9,563		—
アパートローン証券化	21		—
クレジットカード与信証券化	3,005		—
コーポレートローン証券化	15,097		79
その他資産証券化	2,512		158

(単位：億円)

	平成21年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	47,639	223	209
うち資産譲渡型証券化取引	8,103	223	163
うち住宅ローン証券化	5,045	223	0
アパートローン証券化	2,096	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	960	—	162
合成型証券化取引	4,044	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	4,044	—	—
ABCPスポンサー	35,491	—	45
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,104	—	45
売掛債権証券化	13,488	—	—
リース料債権証券化	9,424	—	—
その他資産証券化	5,474	—	—
投資家分	22,691		309
うち住宅ローン証券化	7,758		129
アパートローン証券化	—		—
クレジットカード与信証券化	1,839		—
コーポレートローン証券化	11,687		53
その他資産証券化	1,406		126

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位: 億円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	51,962	3,616	47,639	2,280
うち資産譲渡型証券化取引	7,576	1,219	8,103	1,198
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	—	—	442	10
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	770	55	913	72
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	6,153	800	6,092	774
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	455	166	490	177
リスク・ウェイト: 1,250%	197	197	163	163
合成型証券化取引	4,084	31	4,044	35
うちリスク・ウェイト: 20%以下	3,888	23	3,850	22
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	53	1	—	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	120	5	193	12
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	21	1	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	40,301	2,365	35,491	1,046
うちリスク・ウェイト: 20%以下	23,289	149	28,311	216
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	2,849	92	1,605	43
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	6,979	440	3,018	163
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	3,850	480	1,479	198
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	3,282	1,152	1,031	378
リスク・ウェイト: 1,250%	50	50	45	45
投資家分	30,200	574	22,691	548
うちリスク・ウェイト: 20%以下	27,191	185	21,640	151
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	1,117	20	193	7
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	1,446	97	331	23
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	111	13	145	22
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	96	20	71	34
リスク・ウェイト: 1,250%	237	237	309	309

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位: 億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
オリジネーター分	236	192
投資家分	86	106
合計	323	298

(注) 自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成20年中間期				平成21年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成20年中間期末	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末
全体	53.5	76.8	37.4	71.2	47.5	90.5	22.9	23.6
金利	40.7	55.1	31.0	37.8	32.8	53.5	17.6	17.6
うち円	29.4	45.1	16.9	21.4	18.2	37.1	8.5	14.1
ドル	26.8	41.5	9.6	25.5	29.2	59.4	8.3	14.5
外国為替	35.3	62.4	13.6	58.2	42.4	79.5	17.1	21.5
株式	0.8	2.4	—	—	2.5	7.2	—	—
コモディティ	—	—	—	—	0.0	0.5	—	0.2
分散効果 (Δ)	23.3	—	—	24.8	30.4	—	—	15.7

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

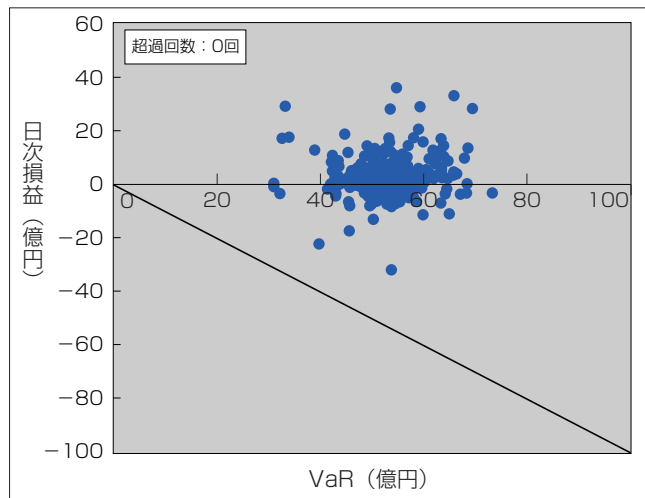
保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

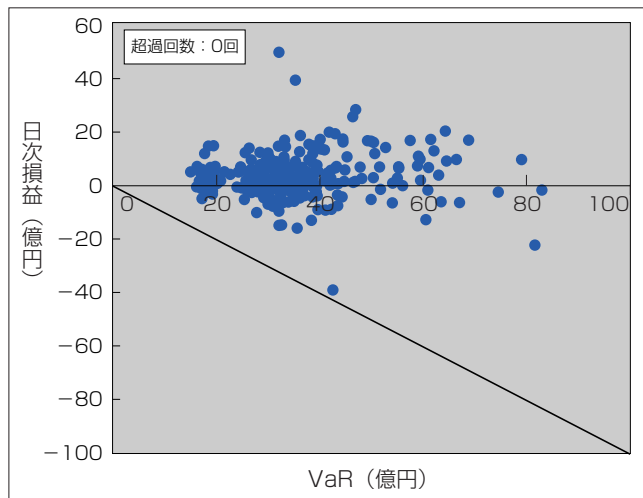
バック・テストの状況

(平成19年10月～平成20年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

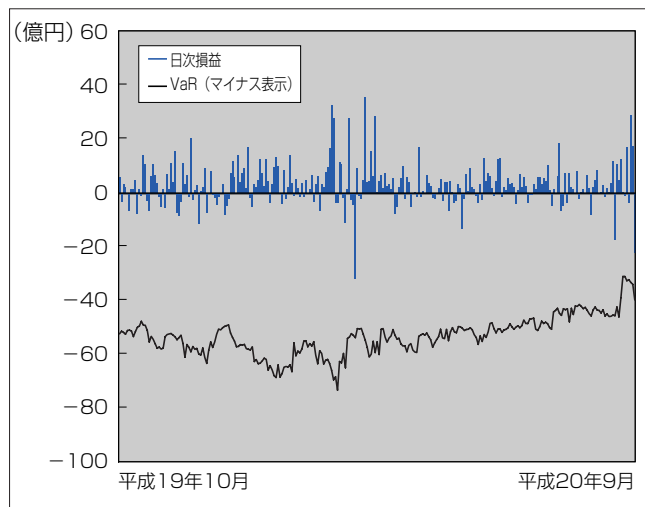
(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

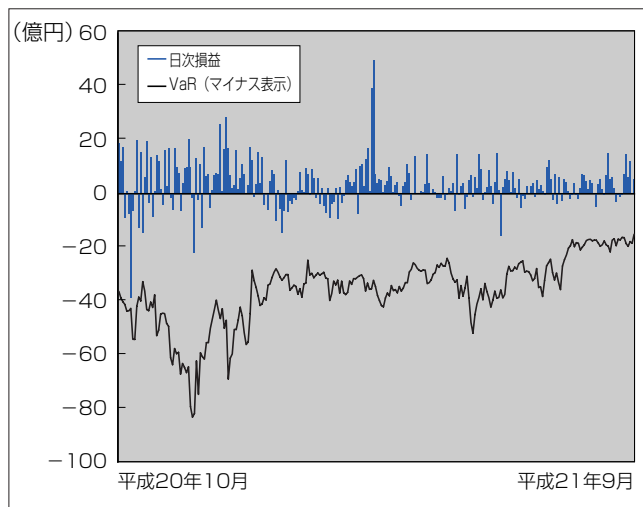
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成19年10月～平成20年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,445	41,445	35,420	35,420

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,991	3,450

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年中間期			平成21年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	65,451	△1,510	△121,059	38,665	△33,736	△26,205

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	37,104	41,445	4,341	32,681	35,420	2,738

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	0	1,072

(注) 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	38,434	32,574
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	1,808	1,721
合計	40,243	34,296

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14,536	9,547
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	9,918	6,831
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	111	63
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	492	13
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	2,517
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	4,013	117
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—	4

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成20年中間期				平成21年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成20年中間期末	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末
金利全体	1,934	2,177	1,705	1,906	4,091	4,378	3,832	3,832
うち円	1,045	1,217	834	1,094	1,387	1,597	1,210	1,448
ドル	951	1,181	798	897	2,793	3,153	2,425	2,425
ユーロ	177	205	156	203	299	348	247	343
株式	593	651	506	506	356	423	309	311
全体	2,213	2,473	2,003	2,099	4,297	4,579	4,038	4,038

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウト라이어比率の状況

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
アウト라이어比率	9.21%	9.22%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	156
■ 自己資本の充実度	157
■ 信用リスク	158
■ 信用リスクの削減手法	165
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	166
■ 証券化エクスポージャー	166
■ マーケット・リスク	170
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	171
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	172
■ 銀行勘定における金利リスク	172

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する単体自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成20年中間期末	平成21年中間期末
基本的項目の額 (A)		63,134	71,844
資本金		9,969	11,962
新株式申込証拠金		—	—
資本準備金		27,732	11,962
その他資本剰余金		—	21,663
利益準備金		1,900	1,900
その他利益剰余金		13,818	10,559
その他 ^(注1)		12,768	15,065
自己株式(△)		—	—
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額(△)		—	832
その他有価証券の評価差損(△)		1,960	—
新株予約権		—	—
営業権相当額(△)		—	—
のれん相当額(△)		—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		282	223
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		811	213
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3) (B)		31,962	35,000
控除項目の額 ^(注4) (C)		4,061	2,521
自己資本の額 (A)+(B)-(C)		91,035	104,323

(注) 1. 平成20年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は9,853億円であり、これらすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は15%です。

平成21年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は9,888億円であり、これらすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は13%です。

2. 平成20年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」は9,936億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は12,626億円です。また、平成21年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」は6,812億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は14,368億円です。

3. 自己資本比率告示第18条及び第19条に掲げるものです。

4. 自己資本比率告示第20条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 億円)

	平成20年中間期末 ^(注1)	平成21年中間期末 ^(注2)
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注4) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	69,271	61,165
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ(除く証券化エクスポージャー)	65,214	58,408
うち事業法人向けエクスポージャー(除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権)	43,112	42,322
事業法人向けエクスポージャー(スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権)	3,672	2,312
ソブリン向けエクスポージャー	1,830	749
金融機関等向けエクスポージャー	6,458	3,785
居住用不動産向けエクスポージャー	4,260	4,543
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	308
その他リテール向けエクスポージャー	2,805	1,910
未決済取引に関連するエクスポージャー	2	1
その他資産に関するエクスポージャー	3,072	2,474
証券化エクスポージャー ^(注5)	4,057	2,756
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,126	7,955
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注6)	3,690	3,188
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注7)	84	78
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注7)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注7)	3,351	4,687
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	3,352	1,829
合計	79,751	70,949

- (注) 1. 平成20年中間期末の信用リスク・アセットは、基礎的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 平成21年中間期末の信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 4. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 5. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(Tier1控除)を含みます。
 6. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 7. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
標準的方式	159	98
うち金利リスク	159	98
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	381	175
合計	540	274

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
粗利益配分手法	3,335	3,117
合計	3,335	3,117

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています(基礎的手法・先進的計測手法は使用していません)。

単体自己資本比率、単体基本的項目比率および単体総所要自己資本額

(単位: 億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
単体自己資本比率	10.69%	14.47%
単体基本的項目比率	7.41%	9.96%
単体総所要自己資本額	68,085	57,663
うち信用リスク・アセットの額×8%	64,209	54,271
マーケット・リスク相当額	540	274
オペレーショナル・リスク相当額	3,335	3,117
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	—

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,054,768	233,308	63,892	1,567,998

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,032,309	386,922	53,339	1,639,227

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	621,110				19,767
中部	64,359				
西日本	121,887	220,650	60,535	1,260,380	
その他	4,452				
海外 北米	95,446				531
欧州	90,723				
アジア・オセアニア	56,789	12,658	3,356	307,618	
その他	—				
合計	1,054,768	233,308	63,892	1,567,998	20,299

(単位：億円)

	平成21年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	657,674				19,990
中部	66,248				
西日本	120,801	372,801	49,936	1,389,976	
その他	2,588				
海外 北米	65,624				1,320
欧州	69,245				
アジア・オセアニア	50,126	14,120	3,402	249,250	
その他	—				
合計	1,032,309	386,922	53,339	1,639,227	21,311

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	152,803	13,076	6,537	202,886	3,396	
卸小売業	103,188	9,945	9,952	133,576	2,813	
建設業	21,279	1,921	355	24,652	907	
金融・保険業	213,428	23,379	37,945	297,899	2,167	
不動産業	94,241	3,311	570	99,302	2,611	
各種サービス業	64,704	3,486	3,247	72,365	2,229	
運輸業	33,759	1,874	1,641	41,008	1,178	
個人	158,653	—	3	161,613	3,219	
国・地方公共団体	125,200	168,980	147	309,509	—	
その他	87,509	7,331	3,492	225,183	1,774	
合計	1,054,768	233,308	63,892	1,567,998	20,299	

(単位：億円)

	平成21年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	155,562	12,438	7,514	201,116	3,239	
卸小売業	90,542	8,550	10,095	117,279	3,781	
建設業	17,767	1,872	321	20,913	979	
金融・保険業	240,737	10,436	24,654	324,459	1,070	
不動産業	87,115	3,083	717	91,829	3,222	
各種サービス業	58,409	4,891	3,027	67,224	2,717	
運輸業	33,910	2,017	2,446	41,307	1,124	
個人	157,272	—	2	159,868	2,962	
国・地方公共団体	117,189	340,020	340	465,534	—	
その他	73,803	3,609	4,218	149,694	2,214	
合計	1,032,309	386,922	53,339	1,639,227	21,311	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	401,099	80,651	10,683	580,013
1年超3年以下	157,272	29,870	24,057	212,091
3年超5年以下	129,411	42,427	20,513	192,583
5年超7年以下	47,375	7,796	3,521	60,200
7年超	152,701	72,293	4,694	229,776
その他	166,907	269	423	293,332
合計	1,054,768	233,308	63,892	1,567,998

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	419,730	129,799	7,860	608,749
1年超3年以下	171,586	61,513	16,723	250,805
3年超5年以下	103,392	111,309	17,964	232,785
5年超7年以下	39,273	10,003	3,304	52,691
7年超	125,611	74,042	7,020	206,708
その他	172,714	252	466	287,486
合計	1,032,309	386,922	53,339	1,639,227

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
		平成19年度末比		平成20年度末比
一般貸倒引当金	452,126	△18,085	428,051	△24,929
個別貸倒引当金	220,490	50,391	234,115	48,651
うち国内				
東日本	129,450	19,378	170,395	53,609
中部	12,630	3,962	15,396	473
西日本	53,638	13,277	27,972	△3,138
その他	3,642	△1,352	625	△2,040
海外				
北米	14,323	12,721	11,888	△4,693
欧州	3,876	3,782	3,292	1,500
アジア・オセアニア	2,928	△1,377	4,543	2,940
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	0	△56	955	△180
合計	672,617	32,250	663,122	23,542

(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
		平成19年度末比		平成20年度末比
一般貸倒引当金	452,126	△18,085	428,051	△24,929
個別貸倒引当金	220,490	50,391	234,115	48,651
うち製造業	22,464	3,614	22,621	△758
卸小売業	34,290	△4,047	33,909	362
建設業	22,207	15,441	6,282	△8,964
金融・保険業	31,912	16,020	10,233	△5,530
不動産業	41,925	21,479	29,663	△4,499
各種サービス業	42,083	3,630	35,270	△5,092
運輸業	5,125	401	52,366	49,870
個人	7,452	△1,402	7,508	△621
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	13,027	△4,746	36,260	23,886
特定海外債権引当勘定	0	△56	955	△180
合計	672,617	32,250	663,122	23,542

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅡの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
製造業	24,939	22,277
卸小売業	35,466	30,856
建設業	17,108	9,148
金融・保険業	23,773	20,218
不動産業	12,575	21,801
各種サービス業	23,011	15,005
運輸業	3,655	6,317
個人	1,164	482
国・地方公共団体	—	—
その他	5,385	7,185
合計	147,082	133,292

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	31,138	20,514
うちリスク・ウェイト：50%	731	708
リスク・ウェイト：70%	8,445	5,341
リスク・ウェイト：90%	9,521	7,984
リスク・ウェイト：95%	1,068	170
リスク・ウェイト：115%	5,396	3,799
リスク・ウェイト：120%	768	114
リスク・ウェイト：140%	550	104
リスク・ウェイト：250%	4,589	1,892
リスク・ウェイト：0%	67	397
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	266	238
うちリスク・ウェイト：300%	69	21
リスク・ウェイト：400%	196	216

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	249,279	147,624	101,654	0.19%	44.95%	32.85%
債務者格付4～9	337,133	282,380	54,753	0.87%	43.71%	72.04%
債務者格付10～11	44,009	36,481	7,527	11.40%	43.41%	192.93%
債務者格付12～15	15,121	14,302	819	100.00%	43.18%	

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	199,768	120,985	78,783	88,602	61.22%	24,540
債務者格付4～9	350,462	295,958	54,503	42,027	61.22%	28,774
債務者格付10～11	46,016	39,326	6,690	2,376	61.22%	5,234
債務者格付12～15	18,469	17,819	650	103	61.22%	587

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.17%	41.84%	—	33.52%
債務者格付4～9	1.11%	36.16%	—	65.79%
債務者格付10～11	11.23%	31.78%	—	140.04%
債務者格付12～15	100.00%	53.93%	51.18%	38.23%

(注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。

2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。

3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	327,506	259,325	68,181	0.01%	44.97%	4.11%
債務者格付4~9	8,963	8,523	440	0.31%	44.91%	50.77%
債務者格付10~11	1,457	1,425	32	14.01%	44.95%	222.31%
債務者格付12~15	24	24	—	100.00%	45.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1~3	488,477	411,351	77,125	1,347	61.22%	76,301
債務者格付4~9	3,196	2,743	452	387	61.22%	215
債務者格付10~11	3,505	3,427	78	63	61.22%	39
債務者格付12~15	19	19	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.00%	40.78%	—	0.97%
債務者格付4~9	0.60%	34.85%	—	54.43%
債務者格付10~11	14.84%	10.61%	—	57.30%
債務者格付12~15	100.00%	17.46%	16.56%	12.02%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	128,513	93,353	35,159	0.10%	45.15%	22.31%
債務者格付4~9	42,047	13,989	28,058	1.17%	46.03%	89.40%
債務者格付10~11	3,216	617	2,599	14.86%	44.96%	227.67%
債務者格付12~15	170	150	20	100.00%	45.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1~3	66,770	48,877	17,893	3,871	61.22%	15,523
債務者格付4~9	38,924	16,751	22,173	3,856	61.22%	19,812
債務者格付10~11	3,430	627	2,802	292	61.22%	2,623
債務者格付12~15	289	284	5	0	61.22%	5

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.15%	40.57%	—	26.33%
債務者格付4~9	0.65%	35.24%	—	50.40%
債務者格付10~11	13.79%	29.34%	—	149.21%
債務者格付12~15	100.00%	49.42%	46.11%	41.52%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

（単位：億円）

格付区分	平成20年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,536	0.13%	168.33%
債務者格付4～9	5,557	0.25%	249.50%
債務者格付10～11	1,565	8.96%	448.93%
債務者格付12～15	1,028	100.00%	

（単位：億円）

格付区分	平成21年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	12,797	0.16%	266.71%
債務者格付4～9	4,866	1.01%	293.83%
債務者格付10～11	1,218	8.58%	447.90%
債務者格付12～15	244	100.00%	

（注）マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

（単位：億円）

	平成20年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	129,613	129,613	—	—	—	—
うち非デフォルト	128,982	128,982	—	—	—	—
デフォルト	630	630	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—	—	—
うち非デフォルト	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—
その他リテール（非事業性）	28,587	13,093	15,494	72,077	20.88%	442
うち非デフォルト	27,607	12,130	15,476	71,987	20.90%	428
デフォルト	979	962	17	90	4.34%	13
その他リテール（事業性）	16,229	16,028	200	14	1.37%	200
うち非デフォルト	16,226	16,026	200	14	1.37%	200
デフォルト	2	2	—	—	—	—

	平成20年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	89	1.16%	44.40%	—	33.41%
うち非デフォルト	72	0.68%	44.29%	—	33.39%
デフォルト	17	99.86%	67.17%	64.36%	37.64%
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—	—
うち非デフォルト	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—
その他リテール（非事業性）	89	5.17%	41.94%	—	38.16%
うち非デフォルト	71	1.80%	41.16%	—	38.34%
デフォルト	18	100.00%	64.08%	62.25%	32.90%
その他リテール（事業性）	12	3.44%	42.69%	—	60.56%
うち非デフォルト	10	3.43%	42.68%	—	60.56%
デフォルト	2	100.00%	60.15%	57.55%	34.44%

（注）購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

(単位：億円)

	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD			
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	130,654	130,654	—	—	—	—
うち非デフォルト	129,912	129,912	—	—	—	—
デフォルト	742	742	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	7,060	3,148	3,911	16,611	23.55%	—
うち非デフォルト	7,041	3,129	3,911	16,594	23.57%	—
デフォルト	18	18	—	16	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	19,396	9,153	10,242	59,203	16.67%	374
うち非デフォルト	18,514	8,285	10,228	59,140	16.69%	360
デフォルト	881	867	13	63	0.00%	13
その他リテール (事業性)	13,428	13,385	43	—	—	43
うち非デフォルト	13,427	13,383	43	—	—	43
デフォルト	1	1	—	—	—	—

	平成21年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	95	1.32%	42.62%	—	35.19%
うち非デフォルト	78	0.76%	42.50%	—	35.07%
デフォルト	17	99.75%	63.25%	59.06%	56.64%
適格リボルビング型リテール	12	2.19%	71.47%	—	34.53%
うち非デフォルト	10	1.93%	71.43%	—	34.59%
デフォルト	2	100.00%	84.73%	83.85%	11.62%
その他リテール (非事業性)	79	6.09%	31.56%	—	30.02%
うち非デフォルト	62	1.62%	30.21%	—	29.29%
デフォルト	17	99.98%	59.99%	56.58%	45.25%
その他リテール (事業性)	12	3.12%	41.56%	—	57.37%
うち非デフォルト	10	3.11%	41.56%	—	57.37%
デフォルト	2	100.00%	66.38%	62.87%	46.49%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	39,462	△1,570	△7,044	84	513	△4,046
平成18年度 損失額の推計値	1,092,665	16,890	19,776	172,936	58,540	97,012
期初EAD	62,802,564	39,464,462	15,851,064	1,556,746	13,724,294	5,064,384
推計PD加重平均	3.96%	0.10%	0.28%	12.34%	1.20%	5.25%
推計LGD加重平均	43.95%	45.00%	45.14%	90.00%	35.68%	36.51%
平成19年度 損失額の実績値	94,594	△491	68	2,063	1,279	△2,083
平成19年度 損失額の推計値	1,049,372	11,011	23,581	104,178	53,264	94,937
期初EAD	58,842,847	34,521,620	18,553,267	1,057,984	12,462,575	4,953,302
推計PD加重平均	4.05%	0.07%	0.28%	10.94%	1.16%	4.87%
推計LGD加重平均	44.02%	45.00%	45.10%	90.00%	36.74%	39.36%
平成20年度 損失額の実績値	367,885	△352	24,309	66,906	113	40,430
平成20年度 損失額の推計値	912,267	16,685	34,727	102,290	63,631	88,399
期初EAD	62,595,350	30,365,785	19,271,282	1,291,292	13,031,591	4,638,911
推計PD加重平均	3.31%	0.12%	0.40%	8.80%	1.12%	4.56%
推計LGD加重平均	44.10%	45.00%	45.09%	90.00%	43.42%	41.75%

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	284,952	31	—	84	573	725
平成18年度 損失額の推計値	286,362	11,745	19,526	3,240	32,526	42,932
期初EAD	60,403,710	39,362,650	15,812,499	1,368,194	13,669,949	4,953,126
推計PD加重平均	1.08%	0.07%	0.27%	0.26%	0.67%	2.41%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.14%	90.00%	35.61%	35.94%
平成19年度 損失額の実績値	249,813	11	68	2,063	987	773
平成19年度 損失額の推計値	322,181	8,578	23,346	11,318	28,168	47,557
期初EAD	57,190,494	34,516,213	18,552,748	954,806	12,394,410	4,834,240
推計PD加重平均	1.28%	0.06%	0.28%	1.32%	0.62%	2.53%
推計LGD加重平均	44.04%	45.00%	45.10%	90.00%	36.67%	38.94%
平成20年度 損失額の実績値	411,581	—	24,378	66,906	1,059	40,957
平成20年度 損失額の推計値	346,535	15,563	33,928	11,204	38,165	46,462
期初EAD	61,312,166	30,363,292	19,269,510	1,190,086	12,973,117	4,539,698
推計PD加重平均	1.28%	0.11%	0.39%	1.05%	0.68%	2.48%
推計LGD加重平均	44.11%	45.00%	45.09%	90.00%	43.32%	41.30%
平成20年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。期初デフォルトしていなかった資産については、景気の悪化とともに損失額の実績値が上昇してきています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
基礎的内部格付手法適用ポートフォリオ	98,985	42,383	18,645	11,930
うち事業法人向けエクスポージャー	15,383	42,349	8,921	11,578
ソブリン向けエクスポージャー	252	17	7,239	—
金融機関等向けエクスポージャー	83,349	16	9	351
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	2,474	—

(単位：億円)

	平成21年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	44,255	8,768
うち事業法人向けエクスポージャー	26,664	8,356
ソブリン向けエクスポージャー	5,190	35
金融機関等向けエクスポージャー	9,838	375
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,562	—

(注) 適格金融資産担保にはレバ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	64,164	77,906
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	63,928	53,347
うち外国為替関連取引および金関連取引	47,476	45,893
金利関連取引	72,498	75,995
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	2,107	1,172
クレジット・デリバティブ取引	6,795	6,048
長期決済期間取引	36	7
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△64,986	△75,770
担保の額	334	7,334
うち預金	10	3,951
有価証券	26	1,912
その他	298	1,470
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	63,928	53,347
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	93,385	85,540
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	53,107	47,238
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	40,278	38,302
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	20,715	18,017

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成20年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	27,595	—	83	—	34
うち住宅ローン証券化	24,458	—	80	—	33
アパートローン証券化	3,136	—	2	—	0
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	4,301	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	4,301	—	—	—	—
ABCPスポンサー	487,957	—	10,450	11,386	9,856
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	364,962	—	8,325	9,662	9,202
売掛債権証券化	78,569	—	2,031	1,619	453
リース料債権証券化	20,903	—	57	51	91
その他資産証券化	23,523	—	36	53	109
オリジネーター分合計	519,854	—	10,533	11,386	9,890

(注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。

2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。

3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。

4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成21年中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	26,320	—	124	—	49
うち住宅ローン証券化	22,882	—	124	—	48
アパートローン証券化	2,759	—	—	—	0
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	679	—	—	—	—
合成型証券化取引	4,259	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	4,259	—	—	—	—
ABCPスポンサー	308,872	—	8,243	10,571	10,709
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	225,948	—	6,700	8,538	10,051
売掛債権証券化	53,238	—	1,505	1,975	472
リース料債権証券化	16,800	—	0	4	66
その他資産証券化	12,884	—	36	52	118
オリジネーター分合計	339,452	—	8,367	10,571	10,758

(注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。

2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。

3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。

4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成20年中間期		平成21年中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	387	△1	549	27
うち住宅ローン証券化	387	△1	549	27
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	/	—	/
うち住宅ローン証券化	—	/	—	/
アパートローン証券化	—	/	—	/
クレジットカード与信証券化	—	/	—	/
その他資産証券化	—	/	—	/
ABCPスポンサー	637,327	/	506,208	/
うち住宅ローン証券化	—	/	—	/
アパートローン証券化	—	/	—	/
クレジットカード与信証券化	265,516	/	216,382	/
売掛債権証券化	356,975	/	285,618	/
リース料債権証券化	5,298	/	2,002	/
その他資産証券化	9,537	/	2,204	/
オリジネーター分合計	637,714	△1	506,757	27

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成20年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	51,372	282	50
うち資産譲渡型証券化取引	7,142	282	0
うち住宅ローン証券化	5,068	280	0
アパートローン証券化	2,074	1	—
クレジットカードと信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
合成型証券化取引	4,084	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカードと信証券化	—	—	—
その他資産証券化	4,084	—	—
ABCPスポンサー	40,145	—	50
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカードと信証券化	8,061	—	—
売掛債権証券化	18,337	—	43
リース料債権証券化	9,701	—	5
その他資産証券化	4,044	—	0
投資家分	29,285		111
うち住宅ローン証券化	9,563		—
アパートローン証券化	21		—
クレジットカードと信証券化	2,953		—
コーポレートローン証券化	14,938		26
その他資産証券化	1,808		85

(単位：億円)

	平成21年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	47,264	223	46
うち資産譲渡型証券化取引	7,747	223	0
うち住宅ローン証券化	5,045	223	0
アパートローン証券化	2,096	—	—
クレジットカードと信証券化	—	—	—
その他資産証券化	605	—	—
合成型証券化取引	4,044	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカードと信証券化	—	—	—
その他資産証券化	4,044	—	—
ABCPスポンサー	35,472	—	45
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカードと信証券化	7,104	—	45
売掛債権証券化	13,469	—	—
リース料債権証券化	9,424	—	—
その他資産証券化	5,474	—	—
投資家分	22,278		223
うち住宅ローン証券化	7,758		129
アパートローン証券化	—		—
クレジットカードと信証券化	1,839		—
コーポレートローン証券化	11,547		5
その他資産証券化	1,132		88

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	51,372	3,379	47,264	2,093
うち資産譲渡型証券化取引	7,142	994	7,747	1,012
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	442	10
リスク・ウェイト：50%超100%以下	770	55	913	72
リスク・ウェイト：100%超250%以下	5,917	772	5,900	751
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	455	166	490	177
リスク・ウェイト：1,250%	0	0	0	0
合成型証券化取引	4,084	31	4,044	35
うちリスク・ウェイト：20%以下	3,888	23	3,850	22
リスク・ウェイト：20%超50%以下	53	1	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	120	5	193	12
リスク・ウェイト：100%超250%以下	21	1	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	40,145	2,353	35,472	1,044
うちリスク・ウェイト：20%以下	23,289	149	28,311	216
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,849	92	1,605	43
リスク・ウェイト：50%超100%以下	6,822	428	2,999	161
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,850	480	1,479	198
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	3,282	1,152	1,031	378
リスク・ウェイト：1,250%	50	50	45	45
投資家分	29,285	395	22,278	439
うちリスク・ウェイト：20%以下	26,970	181	21,579	150
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,077	18	131	5
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,037	65	214	13
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	59	12
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	89	19	71	34
リスク・ウェイト：1,250%	111	111	223	223

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成20年中間期				平成21年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成20年中間期末	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末
全体	53.5	77.0	37.1	71.0	47.4	91.0	22.6	23.4
金利	40.6	55.2	30.6	37.5	32.5	53.0	17.3	17.3
うち円	29.4	45.1	16.9	21.4	18.2	37.1	8.4	14.1
ドル	26.1	40.9	9.5	24.9	28.9	59.3	8.0	14.3
外国為替	35.4	62.3	13.6	58.0	42.5	79.6	17.1	21.3
株式	0.8	2.4	—	—	2.5	7.2	—	—
コモディティ	—	—	—	—	0.0	0.5	—	0.2
分散効果 (Δ)	23.3	—	—	24.5	30.2	—	—	15.5

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

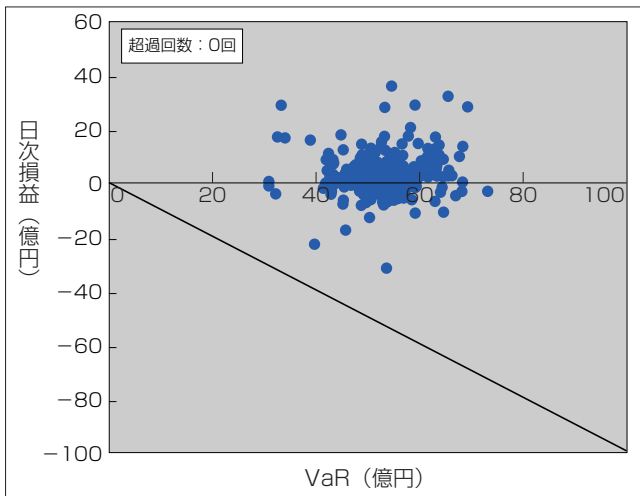
保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

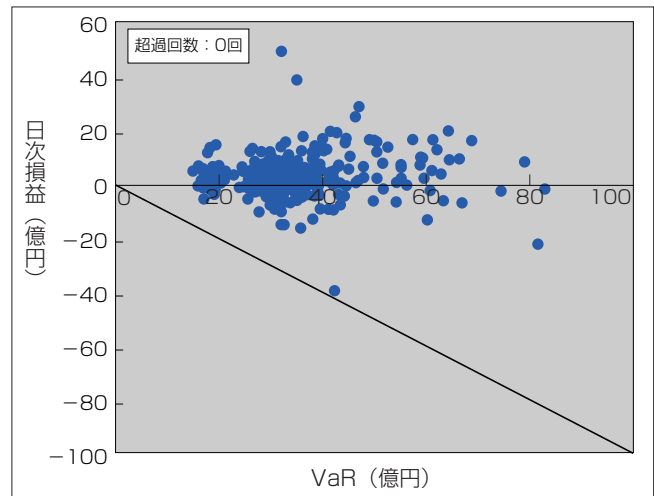
バック・テストの状況

(平成19年10月～平成20年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

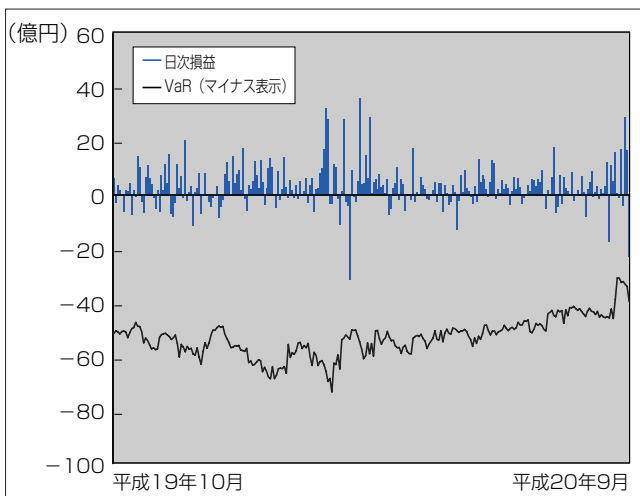
(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

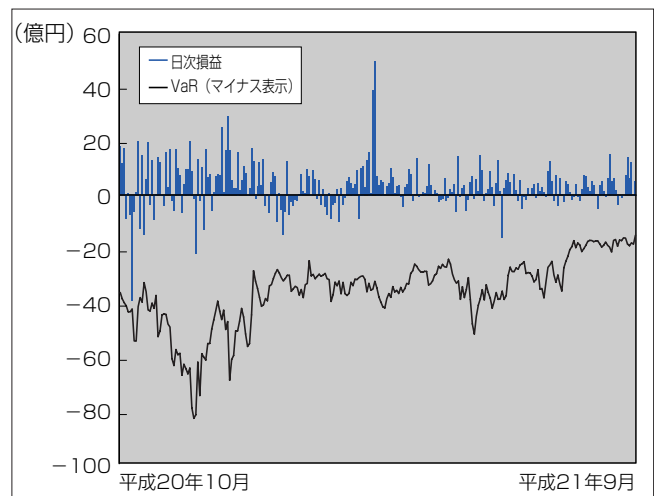
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成19年10月～平成20年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,163	41,163	35,174	35,174

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,738	3,244

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年中間期			平成21年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	59,148	△814	△120,683	38,787	△32,161	△23,106

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	36,880	41,163	4,283	32,473	35,174	2,700

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式、出資金で時価のあるもの	3,947	8,266	4,318	1,994	1,744	△250

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	0	1,167

(注) 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	38,699	32,879
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	4,818	4,724
合計	43,517	37,603

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,168	9,966
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	10,259	7,060
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	403	253
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	492	13
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	2,517
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	4,013	117
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—	4

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成20年中間期				平成21年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成20年中間期末	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末
金利全体	1,930	2,176	1,697	1,904	4,087	4,374	3,828	3,828
うち円	1,045	1,217	834	1,094	1,387	1,597	1,210	1,448
ドル	948	1,180	792	895	2,789	3,150	2,422	2,422
ユーロ	174	203	153	201	297	346	246	342
株式	593	651	506	506	356	423	309	311
全体	2,209	2,472	2,002	2,098	4,294	4,574	4,034	4,034

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	174
■ 自己資本の構成	174
■ 自己資本の充実度	175
■ 信用リスク	176
■ 信用リスクの削減手法	183
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	184
■ 証券化エクスポージャー	184
■ マーケット・リスク	188
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	189
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	190
■ 銀行勘定における金利リスク	190

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する連結自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結範囲

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当する会社はありません。
---	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成20年中間期末	平成21年中間期末
基本的項目の額 (A)		13,757	13,360
資本金		3,242	3,242
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		4,123	4,123
利益剰余金		5,285	5,241
自己株式 (△)		—	—
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額 (△)		—	88
その他有価証券の評価差損 (△)		—	36
為替換算調整勘定		△41	△98
新株予約権		—	—
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		1,156	1,151
営業権相当額 (△)		—	—
のれん相当額 (△)		—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)		9	173
繰延税金資産の控除金額 (△) ^(注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3) (B)		2,976	4,177
控除項目の額 ^(注4) (C)		379	502
自己資本の額 (A)+(B)-(C)		16,354	17,036

(注) 1. 平成20年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

平成21年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

2. 平成20年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は711億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は2,751億円です。また、平成21年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は141億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は2,672億円です。

3. 自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。

4. 自己資本比率告示第8条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末 ^(注1)	平成21年中間期末 ^(注2)
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注4) が適用されるエクスポージャーを除く）	8,280	7,031
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	8,022	6,848
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	5,520	5,346
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	614	115
ソブリン向けエクスポージャー	279	199
金融機関等向けエクスポージャー	844	436
居住用不動産向けエクスポージャー	154	178
その他リテール向けエクスポージャー	93	97
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	515	474
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	124	93
証券化エクスポージャー ^(注5)	133	89
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	133	89
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	962	861
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注6)	878	747
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注7)	37	35
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注7)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注7)	45	78
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,242	1,333
合計	10,485	9,227

- (注) 1. 平成20年中間期末の信用リスク・アセットは、当社および三菱UFJトラスト保証（株）について、基礎的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる他の子会社については、基礎的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 平成21年中間期末の信用リスク・アセットは、当社および三菱UFJトラスト保証（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
4. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
5. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
6. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
7. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
標準的方式	159	66
うち金利リスク	6	6
株式リスク	—	—
外国為替リスク	152	60
コモディティ・リスク	0	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	20	30
合計	180	97

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
粗利益配分手法	740	646
合計	740	646

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません）。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
連結自己資本比率	12.73%	14.82%
連結基本的項目比率	10.71%	11.62%
連結総所要自己資本額	10,274	9,191
うち信用リスク・アセットの額×8%	9,353	8,167
マーケット・リスク相当額	180	97
オペレーショナル・リスク相当額	740	646
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	279

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	141,564	50,943	2,509	238,065
標準的手法	18,532	2,071	39	23,819
合計	160,096	53,015	2,549	261,884

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	166,777	80,614	1,950	278,499
標準的手法	15,884	1,701	47	20,457
合計	182,662	82,315	1,997	298,957

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	134,773	45,886	1,892	221,708	944
海外	25,323	7,128	656	40,176	8
合計	160,096	53,015	2,549	261,884	953

(単位：億円)

	平成21年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	155,948	68,687	1,580	252,110	1,114
海外	26,713	13,627	416	46,846	0
合計	182,662	82,315	1,997	298,957	1,114

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	21,064	2,720	86	30,311	211	
卸小売業	9,147	808	69	10,480	45	
建設業	2,256	451	1	2,983	12	
金融・保険業	55,301	3,240	2,126	78,783	104	
不動産業	21,944	351	65	22,793	264	
各種サービス業	10,601	331	17	11,246	55	
運輸業	8,684	495	143	10,669	66	
個人	8,429	—	—	8,430	179	
国・地方公共団体	17,288	43,744	—	69,433	0	
その他	5,377	870	38	16,751	13	
合計	160,096	53,015	2,549	261,884	953	

(単位：億円)

	平成21年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	27,210	3,064	172	35,805	46	
卸小売業	9,488	409	108	10,413	54	
建設業	2,383	235	1	2,868	15	
金融・保険業	50,788	3,374	1,257	64,765	7	
不動産業	21,525	343	118	22,371	580	
各種サービス業	11,983	444	27	13,184	29	
運輸業	9,726	462	264	11,598	127	
個人	8,390	—	—	8,390	144	
国・地方公共団体	35,255	72,366	—	114,587	0	
その他	5,909	1,616	47	14,970	109	
合計	182,662	82,315	1,997	298,957	1,114	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	52,945	8,262	898	83,516
1年超3年以下	25,431	14,598	1,006	41,036
3年超5年以下	19,579	18,442	458	38,479
5年超7年以下	5,703	3,851	28	9,583
7年超	17,320	7,860	157	25,338
その他	39,115	—	—	63,929
合計	160,096	53,015	2,549	261,884

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	57,547	15,920	647	85,890
1年超3年以下	27,468	34,649	667	62,785
3年超5年以下	23,023	20,756	434	44,214
5年超7年以下	5,294	2,751	50	8,097
7年超	16,581	8,237	197	25,015
その他	52,747	—	—	72,953
合計	182,662	82,315	1,997	298,957

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
		平成19年度末比		平成20年度末比
一般貸倒引当金	79,816	1,044	32,194	△5,942
個別貸倒引当金	10,152	△12,716	26,914	13,538
うち国内	10,152	△12,716	26,914	13,538
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	89,968	△11,672	59,109	7,595

(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
		平成19年度末比		平成20年度末比
一般貸倒引当金	79,816	1,044	32,194	△5,942
個別貸倒引当金	10,152	△12,716	26,914	13,538
うち製造業	144	116	713	△57
卸小売業	95	△278	241	54
建設業	—	—	—	△1,876
金融・保険業	137	△3,947	—	—
不動産業	1,674	1,636	8,343	2,626
各種サービス業	2,825	△1,586	544	△57
運輸業	195	△421	6,829	6,684
個人	2,001	△903	1,236	△8
国・地方公共団体	5	△0	5	△0
その他	3,072	△7,331	9,000	6,170
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	89,968	△11,672	59,109	7,595

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅡの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
製造業	—	76
卸小売業	72	—
建設業	—	—
金融・保険業	1,500	—
不動産業	573	1,582
各種サービス業	—	160
運輸業	—	—
個人	39	49
国・地方公共団体	—	—
その他	77	104
合計	2,263	1,973

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	4,289	77	4,477	193
リスク・ウェイト：10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%	2,865	2,865	2,280	2,280
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	1	1	0	0
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	984	0	714	—
リスク・ウェイト：150%	—	—	—	—
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	8,140	2,943	7,472	2,473

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権 およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	6,186	765
うちリスク・ウェイト：50%	716	2
リスク・ウェイト：70%	2,351	164
リスク・ウェイト：90%	1,346	116
リスク・ウェイト：95%	157	—
リスク・ウェイト：115%	621	275
リスク・ウェイト：120%	208	—
リスク・ウェイト：140%	144	—
リスク・ウェイト：250%	638	207
リスク・ウェイト：0%	1	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	127	126
うちリスク・ウェイト：300%	62	84
リスク・ウェイト：400%	64	42

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末					
	EAD	EAD		PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	36,854	30,912	5,942	0.13%	43.70%	33.72%
債務者格付4～9	50,105	44,824	5,281	0.71%	43.56%	66.79%
債務者格付10～11	7,400	6,028	1,371	10.71%	40.70%	180.90%
債務者格付12～15	812	797	15	100.00%	41.99%	

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	EAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	35,863	30,800	5,063	6,679	61.83%	933
債務者格付4～9	63,531	58,107	5,423	6,095	61.83%	1,654
債務者格付10～11	6,174	5,092	1,082	248	61.83%	928
債務者格付12～15	827	819	8	0	61.83%	7

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.15%	36.24%	—	31.84%
債務者格付4～9	0.93%	35.52%	—	59.53%
債務者格付10～11	10.63%	28.79%	—	129.48%
債務者格付12～15	100.00%	44.90%	44.90%	

(注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。

2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。

3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末					
	EAD	EAD		PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	64,542	50,654	13,887	0.00%	44.83%	3.68%
債務者格付4～9	1,233	411	821	0.17%	43.57%	58.26%
債務者格付10～11	97	89	7	16.12%	43.98%	224.22%
債務者格付12～15	12	4	8	100.00%	36.33%	

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	EAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	113,561	80,452	33,109	—	—	33,109
債務者格付4～9	254	254	—	—	—	—
債務者格付10～11	81	75	5	8	61.83%	—
債務者格付12～15	196	83	113	—	—	113

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.35%	—	0.85%
債務者格付4～9	0.23%	36.20%	—	38.67%
債務者格付10～11	15.28%	29.60%	—	150.41%
債務者格付12～15	100.00%	50.33%	50.33%	

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末					
	EAD	EAD		PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1~3	25,873	15,980	9,893	0.10%	45.95%	25.43%
債務者格付4~9	3,672	2,675	997	0.42%	45.40%	53.87%
債務者格付10~11	651	486	164	11.07%	45.00%	200.57%
債務者格付12~15	3	3	—	100.00%	45.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	EAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1~3	8,864	7,846	1,017	—	—	1,017
債務者格付4~9	3,772	2,677	1,094	—	—	1,094
債務者格付10~11	370	210	159	—	—	159
債務者格付12~15	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.17%	38.52%	—	30.68%
債務者格付4~9	0.37%	38.58%	—	48.79%
債務者格付10~11	11.18%	36.44%	—	150.95%
債務者格付12~15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	104	0.14%	123.66%
債務者格付4~9	68	1.05%	221.93%
債務者格付10~11	0	7.74%	433.98%
債務者格付12~15	25	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	435	0.15%	127.90%
債務者格付4~9	146	1.58%	267.24%
債務者格付10~11	0	11.92%	488.74%
債務者格付12~15	0	100.00%	—

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD			
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	7,641	6,781	859	—	—	859
うち非デフォルト	7,607	6,749	857	—	—	857
デフォルト	33	31	2	—	—	2
その他リテール (非事業性)	517	448	68	166	17.62%	39
うち非デフォルト	490	422	67	165	17.64%	38
デフォルト	26	25	1	0	6.69%	1
その他リテール (事業性)	1,631	1,576	55	—	—	55
うち非デフォルト	1,594	1,539	55	—	—	55
デフォルト	37	36	0	—	—	0

	平成20年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	24	0.72%	56.11%	—	20.87%
うち非デフォルト	16	0.28%	56.17%	—	20.97%
デフォルト	8	100.00%	41.33%	41.33%	—
その他リテール (非事業性)	18	8.24%	42.20%	—	49.07%
うち非デフォルト	12	3.25%	41.30%	—	51.75%
デフォルト	6	100.00%	58.74%	58.74%	—
その他リテール (事業性)	6	3.45%	29.30%	—	26.16%
うち非デフォルト	4	1.20%	29.24%	—	26.77%
デフォルト	2	100.00%	31.52%	31.52%	—

(単位：億円)

	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD			
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	7,713	6,911	802	—	—	802
うち非デフォルト	7,678	6,877	800	—	—	800
デフォルト	35	33	1	—	—	1
その他リテール (非事業性)	450	389	61	147	18.79%	33
うち非デフォルト	427	367	60	147	18.81%	32
デフォルト	22	21	1	0	15.10%	0
その他リテール (事業性)	1,565	1,512	52	—	—	52
うち非デフォルト	1,532	1,480	52	—	—	52
デフォルト	32	32	0	—	—	0

	平成21年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	24	0.74%	60.08%	—	24.04%
うち非デフォルト	16	0.28%	60.15%	—	24.15%
デフォルト	8	100.00%	45.45%	45.45%	—
その他リテール (非事業性)	18	8.03%	42.81%	—	52.69%
うち非デフォルト	12	3.12%	42.28%	—	55.51%
デフォルト	6	100.00%	52.66%	52.66%	—
その他リテール (事業性)	6	3.19%	36.42%	—	34.52%
うち非デフォルト	4	1.14%	36.45%	—	35.25%
デフォルト	2	100.00%	34.88%	34.88%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	210	△66
平成18年度 損失額の推計値	136,363	1,217	1,834	3,197	1,986	5,003
期初EAD	9,444,725	4,343,090	1,466,251	27,179	712,188	265,216
推計PD加重平均	3.42%	0.07%	0.28%	13.07%	0.64%	4.47%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.24%	90.00%	43.47%	42.24%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	△11	△205
平成19年度 損失額の推計値	152,911	2,039	2,118	2,318	3,059	4,505
期初EAD	8,977,118	5,475,075	2,022,166	25,018	758,402	243,285
推計PD加重平均	4.03%	0.08%	0.22%	10.29%	0.69%	4.69%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.78%	90.00%	58.00%	39.40%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	325	473
平成20年度 損失額の推計値	94,563	1,703	1,831	2,480	3,108	3,386
期初EAD	9,313,214	7,520,525	2,613,806	19,983	775,469	222,120
推計PD加重平均	2.33%	0.05%	0.15%	13.78%	0.67%	4.78%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.34%	90.00%	59.14%	31.89%
平成20年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
基礎的内部格付手法適用ポートフォリオ	11,493	5,651	694	198
うち事業法人向けエクスポージャー	560	5,650	661	60
ソブリン向けエクスポージャー	2,658	0	33	—
金融機関等向けエクスポージャー	8,274	—	—	138
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法適用ポートフォリオ	15,678	—	—	—

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ			1,497	97
うち事業法人向けエクスポージャー			1,462	38
ソブリン向けエクスポージャー			35	—
金融機関等向けエクスポージャー			—	58
居住用不動産向けエクスポージャー			—	—
その他リテール向けエクスポージャー			—	—
標準的手法適用ポートフォリオ	12,985	—	—	—

(注) 適格金融資産担保にはレバ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	2,254	2,265
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,549	1,997
うち外国為替関連取引および金関連取引	2,577	2,014
金利関連取引	1,559	1,989
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	3	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△1,591	△2,006
担保の額	—	—
うち預金	—	—
有価証券	—	—
その他	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2,549	1,997
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	1,021	525
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	409	225
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	611	300
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	235	225

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成20年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	122	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	122	—	—	—	—
オリジネーター分合計	122	—	—	—	—

(注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。

2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。

3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成21年中間期		
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	255	—	14	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	255	—	14	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー					
うち住宅ローン証券化	140	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	140	—	—	—	—
オリジネーター分合計	395	—	14	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成20年中間期		平成21年中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー				
うち住宅ローン証券化	330		472	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	—		—	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	330		472	
オリジネーター分合計	330	—	472	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成20年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	115	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	115	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—
その他資産証券化	115	—	—
投資家分	4,912		12
うち住宅ローン証券化	385		—
アパートローン証券化	41		—
クレジットカード与信証券化	713		—
コーポレートローン証券化	1,067		12
その他資産証券化	2,704		0

(単位：億円)

	平成21年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	334	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	201	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	201	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	132	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—
その他資産証券化	132	—	—
投資家分	3,975		3
うち住宅ローン証券化	327		—
アパートローン証券化	33		—
クレジットカード与信証券化	320		—
コーポレートローン証券化	1,033		0
その他資産証券化	2,261		2

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	115	12	334	13
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	201	2
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	201	2
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	115	12	132	11
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	6	0
リスク・ウェイト：50%超100%以下	59	2	31	1
リスク・ウェイト：100%超250%以下	56	10	91	9
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	2	0
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,924	121	3,975	75
うちリスク・ウェイト：20%以下	3,241	32	2,789	27
リスク・ウェイト：20%超50%以下	904	27	842	24
リスク・ウェイト：50%超100%以下	719	42	337	20
リスク・ウェイト：100%超250%以下	45	5	3	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	1	0	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	12	12	3	3

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成20年中間期				平成21年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成20年中間期末	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末
全体	2.2	9.9	0.5	2.0	6.8	13.7	1.6	1.6
金利	1.3	4.7	0.3	1.5	1.8	4.6	0.6	0.9
うち円	0.8	3.5	0.2	1.4	1.1	3.3	0.3	0.6
ドル	0.7	4.0	0.1	0.7	1.0	4.1	0.2	0.6
外国為替	1.9	10.0	0.3	1.4	7.7	14.9	2.0	2.0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (Δ)	1.1	—	—	1.0	2.7	—	—	1.3

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

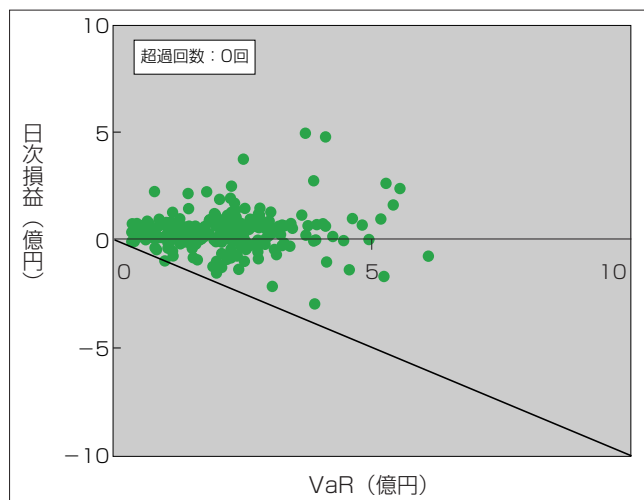
保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

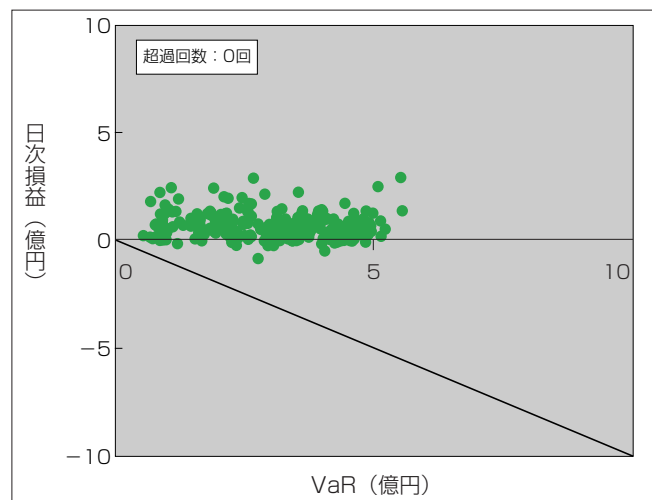
バック・テストの状況

(平成19年10月～平成20年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

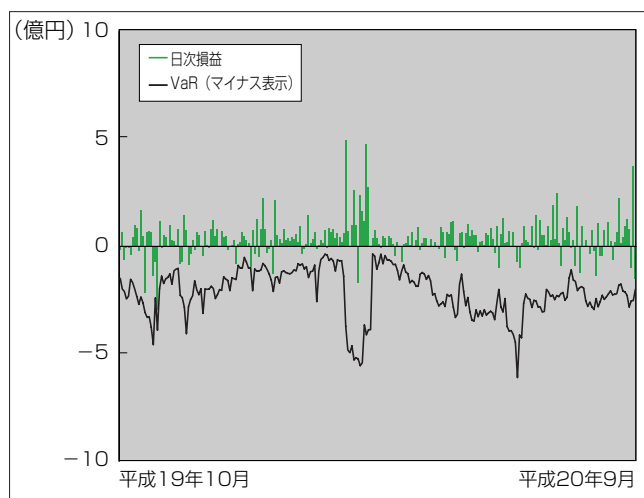
(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

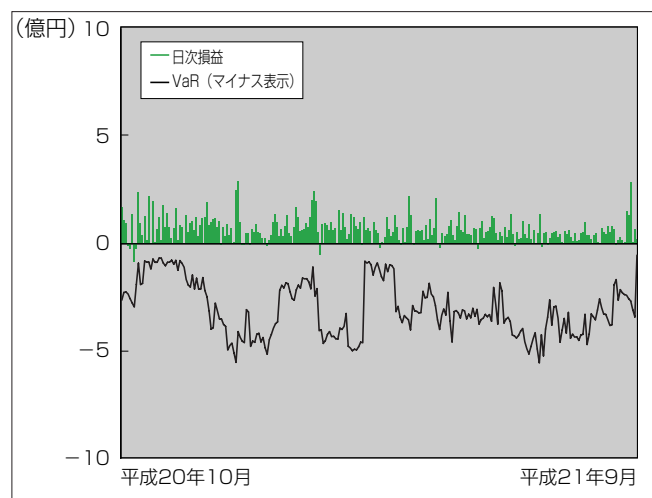
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成19年10月～平成20年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	9,953	9,953	8,692	8,692

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるものうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものはありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	698	674

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年中間期			平成21年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	3,416	△293	△19,680	10,949	△252	△5,295

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	8,226	9,953	1,727	7,753	8,692	938

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるものうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	69	—

(注) 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	9,836	8,303
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	519	506
合計	10,355	8,809

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	7,247	7,268
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	6,391	6,737
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	454	333
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	250	136
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	101	19
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	48	41

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成20年中間期				平成21年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成20年中間期末	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末
金利全体	489	558	417	516	502	561	437	516
うち円	375	439	310	409	296	328	263	306
ドル	133	217	77	119	212	261	146	213
ユーロ	24	47	16	33	105	128	75	118
株式	233	293	147	262	304	380	233	282
全体	584	662	531	601	634	693	563	616

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
アウトライヤー比率	16.21%	14.19%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	192
■ 自己資本の充実度	193
■ 信用リスク	194
■ 信用リスクの削減手法	201
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	202
■ 証券化エクスポージャー	202
■ マーケット・リスク	206
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	207
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	208
■ 銀行勘定における金利リスク	208

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する単体自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成20年中間期末	平成21年中間期末
基本的項目の額	(A)	13,241	12,852
資本金		3,242	3,242
新株式申込証拠金		—	—
資本準備金		2,506	2,506
その他資本剰余金		1,616	1,616
利益準備金		737	737
その他利益剰余金		4,143	4,071
その他 ^(注1)		1,002	999
自己株式(△)		—	—
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額(△)		—	88
その他有価証券の評価差損(△)		—	54
新株予約権		—	—
営業権相当額(△)		—	—
のれん相当額(△)		—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		8	178
繰延税金資産の控除金額 ^(注2) (△)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	2,966	4,177
控除項目の額 ^(注4)	(C)	250	394
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	15,957	16,634

(注) 1. 平成20年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

平成21年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

2. 平成20年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」は694億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は2,648億円です。また、平成21年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」は117億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は2,570億円です。

3. 自己資本比率告示第18条及び第19条に掲げるものです。

4. 自己資本比率告示第20条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末 ^(注1)	平成21年中間期末 ^(注2)
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注4) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	8,202	6,961
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	8,067	6,871
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	5,530	5,350
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	615	115
ソブリン向けエクスポージャー	279	199
金融機関等向けエクスポージャー	877	457
居住用不動産向けエクスポージャー	149	173
その他リテール向けエクスポージャー	92	95
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	522	479
証券化エクスポージャー ^(注5)	134	90
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,017	928
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注6)	893	761
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注7)	28	27
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注7)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注7)	95	139
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,259	1,340
合計	10,479	9,231

- (注) 1. 平成20年中間期末の信用リスク・アセットは、基礎的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 平成21年中間期末の信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 4. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 5. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
 6. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 7. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
標準的方式	134	36
うち金利リスク	6	6
株式リスク	—	—
外国為替リスク	126	30
コモディティ・リスク	0	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	20	30
合計	154	67

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
粗利益配分手法	662	567
合計	662	567

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません）。

単体自己資本比率、単体基本的項目比率および単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
単体自己資本比率	12.56%	14.59%
単体基本的項目比率	10.42%	11.27%
単体総所要自己資本額	10,157	9,117
うち信用リスク・アセットの額×8%	9,340	8,171
マーケット・リスク相当額	154	67
オペレーショナル・リスク相当額	662	567
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	311

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	144,336	50,943	2,715	241,670

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	172,323	80,614	2,099	284,791

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	119,142				937
中部	2,571	43,953	2,098	218,988	
西日本	12,695				
その他	50				
海外 北米	3,505	6,989	617	22,681	24
欧州	5,380				
アジア・オセアニア	990				
その他	—				
合計	144,336	50,943	2,715	241,670	961

(単位：億円)

	平成21年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	138,699	67,133	1,730	249,724	1,106
中部	2,873				
西日本	13,917				
その他	45				
海外 北米	7,014	13,480	369	35,067	0
欧州	7,276				
アジア・オセアニア	2,496				
その他	—				
合計	172,323	80,614	2,099	284,791	1,107

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	21,064	2,720	86	30,299	211	
卸小売業	9,147	808	69	10,479	45	
建設業	2,256	451	1	2,983	12	
金融・保険業	41,195	3,144	2,318	63,052	104	
不動産業	21,944	351	65	22,810	264	
各種サービス業	10,608	331	17	11,263	55	
運輸業	8,699	495	143	10,686	83	
個人	8,332	—	—	8,333	170	
国・地方公共団体	16,197	41,769	—	65,683	0	
その他	4,888	870	13	16,076	13	
合計	144,336	50,943	2,715	241,670	961	

(単位：億円)

	平成21年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	27,210	3,064	172	35,794	46	
卸小売業	9,488	409	108	10,413	54	
建設業	2,383	235	1	2,868	15	
金融・保険業	42,325	3,373	1,382	55,308	7	
不動産業	21,525	343	118	22,388	580	
各種サービス業	11,984	444	27	13,199	29	
運輸業	9,726	462	264	11,599	128	
個人	8,303	—	—	8,304	136	
国・地方公共団体	33,953	70,665	—	110,665	0	
その他	5,422	1,616	24	14,249	109	
合計	172,323	80,614	2,099	284,791	1,107	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	38,942	6,289	1,065	67,376
1年超3年以下	25,461	14,560	1,006	41,028
3年超5年以下	19,612	18,381	458	38,452
5年超7年以下	5,693	3,851	28	9,573
7年超	17,240	7,860	157	25,258
その他	37,385	—	—	59,980
合計	144,336	50,943	2,715	241,670

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	48,934	14,286	750	74,701
1年超3年以下	27,500	34,630	667	62,797
3年超5年以下	23,060	20,708	434	44,203
5年超7年以下	5,287	2,751	50	8,089
7年超	16,509	8,237	197	24,944
その他	51,031	—	—	70,055
合計	172,323	80,614	2,099	284,791

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
		平成19年度末比		平成20年度末比
一般貸倒引当金	80,002	1,264	32,122	△6,096
個別貸倒引当金	9,287	△12,730	25,725	13,568
うち国内	3,974	△10,786	22,234	13,144
東日本				
中部	25	△2	21	△1
西日本	4,265	△2,612	2,090	386
その他	1,023	670	1,378	39
海外				
北米	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	89,290	△11,465	57,848	7,472

(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
		平成19年度末比		平成20年度末比
一般貸倒引当金	80,002	1,264	32,122	△6,096
個別貸倒引当金	9,287	△12,730	25,725	13,568
うち製造業	144	116	713	△57
卸小売業	95	△278	241	54
建設業	—	—	—	△1,876
金融・保険業	137	△3,947	—	—
不動産業	1,674	1,636	8,343	2,626
各種サービス業	2,825	△1,586	544	△57
運輸業	195	△421	6,829	6,684
個人	2,001	△903	1,236	△8
国・地方公共団体	5	△0	5	△0
その他	2,208	△7,345	7,811	6,201
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	89,290	△11,465	57,848	7,472

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはバーゼルⅡの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
製造業	—	76
卸小売業	72	—
建設業	—	—
金融・保険業	1,500	—
不動産業	573	1,582
各種サービス業	—	160
運輸業	—	—
個人	39	49
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	2,185	1,869

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権 およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	6,187	765
うちリスク・ウェイト：50%	716	2
リスク・ウェイト：70%	2,351	164
リスク・ウェイト：90%	1,346	116
リスク・ウェイト：95%	157	—
リスク・ウェイト：115%	621	275
リスク・ウェイト：120%	208	—
リスク・ウェイト：140%	144	—
リスク・ウェイト：250%	638	207
リスク・ウェイト：0%	3	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	93	96
うちリスク・ウェイト：300%	33	58
リスク・ウェイト：400%	59	37

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	36,873	30,914	5,959	0.13%	43.70%	33.71%
債務者格付4～9	50,209	44,927	5,281	0.71%	43.56%	66.74%
債務者格付10～11	7,400	6,028	1,371	10.71%	40.70%	180.90%
債務者格付12～15	826	810	15	100.00%	42.04%	

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	35,863	30,800	5,063	6,679	61.83%	933
債務者格付4～9	63,638	58,214	5,423	6,095	61.83%	1,654
債務者格付10～11	6,174	5,092	1,082	248	61.83%	928
債務者格付12～15	827	819	8	0	61.83%	7

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.15%	36.24%	—	31.84%
債務者格付4～9	0.93%	35.53%	—	59.50%
債務者格付10～11	10.63%	28.79%	—	129.48%
債務者格付12～15	100.00%	44.90%	44.90%	—

(注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。

2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。

3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末					
	EAD	EAD		PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	64,542	50,654	13,887	0.00%	44.83%	3.68%
債務者格付4～9	1,233	411	821	0.17%	43.57%	58.26%
債務者格付10～11	97	89	7	16.12%	43.98%	224.22%
債務者格付12～15	12	4	8	100.00%	36.33%	—

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	EAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	113,561	80,452	33,109	—	—	33,109
債務者格付4～9	254	254	—	—	—	—
債務者格付10～11	81	75	5	8	61.83%	—
債務者格付12～15	196	83	113	—	—	113

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.35%	—	0.85%
債務者格付4～9	0.23%	36.20%	—	38.67%
債務者格付10～11	15.28%	29.60%	—	150.41%
債務者格付12～15	100.00%	50.33%	50.33%	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末					
	EAD	EAD		PD加重平均値	LGD加重平均値	RW加重平均値
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	26,283	15,980	10,302	0.10%	45.94%	25.62%
債務者格付4～9	4,538	2,675	1,863	0.38%	45.32%	49.18%
債務者格付10～11	651	486	164	11.07%	45.00%	200.57%
債務者格付12～15	3	3	—	100.00%	45.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	EAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	9,177	7,846	1,330	—	—	1,330
債務者格付4～9	4,460	2,677	1,783	980	61.83%	1,176
債務者格付10～11	370	210	159	—	—	159
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.17%	38.45%	—	30.86%
債務者格付4～9	0.34%	38.25%	—	44.54%
債務者格付10～11	11.18%	36.44%	—	150.95%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成20年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	340	0.13%	118.16%
債務者格付4～9	216	0.55%	175.04%
債務者格付10～11	13	15.98%	535.00%
債務者格付12～15	26	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	671	0.15%	127.91%
債務者格付4～9	296	1.48%	241.22%
債務者格付10～11	14	15.30%	529.95%
債務者格付12～15	0	100.00%	—

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	7,548	6,775	772	—	—	772
うち非デフォルト	7,521	6,749	771	—	—	771
デフォルト	26	25	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	512	447	65	166	17.62%	36
うち非デフォルト	487	422	64	165	17.64%	35
デフォルト	25	24	0	0	6.69%	0
その他リテール（事業性）	1,631	1,576	55	—	—	55
うち非デフォルト	1,594	1,539	55	—	—	55
デフォルト	37	36	0	—	—	0

	平成20年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	24	0.63%	56.80%	—	20.89%
うち非デフォルト	16	0.28%	56.81%	—	20.97%
デフォルト	8	100.00%	52.42%	52.42%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.00%	42.55%	—	49.21%
うち非デフォルト	12	3.26%	41.53%	—	51.75%
デフォルト	6	100.00%	62.31%	62.31%	—
その他リテール（事業性）	6	3.45%	29.30%	—	26.16%
うち非デフォルト	4	1.20%	29.24%	—	26.77%
デフォルト	2	100.00%	31.52%	31.52%	—

(単位：億円)

	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	7,631	6,905	726	—	—	726
うち非デフォルト	7,602	6,877	725	—	—	725
デフォルト	28	27	1	—	—	1
その他リテール (非事業性)	446	388	58	147	18.79%	30
うち非デフォルト	424	367	57	147	18.81%	29
デフォルト	21	20	0	0	15.10%	0
その他リテール (事業性)	1,564	1,512	52	—	—	52
うち非デフォルト	1,532	1,480	52	—	—	52
デフォルト	31	31	0	—	—	0

	平成21年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	24	0.66%	60.73%	—	24.04%
うち非デフォルト	16	0.28%	60.75%	—	24.13%
デフォルト	8	100.00%	55.92%	55.92%	—
その他リテール (非事業性)	18	7.80%	43.19%	—	52.58%
うち非デフォルト	12	3.13%	42.54%	—	55.25%
デフォルト	6	100.00%	55.91%	55.91%	—
その他リテール (事業性)	6	3.16%	36.43%	—	34.53%
うち非デフォルト	4	1.14%	36.45%	—	35.25%
デフォルト	2	100.00%	35.41%	35.41%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	34	△232
平成18年度 損失額の推計値	136,701	1,217	1,841	2,629	1,792	4,859
期初EAD	9,526,115	4,343,090	1,514,076	32,913	710,607	264,596
推計PD加重平均	3.40%	0.07%	0.27%	8.88%	0.58%	4.38%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.22%	90.00%	43.20%	41.93%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	3	△326
平成19年度 損失額の推計値	153,140	2,039	2,331	2,530	2,780	4,411
期初EAD	9,042,073	5,475,075	2,268,699	36,758	746,765	242,626
推計PD加重平均	4.00%	0.08%	0.22%	7.64%	0.63%	4.61%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.59%	90.00%	58.30%	39.37%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	△19	154
平成20年度 損失額の推計値	95,157	1,703	1,930	2,957	2,737	3,335
期初EAD	9,328,102	7,294,770	2,739,221	60,045	765,200	221,560
推計PD加重平均	2.34%	0.05%	0.15%	5.47%	0.59%	4.70%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.28%	90.00%	59.93%	31.97%

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	27,021	—	—	—	41	277
平成18年度 損失額の推計値	52,932	1,050	1,622	339	739	1,448
期初EAD	9,213,016	4,343,052	1,513,952	30,405	709,920	259,171
推計PD加重平均	1.38%	0.06%	0.24%	1.24%	0.25%	1.46%
推計LGD加重平均	41.76%	42.58%	45.25%	90.00%	41.64%	38.38%
平成19年度 損失額の実績値	965	—	—	—	10	159
平成19年度 損失額の推計値	61,644	1,323	2,059	275	1,209	1,458
期初EAD	8,827,102	5,473,726	2,268,166	34,254	744,070	235,135
推計PD加重平均	1.67%	0.05%	0.19%	0.89%	0.27%	1.57%
推計LGD加重平均	41.76%	41.29%	46.05%	90.00%	58.34%	39.27%
平成20年度 損失額の実績値	13,977	—	—	—	4	144
平成20年度 損失額の推計値	54,681	1,121	1,890	491	1,249	1,184
期初EAD	9,234,971	7,293,471	2,739,134	57,305	762,716	214,852
推計PD加重平均	1.36%	0.03%	0.14%	0.95%	0.27%	1.73%
推計LGD加重平均	43.51%	44.84%	46.28%	90.00%	59.95%	31.82%
平成20年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。期初デフォルトしていなかった資産については、景気の悪化とともに事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値が増加していますが、当初推計損失額は下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
基礎的内部格付手法適用ポートフォリオ	13,217	5,651	694	198
うち事業法人向けエクスポージャー	560	5,650	661	60
ソブリン向けエクスポージャー	2,658	0	33	—
金融機関等向けエクスポージャー	9,998	—	—	138
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成21年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	1,497	97
うち事業法人向けエクスポージャー	1,462	38
ソブリン向けエクスポージャー	35	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	58
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	2,274	2,274
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,715	2,099
うち外国為替関連取引および金関連取引	2,744	2,116
金利関連取引	1,559	1,989
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	3	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△1,591	△2,006
担保の額	—	—
うち預金	—	—
有価証券	—	—
その他	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2,715	2,099
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	1,021	525
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	409	225
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	611	300
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	235	225

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成20年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	65	—	0	—	—
うち住宅ローン証券化	65	—	0	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	122	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	122	—	—	—	—
オリジネーター分合計	187	—	0	—	—

(注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。

2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。

3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成21年中間期		
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	309	—	15	—	—
うち住宅ローン証券化	53	—	0	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	255	—	14	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	140	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	140	—	—	—	—
オリジネーター分合計	449	—	15	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成20年中間期		平成21年中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
ABCPスポンサー	330	—	472	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	330	—	472	—
オリジネーター分合計	330	—	472	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成20年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	118	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	3	—	—
うち住宅ローン証券化	3	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	115	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—
その他資産証券化	115	—	—
投資家分	4,912		12
うち住宅ローン証券化	385		—
アパートローン証券化	41		—
クレジットカード与信証券化	713		—
コーポレートローン証券化	1,067		12
その他資産証券化	2,704		0

(単位：億円)

	平成21年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	337	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	205	—	—
うち住宅ローン証券化	3	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	201	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	132	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—
その他資産証券化	132	—	—
投資家分	3,975		3
うち住宅ローン証券化	327		—
アパートローン証券化	33		—
クレジットカード与信証券化	320		—
コーポレートローン証券化	1,033		0
その他資産証券化	2,261		2

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当はありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	118	13	337	14
うち資産譲渡型証券化取引	3	0	205	2
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	201	2
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	3	0	3	0
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	115	12	132	11
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	6	0
リスク・ウェイト：50%超100%以下	59	2	31	1
リスク・ウェイト：100%超250%以下	56	10	91	9
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	2	0
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,924	121	3,975	75
うちリスク・ウェイト：20%以下	3,241	32	2,789	27
リスク・ウェイト：20%超50%以下	904	27	842	24
リスク・ウェイト：50%超100%以下	719	42	337	20
リスク・ウェイト：100%超250%以下	45	5	3	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	1	0	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	12	12	3	3

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成20年中間期末、平成21年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成20年中間期				平成21年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成20年中間期末	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末
全体	2.2	9.9	0.5	2.0	6.8	13.7	1.6	1.6
金利	1.3	4.7	0.3	1.5	1.8	4.6	0.6	0.9
うち円	0.8	3.5	0.2	1.4	1.1	3.3	0.3	0.6
ドル	0.7	4.0	0.1	0.7	1.0	4.1	0.2	0.6
外国為替	1.9	10.0	0.3	1.4	7.7	14.9	2.0	2.0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (Δ)	1.1	—	—	1.0	2.7	—	—	1.3

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

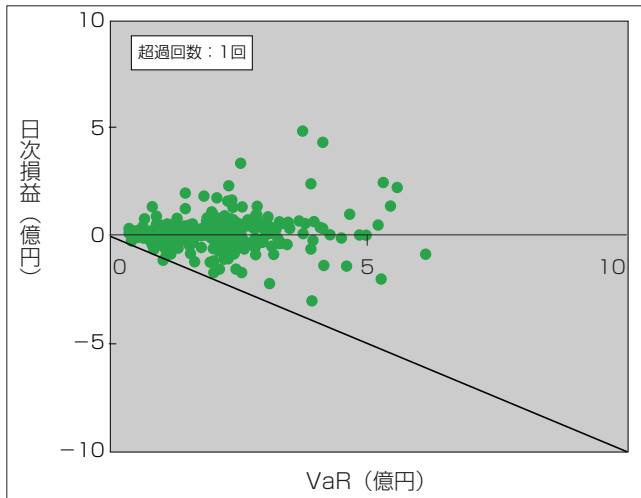
保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

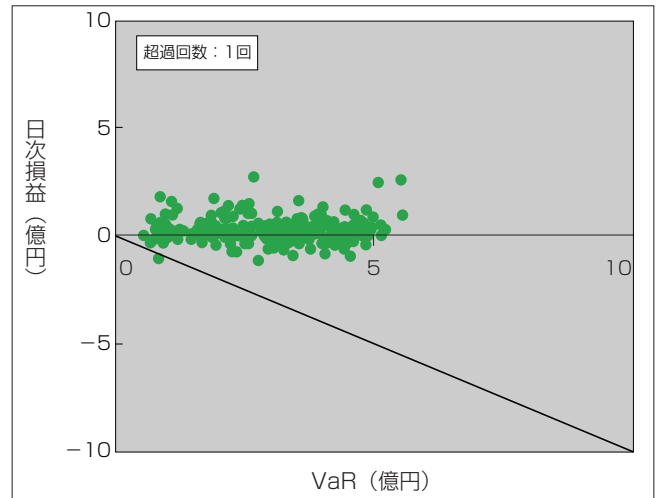
バック・テストの状況

(平成19年10月～平成20年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

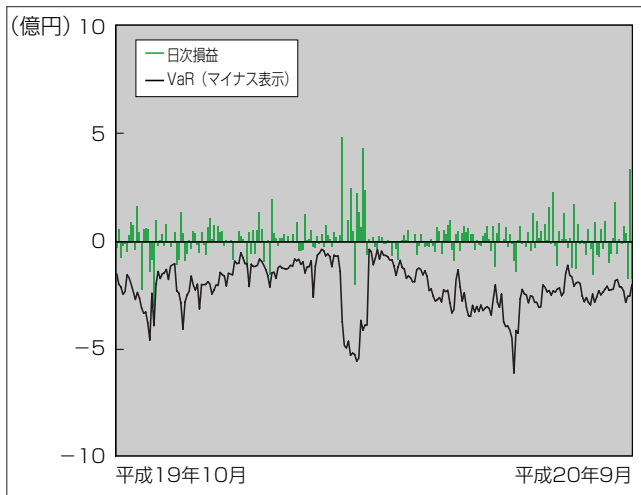
(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

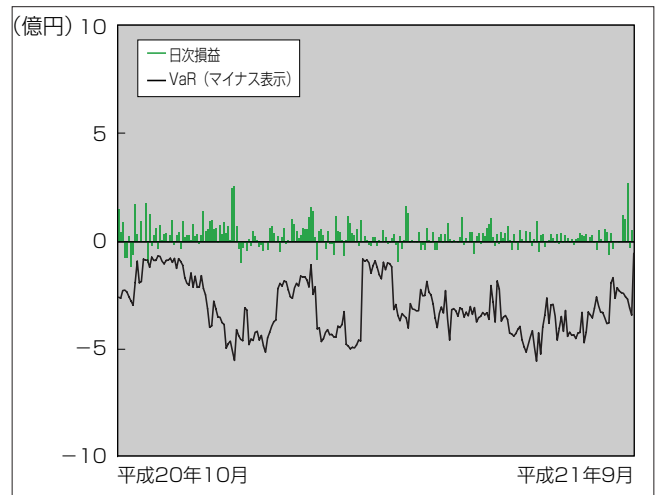
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成19年10月～平成20年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	9,924	9,924	8,666	8,666

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の時価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	696	672

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年中間期			平成21年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	3,469	△293	△19,680	11,075	△256	△5,295

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	8,220	9,924	1,703	7,748	8,666	918

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成20年中間期末			平成21年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	64	41	△23	28	33	5

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	59	—

(注) 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	9,836
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	695	672
合計	10,531	8,976

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	7,312	6,391	7,296	6,737
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	7,312	6,391	7,296	6,737
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	6,391	6,391	6,737	6,737
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	454	—	333	—
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	315	—	164	—
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	101	—	19	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	48	—	41	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成20年中間期				平成21年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成20年中間期末	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末
金利全体	489	558	417	516	502	561	437	516
うち円	375	439	310	409	296	328	263	306
ドル	133	217	77	119	212	261	146	213
ユーロ	24	47	16	33	105	128	75	118
株式	233	293	147	262	304	380	233	282
全体	584	662	531	601	634	693	563	616

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

■ 主要子会社の状況

三菱UFJ証券 連結財務諸表

1. 要約中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産	20,538,267	18,860,003
現金・預金	171,401	139,357
トレーディング商品	12,159,285	11,191,850
信用取引資産	93,030	65,842
有価証券担保貸付金	7,457,351	6,495,514
短期差入保証金	247,548	412,304
有価証券	28,949	274,025
その他流動資産	380,701	281,108
固定資産	214,227	759,908
有形固定資産	34,374	27,800
無形固定資産	47,367	49,007
投資その他の資産	132,486	683,101
投資有価証券	108,863	661,313
長期差入保証金	17,929	16,493
その他	8,512	9,401
貸倒引当金	△2,819	△4,107
資産合計	20,752,495	19,619,912
負債の部		
流動負債	18,918,720	17,935,595
トレーディング商品	7,224,293	7,023,854
信用取引負債	51,757	26,118
有価証券担保借入金	8,502,366	7,988,073
短期借入金	1,918,424	1,447,188
その他流動負債	1,221,878	1,450,360
固定負債	1,077,520	978,152
社債	723,600	665,558
長期借入金	338,447	297,461
その他固定負債	15,472	15,131
特別法上の準備金	1,864	1,861
負債合計	19,998,104	18,915,608
純資産の部		
株主資本	687,211	667,903
資本金	65,518	65,518
資本剰余金	416,948	416,948
利益剰余金	204,743	185,436
評価・換算差額等	8,197	△26,373
その他有価証券評価差額金	4,825	△13,345
為替ヘッジ損益	—	△16
為替換算調整勘定	3,372	△13,011
新株予約権	111	0
少数株主持分	58,870	62,773
純資産合計	754,390	704,303
負債・純資産合計	20,752,495	19,619,912

2. 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業収益	288,254	192,322
受入手数料	91,265	91,082
トレーディング損益	60,457	66,554
営業投資有価証券等損益	4,637	△833
その他の商品売買損益	0	△10
金融収益	131,893	35,528
金融費用	144,207	37,024
純営業収益	144,046	155,297
販売費・一般管理費	138,926	129,417
営業利益	5,120	25,880
営業外収益	3,124	8,081
営業外費用	7,473	2,001
経常利益	770	31,960
特別利益	8,306	991
特別損失	14,695	1,932
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△5,618	31,019
法人税、住民税及び事業税	6,381	7,424
法人税等調整額	△6,234	△2,584
少数株主利益	5,315	3,731
中間純利益又は中間純損失(△)	△11,081	22,448

3. 要約中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,518	65,518
当中間期末残高	65,518	65,518
資本剰余金		
前期末残高	416,948	416,948
当中間期末残高	416,948	416,948
利益剰余金		
前期末残高	219,721	170,580
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,137	△7,592
中間純利益又は中間純損失(△) 在外子会社の会計処理の変更に 伴う増加高	△11,081	22,448
240	—	
当中間期変動額合計	△14,977	14,856
当中間期末残高	204,743	185,436
株主資本合計		
前期末残高	702,188	653,047
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,137	△7,592
中間純利益又は中間純損失(△) 在外子会社の会計処理の変更に伴う増加高	△11,081	22,448
240	—	
当中間期変動額合計	△14,977	14,856
当中間期末残高	687,211	667,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,533	△19,687
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,291	6,341
当中間期変動額合計	3,291	6,341
当中間期末残高	4,825	△13,345
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△16
当中間期変動額合計	—	△16
当中間期末残高	—	△16
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,712	△35,680
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,339	22,669
当中間期変動額合計	△7,339	22,669
当中間期末残高	3,372	△13,011

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,246	△55,368
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,048	28,994
当中間期変動額合計	△4,048	28,994
当中間期末残高	8,197	△26,373
新株予約権		
前期末残高	100	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11	—
当中間期変動額合計	11	—
当中間期末残高	111	0
少数株主持分		
前期末残高	57,046	59,758
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,823	3,015
当中間期変動額合計	1,823	3,015
当中間期末残高	58,870	62,773
純資産合計		
前期末残高	771,582	657,438
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,137	△7,592
中間純利益又は中間純損失(△) 在外子会社の会計処理の変更に伴う増加高	△11,081	22,448
240	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,214	32,009
当中間期変動額合計	△17,191	46,865
当中間期末残高	754,390	704,303

4. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526,916	△323,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,457	△141,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,860	448,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,188	9,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,702	△6,684
現金及び現金同等物の期首残高	160,743	109,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	105,041	102,529

1. 要約中間連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産	3,211,121	2,911,912
現金及び預金	66,158	67,233
会員未収金	648,520	644,595
営業貸付金	1,132,489	1,013,837
信用保証債務見返	1,387,512	1,232,051
繰延税金資産	29,153	29,930
その他	168,455	140,911
貸倒引当金	△221,167	△216,647
固定資産	158,510	159,068
有形固定資産	34,591	33,516
建物及び構築物	13,788	12,478
器具備品	5,052	5,981
土地	15,492	14,862
その他	258	192
無形固定資産	70,041	78,999
投資その他の資産	53,876	46,552
投資有価証券	19,741	17,400
繰延税金資産	23,232	17,939
その他	11,139	11,366
貸倒引当金	△236	△153
資産合計	3,369,631	3,070,980
負債の部		
流動負債	2,570,285	2,305,658
支払手形	256	45
加盟店未払金	206,177	219,703
信用保証債務	1,387,512	1,232,051
短期借入金	174,211	120,686
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	315,694	294,303
コマーシャル・ペーパー	272,629	209,931
未払法人税等	474	415
賞与引当金	3,331	2,741
ポイント引当金	9,195	9,531
構造改革損失引当金	2,971	-
その他	197,832	206,247
固定負債	612,615	588,592
社債	40,000	30,000
長期借入金	539,092	505,657
退職給付引当金	3,806	3,098
役員退職慰労引当金	344	125
利息返還損失引当金	26,099	43,305
ギフトカード回収損失引当金	2,221	2,364
その他	1,050	4,042
負債合計	3,182,900	2,894,250
純資産の部		
株主資本	184,556	174,975
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△58,298	△67,879
評価・換算差額等	2,174	1,754
その他有価証券評価差額金	2,528	2,394
繰延ヘッジ損益	△330	△512
為替換算調整勘定	△23	△127
純資産合計	186,731	176,730
負債純資産合計	3,369,631	3,070,980

2. 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)		
	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業収益	186,595	165,572
クレジットカード収益	134,466	120,973
カードショッピング	71,636	69,832
カードキャッシング	62,829	51,140
ファイナンス収益	22,181	18,139
信用保証収益	8,758	8,447
その他の収益	20,054	17,189
金融収益	1,135	822
営業費用	182,160	194,394
販売費及び一般管理費	173,075	186,708
金融費用	9,084	7,685
営業利益又は営業損失(△)	4,435	△28,822
営業外収益	261	1,093
営業外費用	109	1
経常利益又は経常損失(△)	4,587	△27,730
特別利益	250	19,744
特別損失	491	2,639
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	4,346	△10,625
法人税、住民税及び事業税	34	28
法人税等調整額	△3,649	△229
中間純利益又は中間純損失(△)	7,960	△10,424

3. 要約中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	109,312	109,312
当中間期末残高	109,312	109,312
資本剰余金		
前期末残高	133,506	133,542
当中間期変動額		
親会社との株式交換	36	—
当中間期変動額合計	36	—
当中間期末残高	133,542	133,542
利益剰余金		
前期末残高	△66,259	△57,455
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	7,960	△10,424
当中間期変動額合計	7,960	△10,424
当中間期末残高	△58,298	△67,879
自己株式		
前期末残高	△221	—
当中間期変動額		
自己株式の取得	△6	—
親会社との株式交換	227	—
当中間期変動額合計	221	—
当中間期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	176,338	185,399
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	7,960	△10,424
自己株式の取得	△6	—
親会社との株式交換	263	—
当中間期変動額合計	8,218	△10,424
当中間期末残高	184,556	174,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,454	1,252
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△926	1,141
当中間期変動額合計	△926	1,141
当中間期末残高	2,528	2,394

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△639	△525
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	309	13
当中間期変動額合計	309	13
当中間期末残高	△330	△512
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4	△188
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△19	60
当中間期変動額合計	△19	60
当中間期末残高	△23	△127
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,811	539
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△636	1,215
当中間期変動額合計	△636	1,215
当中間期末残高	2,174	1,754
純資産合計		
前期末残高	179,149	185,938
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	7,960	△10,424
自己株式の取得	△6	—
親会社との株式交換	263	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△636	1,215
当中間期変動額合計	7,581	△9,208
当中間期末残高	186,731	176,730

4. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,372	48,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,093	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,629	△44,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,090	4,033
現金及び現金同等物の期首残高	93,249	63,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	66,158	67,233

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	33
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	34
(2) 各株主の持株数	34
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	34
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~13
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	16
(2) 経常利益又は経常損失	16
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	16
(4) 純資産額	16
(5) 総資産額	16
(6) 連結自己資本比率	16
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	17~19
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	32
(2) 延滞債権に該当する貸出金	32
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	32
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	32
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	120~136
4. 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	30
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	17
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	120

銀行法施行規則第19条の2(単体ベース)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	74	118
(2) 各株主の持株数	74	118
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	74	118
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~13、60~63	4~13、96~99
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	50	87
(2) 経常利益又は経常損失	50	87
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	50	87
(4) 資本金及び発行済株式の総数	50	87
(5) 純資産額	50	87
(6) 総資産額	50	87
(7) 預金残高	50	87
(8) 貸出金残高	50	87
(9) 有価証券残高	50	87
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	50	87
(11) 従業員数	50	87
(12) 信託報酬(信託業務を営む場合)		87
(13) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		87
(14) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		87
(15) 信託財産額(信託業務を営む場合)		87

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	60	96
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	60、62	96、98
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用動定並びに資金調達動定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	60、61	96、97
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	61	97
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	50	87
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	50	87
ロ 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	71	115
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	71	115
ハ 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	64	108
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	64	108
(3) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	65、70	110、114
(4) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	65	109
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	65	109
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	66	110
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	66	110
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	72	116
ニ 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	69	113
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	68	112
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	72	116
ホ 信託業務に関する指標(信託業務を営む場合)		
(1) 信託財産残高表(注記事項を含む)		100
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高		102
(3) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高		102
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		103
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		103
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高		104
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		104
(8) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高		105
(9) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高		105
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		105
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		106
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高		107
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	51~53	88~90
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	66	111
(2) 延滞債権に該当する貸出金	66	111
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	66	111
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	66	111
3. 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		106
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	156~172	192~208
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	56、57	93、94
(2) 金銭の信託	58	94
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	58、59	95
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	67	111
7. 貸出金償却の額	66	110
8. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	51	88
9. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	156	192

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4～13	4～13
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	36	76
(2) 経常利益又は経常損失	36	76
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	36	76
(4) 純資産額	36	76
(5) 総資産額	36	76
(6) 連結自己資本比率	36	76
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	37～39	77～79
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	49	86
(2) 延滞債権に該当する貸出金	49	86
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	49	86
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	49	86
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	138～154	174～190
4. 銀行及びその子法人等（令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。）が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	47	85
5. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	37	77
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	138	174

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条（単体・資産の査定基準）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	106、111
2. 危険債権	67	106、111
3. 要管理債権	67	106、111
4. 正常債権	67	106、111

■ 開示項目一覧（バーゼルⅡ関連）（平成21年9月30日時点）

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第2条

（以下のページに掲載しています）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
定量的な開示事項		
1. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
イ 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額	156	192
（1）資本金及び資本剰余金	156	192
（2）利益剰余金	156	192
（3）自己資本比率告示第17条第2項又は第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	156	192
（4）基本的項目の額のうち(1)から(3)までに該当しないもの	156	192
（5）自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号まで又は第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	156	192
（6）自己資本比率告示第17条第1項第5号又は第40条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	156	192
（7）自己資本比率告示第17条第8項又は第40条第7項の規定により基本的項目から控除した額	156	192
ロ 自己資本比率告示第18条又は第41条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第19条又は第42条に定める準補完的項目の額の合計額	156	192
ハ 自己資本比率告示第20条又は第43条に定める控除項目の額	156	192
ニ 自己資本の額	156	192
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	157	193
（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	157	193
（2）内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	157	193
（i）事業法人向けエクスポージャー		
（ii）ソブリン向けエクスポージャー		
（iii）金融機関等向けエクスポージャー		
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー		
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
（vi）その他リテール向けエクスポージャー		
（3）証券化エクスポージャー	157	193
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	157	193
（1）マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	157	193
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
（2）PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	157	193
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第4条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	157	193
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	157	193
（1）標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）	157	193
（2）内部モデル方式	157	193

		三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ホ	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	157	193
	(1) 基礎的手法	157	193
	(2) 粗利益配分手法	157	193
	(3) 先進的計測手法	157	193
ヘ	単体自己資本比率及び単体基本的項目比率（自己資本比率告示第14条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条）の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合をいう。第6条第2号において同じ。）	157	193
ト	単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第14条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント）を乗じた額をいう。第6条第5号において同じ。）	157	193
3.	信用リスク（信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	158	194
ロ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	158、159	194～196
	(1) 地域別	158	194
	(2) 業種別又は取引相手の別	159	195
	(3) 残存期間別	159	196
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	158、159	194、195
	(1) 地域別	158	194
	(2) 業種別又は取引相手の別	159	195
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	160	196
	(1) 地域別	160	196
	(2) 業種別又は取引相手の別	160	196
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	160	197
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実効した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）又は第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額	160	197
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	161	197
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	161、162	197～199
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	163	199
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	163、164	199、200
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値		
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	164、165	200、201
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	164、165	200、201
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	165	201
(1) 適格金融資産担保	165	201
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	165	201
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	165	201
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	166	202
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	166	202
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	166	202
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	166	202
ホ 担保の種類別の額	166	202
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	166	202
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	166	202
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	166	202
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	166、167	202、203
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	166、167	202、203
(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	168	204
(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	169	205
(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	168	204
(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	168	204
(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	169	205
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	167	203
(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	167	203
(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	169	205
□ 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	168	204
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	169	205
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	168	204
(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	169	205
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する銀行に限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	170	206
□ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	170	206
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	171	207
(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	171	207
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	171	207
□ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	171	207
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	171	207
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	171	207
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	171	207
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	171	207
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	172	208
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	172	208

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第4条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
定量的な開示事項		
1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	138	174
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
イ 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額	138	174
(1) 資本金及び資本剰余金	138	174
(2) 利益剰余金	138	174
(3) 連結子法人等の少数株主持分の合計額	138	174
(4) 自己資本比率告示第5条第2項又は第28条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	138	174
(5) 基本的項目の額のうち(1)から(4)までに該当しないもの	138	174
(6) 自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第28条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	138	174
(7) 自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第28条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	138	174
(8) 自己資本比率告示第5条第7項又は第28条第6項の規定により基本的項目から控除した額	138	174
□ 自己資本比率告示第6条又は第29条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第7条又は第30条に定める準補完的項目の額の合計額	138	174
ハ 自己資本比率告示第8条又は第31条に定める控除項目の額	138	174
ニ 自己資本の額	138	174

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（口及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	139	175
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	139	175
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	139	175
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	139	175
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	139	175
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	139	175
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	139	175
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	139	175
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	139	175
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	139	175
(2) 内部モデル方式	139	175
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	139	175
(1) 基礎的手法	139	175
(2) 粗利益配分手法	139	175
(3) 先進的計測手法	139	175
ヘ 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率（自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第25条）の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合をいう。第6条第2号において同じ。）	140	176
ト 連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第25条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント）を乗じた額をいう。第6条第5号において同じ。）	140	176
4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	140	176
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	140~142	176~178
(1) 地域別	140	176
(2) 業種別又は取引相手の別	141	177
(3) 残存期間別	142	178
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	140、141	176、177
(1) 地域別	140	176
(2) 業種別又は取引相手の別	141	177

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	142	178
(1) 地域別	142	178
(2) 業種別又は取引相手の別	142	178
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	143	179
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）又は第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額	143	179
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	143	179
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	144、145	180、181
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	145	181
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	145、146	182
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	147	183
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	147	183
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	147	183
(1) 適格金融資産担保	147	183
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	147	183
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	147	183

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	148	184
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	148	184
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごととの与信相当額を含む。）	148	184
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	148	184
ホ 担保の種類別の額	148	184
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	148	184
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	148	184
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	148	184
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	148、149	184、185
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	148、149	184、185
(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	150	186
(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	151	187
(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	150	186
(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	150	186
(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	151	187
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	149	185
(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	149	185
(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	151	187
ロ 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	150	186
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	151	187
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	150	186
(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	151	187
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する連結グループに限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	152	188
ロ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	152	188

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	153	189
(1) 上場株式等エクスポージャー	153	189
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	153	189
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	153	189
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	153	189
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	153	189
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	153	189
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	153	189
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	154	190
11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	154	190

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第7条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
定量的な開示事項	
1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	120
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
イ 連結における基本的項目の額及び次に掲げる項目の額	120
(1) 資本金及び資本剰余金	120
(2) 利益剰余金	120
(3) 連結子法人等の少数株主持分の合計額	120
(4) 連結自己資本比率告示第5条第2項又は第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び連結における基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	120
(5) 基本的項目の額のうち(1)から(4)までに該当しないもの	120
(6) 連結自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第17条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	120
(7) 連結自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第17条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	120
(8) 連結自己資本比率告示第5条第7項又は第17条第6項の規定により基本的項目から控除した額	120
ロ 連結自己資本比率告示第6条又は第18条に定める補完的項目の額及び連結自己資本比率告示第7条又は第19条に定める準補完的項目の額の合計額	120
ハ 連結自己資本比率告示第8条又は第20条に定める控除項目の額	120
ニ 連結における自己資本の額	120
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	121
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	121
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	121
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	121

□	内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	121
	(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	121
	(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
	(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
	(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	121
ハ	信用リスク・アセットのみなし計算（連結自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	121
ニ	マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	121
	(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）	121
	(2) 内部モデル方式	121
ホ	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	121
	(1) 基礎的手法	121
	(2) 粗利益配分手法	121
	(3) 先進的計測手法	121
ヘ	連結自己資本比率及び連結基本的項目比率（連結自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあつては連結自己資本比率告示第14条）の算式の分母の額に対する連結における基本的項目の額の割合をいう。第9条第2号において同じ。）	122
ト	連結総所要自己資本額（連結自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあつては連結自己資本比率告示第14条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあつては4パーセント）を乗じた額をいう。第9条第5号において同じ。）	122
4.	信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	122
□	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	122~124
	(1) 地域別	122
	(2) 業種別又は取引相手の別	123
	(3) 残存期間別	124
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	122、123
	(1) 地域別	122
	(2) 業種別又は取引相手の別	123
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	124
	(1) 地域別	124
	(2) 業種別又は取引相手の別	124
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	125
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに連結自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号（連結自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）又は第20条第1項第3号及び第6号（連結自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額	125
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、連結自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	126

チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	126、127
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	127
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	128
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	129
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	129
5.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	129
	(1) 適格金融資産担保	129
	(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	129
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	129
6.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	130
ロ	ロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	130
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	130
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	130
ホ	担保の種類別の額	130
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	130
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	130
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	130

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	130、131
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	130、131
(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	132
(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	133
(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	132
(6) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	132
(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	133
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	131
(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	131
(10) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	133
ロ 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	132
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	133
(3) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	132
(4) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	133
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する持株会社グループに限る。）	
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	134
ロ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	134
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	135
(1) 上場株式等エクスポージャー	135
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	135
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	135
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	135
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	135
ホ 海外営業拠点を有する銀行を子会社とする銀行持株会社については、連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	135
ヘ 連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	135
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	136
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上を使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	136

MUFGは、銀行、信託銀行、証券、カード、リースなど、
主要金融分野でトップクラスの実績を誇る各社が一体となり、
お客さまのあらゆる金融ニーズにお応えします。



※三菱UFJリースは持分法適用関連会社です。



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 経営企画部 IR室
〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1
電話03(3240)8111(代表)
URL:<http://www.mufg.jp/>

平成22年1月発行

